

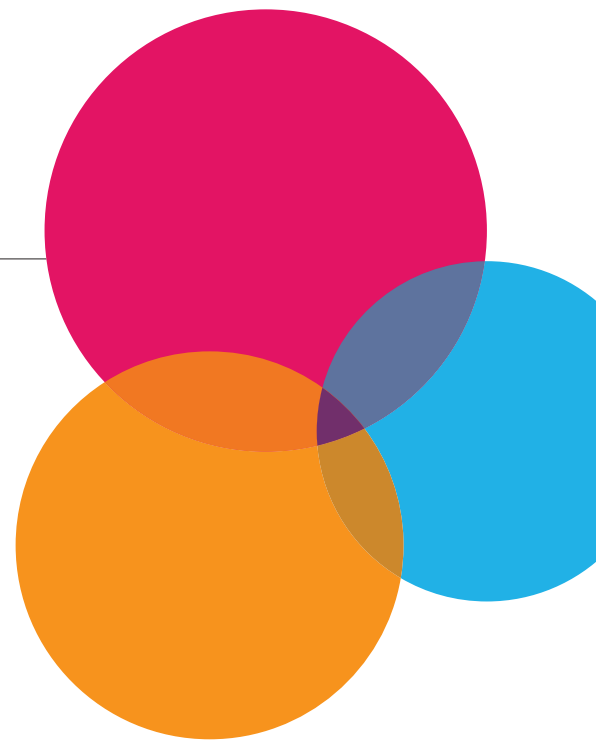


2016

東京TYフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌
資料編

別冊

Tokyo TY Financial Group, Inc.

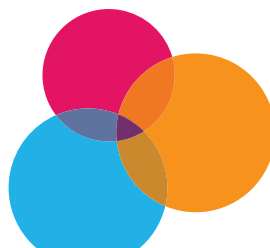


思いを預かる。

思いをつなぐ。



東京TYFG



資料編

東京TYフィナンシャルグループ

| | |
|-------------|----|
| 連結財務データ | |
| 財務の状況 | 1 |
| 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 連結財務諸表 | 3 |
| 有価証券関係 | 16 |
| 金銭の信託関係 | 17 |
| デリバティブ取引関係 | 17 |
| 自己資本の充実の状況 | 19 |
| 報酬等に関する開示事項 | 33 |

東京都民銀行

| | |
|-------------|----|
| 連結財務データ | |
| 財務の状況 | 35 |
| 主要な経営指標等の推移 | 36 |
| 連結財務諸表 | 37 |
| 有価証券関係 | 51 |
| 金銭の信託関係 | 52 |
| デリバティブ取引関係 | 52 |
| 単体財務データ | |
| 主要な経営指標等の推移 | 54 |
| 財務諸表 | 55 |
| 有価証券関係 | 70 |
| 金銭の信託関係 | 71 |
| デリバティブ取引関係 | 71 |
| 自己資本の充実の状況 | 75 |
| 報酬等に関する開示事項 | 96 |

八千代銀行

| | |
|-------------|-----|
| 連結財務データ | |
| 財務の状況 | 98 |
| 主要な経営指標等の推移 | 99 |
| 連結財務諸表 | 100 |
| 有価証券関係 | 113 |
| 金銭の信託関係 | 114 |
| デリバティブ取引関係 | 114 |
| 単体財務データ | |
| 主要な経営指標等の推移 | 116 |
| 財務諸表 | 117 |
| 有価証券関係 | 133 |
| 金銭の信託関係 | 134 |
| デリバティブ取引関係 | 135 |
| 自己資本の充実の状況 | 138 |
| 報酬等に関する開示事項 | 157 |

新銀行東京

| | |
|-------------|-----|
| 単体財務データ | |
| 財務の状況 | 159 |
| 主要な経営指標等の推移 | 159 |
| 財務諸表 | 160 |
| 有価証券関係 | 175 |
| 金銭の信託関係 | 176 |
| デリバティブ取引関係 | 176 |
| 信託業務 | 177 |
| 自己資本の充実の状況 | 180 |
| 報酬等に関する開示事項 | 190 |

平成28年4月1日付の経営統合により、新銀行東京が新たに東京TYフィナンシャルグループに加わったため、同行の計数を併せて記載しております。
なお、平成28年3月末における東京TYフィナンシャルグループの連結の範囲に新銀行東京は含まれておりません。

資料編 (東京TYフィナンシャルグループ)

財務の状況 (連結)

業績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調となり、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、年明け以降、中国をはじめとする新興国・資源国など海外経済の減速や、株価下落、円高進行など、景気の下押し圧力が徐々に高まり、景気回復に向けた足取りに一部弱い動きもみられるようになりました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、訪日外国人の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の downstairs に加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連投資による押し上げ効果が見込まれる等、回復が期待されますが、年明け以降の株価下落や円高傾向等により、消費者マインドや企業収益への影響が懸念されております。また、日銀のマイナス金利政策の導入により、金融経済環境の先行きについての不透明感が強まっております。

こうした経済環境の下、当社グループは、平成26年10月の設立と同時にスタートさせた中期経営計画「東京TY Plan 2020 ~First stage~」の実践に取り組んでおります。このなかで、当社グループは、目指すビジョンとして「首都圏においてお客さまから真に愛される地域No1の都市型地銀グループ」を掲げ、当社グループのすべてのお客さまが、傘下銀行のサービスをワンストップでご利用いただける「金融プラットフォームサービス「Club TY」」の推進を中心に、高度なコンサルティング機能の提供、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地方公共団体等とのさらなる連携強化等を推進しております。

当社グループは、平成27年9月、東京圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮すべく、株式会社新銀行東京(以下「新銀行東京」といいます。)との経営統合について最終合意し、所要の手続きを経て、平成28年4月1日に新銀行東京を完全子会社化して、統合による新たな体制をスタートさせました。また、最終合意日と同日に、東京都との間で「東京における産業振興に関する包括連携協定」を締結したほか、平成28年3月には、公益財団法人東京都中小企業振興公社と「業務連携・協働に関する覚書」を取り交わすなど、地方公共団体や関係機関等との連携を進め、中小企業の様々なニーズに迅速に対応できる態勢を整備・強化いたしました。

また、法人営業の強化に向け、平成27年11月に「東京都民銀行新橋法人営業部」を新設し、続いて12月には「八千代銀行横浜西口支店」の開設に向けた開設準備室を設置するなど(平成28年4月開店)、重点地域、空白地域への法人融資専門拠点の設置を通じた営業網の拡大を進めました。

平成27年12月には、持株会社方式での経営統合を一歩進め、統合効果を最大限発揮していくため、平成29年度中を目途とした、東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の3行合併によるワンバンク体制の構築を目指し、具体的な検討・対応準備を進めることを決定いたしました。これに伴い、合併に向けた検討・準備を円滑に推し進め、グループ内外の連携強化を図るべく、「合併準備室」や「連携推進室」を新設する等、組織の一部改編を行いました。

当社グループは、こうした施策を早期かつ着実に成果に結び付けることにより、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念の実現を目指してまいります。

その結果、当連結会計年度の連結経常収益は、前連結会計年度比145億円増加し795億円となりました。連結経常費用は、前連結会計年度比118億円増加し651億円となり、その結果、連結経常利益は、前連結会計年度比26億円増加し144億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比478億円減少し94億円となりましたが、これは前連結会計年度においては、負ののれん発生益504億円を含んでいるためであります。

なお、当社は平成26年10月1日に設立され、設立に際し、企業結合会計上の取得企業を東京都民銀行としたため、当社グループの前連結会計年度の経営成績は、取得企業である東京都民銀行の前連結会計年度(平成26年4月1日~平成27年3月31日)の経営成績に、八千代銀行の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績、及び当社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項(負ののれん発生益等)を連結したものとなっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が増加する一方、預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,057億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加する一方、有価証券の売却による収入の増加等により127億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により117億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,066億円増加し3,930億円となりました。

セグメント別の業績につきましては、当社グループは銀行業以外にコンピュータ関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等

| 項目 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 連結経常収益(百万円) | 65,043 | 79,583 |
| 連結経常利益(百万円) | 11,809 | 14,453 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 57,290 | 9,412 |
| 連結包括利益(百万円) | 70,500 | 2,390 |
| 連結純資産額(百万円) | 202,580 | 203,216 |
| 連結総資産額(百万円) | 4,943,828 | 5,112,540 |
| 1株当たり純資産額(円) | 6,959.92 | 6,982.00 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 2,638.39 | 323.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 2,561.38 | 311.89 |
| 自己資本比率(%) | 4.09 | 3.96 |
| 連結自己資本比率(国内基準)(%) | 9.26 | 8.65 |
| 連結自己資本利益率(%) | 28.31 | 4.64 |
| 連結株価収益率(倍) | 1.22 | 8.07 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 156,901 | 105,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △93,299 | 12,757 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △12,066 | △11,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 286,385 | 393,056 |
| 従業員数(人) | 3,294 | 3,259 |
| [外、平均臨時従業員数] | [988] | [1,082] |

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当社は、平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期以前の経営指標等については記載しておりません。
3. 当社は、平成26年10月1日付で株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」という。)と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、東京都民銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年3月期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である東京都民銀行の平成27年3月期の連結経営成績に、八千代銀行の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの連結経営成績、及び当社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績、並びにその他連結決算の際に発生する所要の修正事項(負ののれん発生益等)を連結したものととなります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の「(1株当たり情報)」に記載しております。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は、国内基準を採用しております。
7. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 298,834 | 405,539 |
| コールローン及び買入手形 | 28,938 | 43,600 |
| 買入金銭債権 | 3,012 | 4,202 |
| 商品有価証券 | 607 | 658 |
| 有価証券 | 1,236,834 | 1,210,097 |
| 貸出金 | 3,294,802 | 3,359,919 |
| 外国為替 | 7,731 | 6,531 |
| その他資産 | 21,018 | 29,258 |
| 有形固定資産 | 53,613 | 53,217 |
| 建物 | 13,478 | 13,074 |
| 土地 | 34,625 | 34,547 |
| リース資産 | 973 | 1,101 |
| 建設仮勘定 | 2,223 | 2,226 |
| その他の有形固定資産 | 2,313 | 2,266 |
| 無形固定資産 | 3,295 | 2,039 |
| ソフトウェア | 2,604 | 1,441 |
| リース資産 | 183 | 198 |
| その他の無形固定資産 | 507 | 399 |
| 繰延資産 | 74 | 56 |
| 退職給付に係る資産 | 10,777 | 8,647 |
| 繰延税金資産 | 6,570 | 7,035 |
| 支払承諾見返 | 6,630 | 5,860 |
| 貸倒引当金 | △28,913 | △24,122 |
| 資産の部合計 | 4,943,828 | 5,112,540 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 4,491,306 | 4,502,192 |
| 譲渡性預金 | 27,038 | 34,206 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 140,876 | 293,327 |
| 借入金 | 7,409 | 7,425 |
| 外国為替 | 139 | 68 |
| 社債 | 25,600 | 16,000 |
| 新株予約権付社債 | 5,000 | 5,000 |
| その他負債 | 30,012 | 35,803 |
| 賞与引当金 | 2,074 | 2,038 |
| 退職給付に係る負債 | 3,326 | 5,530 |
| 役員退職慰労引当金 | 137 | 85 |
| ポイント引当金 | 51 | 53 |
| 利息返還損失引当金 | 14 | 14 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 844 | 988 |
| 偶発損失引当金 | 740 | 659 |
| 繰延税金負債 | 30 | 55 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 15 | 14 |
| 支払承諾 | 6,630 | 5,860 |
| 負債の部合計 | 4,741,248 | 4,909,324 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 |
| 資本剰余金 | 99,607 | 99,585 |
| 利益剰余金 | 73,245 | 80,913 |
| 自己株式 | △544 | △594 |
| 株主資本合計 | 192,308 | 199,905 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,784 | 8,390 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 6 |
| 土地再評価差額金 | △210 | △209 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | 11 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 432 | △5,221 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,026 | 2,977 |
| 新株予約権 | — | 46 |
| 非支配株主持分 | 245 | 286 |
| 純資産の部合計 | 202,580 | 203,216 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,943,828 | 5,112,540 |

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 経常収益 | 65,043 | 79,583 |
| 資金運用収益 | 45,003 | 55,840 |
| 貸出金利息 | 37,879 | 45,740 |
| 有価証券利息配当金 | 6,409 | 9,060 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 145 | 204 |
| 債券貸借取引受入利息 | 9 | — |
| 預け金利息 | 163 | 311 |
| その他の受入利息 | 395 | 523 |
| 役員取引等収益 | 13,410 | 15,832 |
| その他業務収益 | 3,946 | 4,899 |
| その他経常収益 | 2,682 | 3,011 |
| 償却債権取立益 | 210 | 528 |
| その他の経常収益 | 2,472 | 2,482 |
| 経常費用 | 53,234 | 65,129 |
| 資金調達費用 | 2,975 | 3,623 |
| 預金利息 | 1,812 | 2,147 |
| 譲渡性預金利息 | 38 | 27 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 117 | 664 |
| 借入金利息 | 212 | 131 |
| 社債利息 | 698 | 488 |
| 新株予約権付社債利息 | 53 | 107 |
| その他の支払利息 | 42 | 56 |
| 役員取引等費用 | 2,895 | 3,424 |
| その他業務費用 | 209 | 363 |
| 営業経費 | 43,749 | 54,269 |
| その他経常費用 | 3,403 | 3,448 |
| 貸倒引当金繰入額 | 721 | 1,103 |
| その他の経常費用 | 2,681 | 2,345 |
| 経常利益 | 11,809 | 14,453 |
| 特別利益 | 50,476 | 391 |
| 固定資産処分益 | 0 | 258 |
| 国庫補助金等受贈益 | — | 132 |
| 負のれん発生益 | 50,476 | — |
| 特別損失 | 80 | 293 |
| 固定資産処分損 | 76 | 171 |
| 固定資産圧縮特別勘定繰入額 | — | 122 |
| 段階取得に係る差損 | 3 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 62,205 | 14,551 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,054 | 2,475 |
| 法人税等調整額 | 2,815 | 2,638 |
| 法人税等合計 | 4,870 | 5,113 |
| 当期純利益 | 57,335 | 9,437 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 44 | 24 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 57,290 | 9,412 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 57,335 | 9,437 |
| その他の包括利益 | 13,164 | △7,046 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,966 | △1,284 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | △5 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,087 | △5,654 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 100 | △108 |
| 包括利益(内訳) | 70,500 | 2,390 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 70,465 | 2,363 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 34 | 26 |

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 48,120 | 18,379 | 19,031 | △1,636 | 83,894 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 260 | | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48,120 | 18,379 | 19,291 | △1,636 | 84,155 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 株式移転による変動 | △28,120 | 81,089 | | | 52,969 |
| 株式移転に伴う子会社株式の追加取得 | | 153 | | | 153 |
| 剰余金の配当 | | | △1,758 | | △1,758 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 57,290 | | 57,290 |
| 自己株式の取得 | | | | △548 | △548 |
| 自己株式の処分 | | 0 | △6 | 68 | 62 |
| 自己株式の消却 | | △1,571 | | 1,571 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,571 | △1,571 | | — |
| 子会社持分の変動 | | △15 | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | △28,120 | 81,227 | 53,953 | 1,092 | 108,152 |
| 当期末残高 | 20,000 | 99,607 | 73,245 | △544 | 192,308 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,707 | — | △211 | 10 | △4,655 | △3,148 | 79 | 248 | 81,073 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,707 | — | △211 | 10 | △4,655 | △3,148 | 79 | 248 | 81,334 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 株式移転による変動 | | | | | | | | | 52,969 |
| 株式移転に伴う子会社株式の追加取得 | | | | | | | | | 153 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,758 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 57,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △548 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 62 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | | — |
| 子会社持分の変動 | | | | | | | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,076 | 2 | 1 | 6 | 5,087 | 13,174 | △79 | △2 | 13,092 |
| 当期変動額合計 | 8,076 | 2 | 1 | 6 | 5,087 | 13,174 | △79 | △2 | 121,245 |
| 当期末残高 | 9,784 | 2 | △210 | 17 | 432 | 10,026 | — | 245 | 202,580 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,000 | 99,607 | 73,245 | △544 | 192,308 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,744 | | △1,744 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,412 | | 9,412 |
| 自己株式の取得 | | | | △52 | △52 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 |
| 子会社持分の変動 | | △21 | | | △21 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △21 | 7,668 | △50 | 7,596 |
| 当期末残高 | 20,000 | 99,585 | 80,913 | △594 | 199,905 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 9,784 | 2 | △210 | 17 | 432 | 10,026 | — | 245 | 202,580 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,744 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 9,412 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △52 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 2 |
| 子会社持分の変動 | | | | | | | | | △21 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,393 | 4 | 0 | △5 | △5,654 | △7,048 | 46 | 41 | △6,960 |
| 当期変動額合計 | △1,393 | 4 | 0 | △5 | △5,654 | △7,048 | 46 | 41 | 636 |
| 当期末残高 | 8,390 | 6 | △209 | 11 | △5,221 | 2,977 | 46 | 286 | 203,216 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 62,205 | 14,551 |
| 減価償却費 | 2,508 | 3,485 |
| 退職給付費用 | 1,263 | △216 |
| 負ののれん発生益 | △50,476 | — |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | 3 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △202 | △189 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △4,104 | △4,791 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △50 | △36 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △8,207 | 2,130 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △1,768 | 2,204 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9 | △51 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 4 | 2 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 3 | △0 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 113 | 144 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △68 | △80 |
| 資金運用収益 | △45,003 | △55,840 |
| 資金調達費用 | 2,975 | 3,623 |
| 有価証券関係損益(△) | △2,389 | △2,984 |
| 為替差損益(△は益) | △9,010 | 19,144 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 76 | △87 |
| 固定資産圧縮特別勘定繰入額 | — | 122 |
| 国庫補助金等受贈益 | — | △132 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △213 | △51 |
| 貸出金の純増(△)減 | △18,788 | △65,117 |
| 預金の純増減(△) | 7,587 | 10,886 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △5,127 | 7,168 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △119 | 15 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 7,878 | △33 |
| コールローン等の純増(△)減 | 27,026 | △15,852 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 140,876 | 152,450 |
| 金銭の信託の純増(△)減 | 20 | — |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 496 | 1,200 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 17 | △70 |
| 資金運用による収入 | 45,518 | 57,631 |
| 資金調達による支出 | △3,130 | △3,845 |
| その他 | 8,185 | △16,436 |
| 小計 | 158,109 | 108,940 |
| 法人税等の支払額 | △1,208 | △3,544 |
| 法人税等の還付額 | — | 312 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156,901 | 105,708 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △588,928 | △657,580 |
| 有価証券の売却による収入 | 500,403 | 577,214 |
| 有価証券の償還による収入 | 13,998 | 94,063 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △18,332 | △1,408 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △46 | △41 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 534 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △393 | △260 |
| 国庫補助金等による収入 | — | 234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △93,299 | 12,757 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △5,000 | — |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △5,000 | △9,600 |
| 配当金の支払額 | △1,755 | △1,747 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △6 |
| 自己株式の取得による支出 | △55 | △52 |
| 自己株式の売却による収入 | 37 | 2 |
| リース債務の返済による支出 | △290 | △390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,066 | △11,794 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | 0 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 51,546 | 106,671 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 122,982 | 286,385 |
| VII 株式移転による現金及び現金同等物の増加額 | 111,855 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | 286,385 | 393,056 |

連結財務諸表

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

株式会社東京都民銀行
株式会社八千代銀行
とみん信用保証株式会社
都民銀商務諮詢(上海)有限公司
とみんコンピューターシステム株式会社
株式会社とみん経営研究所
とみんカード株式会社
八千代サービス株式会社
八千代ビジネスサービス株式会社
株式会社八千代クレジットサービス
八千代信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

東京TYリース株式会社
(持分法適用の関連会社の商号の変更)

平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
3月末日 10社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、連結決算日の財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間の均等償却を行っております。

株式交付費 3年間の均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、銀行業を営む一部の連結子会社の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い当連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は1,992百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回

- 取不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社の執行役員並びにその他の一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員並びに役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、一部の連結子会社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、一部の連結子会社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
なお、見積返還額のうち貸付金に充当される部分については貸倒引当金として1百万円計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年、12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。
当連結会計年度は、預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。
また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

なお、その他の連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

●表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|----|--------|
| 株式 | 998百万円 |
|----|--------|

2. 無担保の消費借契約(債券借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,693百万円 |
| 延滞債権額 | 83,414百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 291百万円 |
|------------|--------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

連結財務諸表

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,138百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 90,536百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|-----------|
| | 42,124百万円 |
|--|-----------|

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| | 1,500百万円 |
|--|----------|

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 330,445百万円 |
| その他資産 | 36百万円 |
| 計 | 330,482百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 55,382百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 293,327百万円 |
| 借入金 | 2百万円 |

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 89,194百万円 |
|------|-----------|

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 保証金 | 5,513百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 129百万円 |

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 878,776百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 855,417百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社東京都民銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号又は第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | |
|--|--------|
| | 149百万円 |
|--|--------|

12. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 37,825百万円 |
|---------|-----------|

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|------------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 216百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,000百万円 |
|----------|----------|

15. 社債は、劣後特約付社債であります。

16. 新株予約権付社債は、劣後特約付社債であります。

17. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | |
|--|-----------|
| | 27,889百万円 |
|--|-----------|

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|------------|--------|
| 株式等売却益 | 969百万円 |
| 債権売却益 | 0百万円 |
| 持分法による投資利益 | 189百万円 |

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 24,982百万円 |
| 退職給付費用 | 213百万円 |

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 190百万円 |
| 株式等売却損 | 299百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 |
| 債権売却損 | 117百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 1,188百万円 |
| 組替調整額 | △3,165百万円 |
| 税効果調整前 | △1,976百万円 |
| 税効果額 | 692百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,284百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △2百万円 |
| 組替調整額 | 9百万円 |
| 税効果調整前 | 6百万円 |
| 税効果額 | △2百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | －百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 税効果調整前 | －百万円 |
| 税効果額 | 0百万円 |
| 土地再評価差額金 | 0百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | △5百万円 |
| 組替調整額 | －百万円 |
| 税効果調整前 | △5百万円 |
| 税効果額 | －百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △5百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △7,837百万円 |
| 組替調整額 | △400百万円 |
| 税効果調整前 | △8,237百万円 |
| 税効果額 | 2,582百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △5,654百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △102百万円 |
| 組替調整額 | △5百万円 |
| 税効果調整前 | △108百万円 |
| 税効果額 | －百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △108百万円 |
| その他の包括利益合計 | △7,046百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結 会計年度 期首 株式数 | 当連結 会計年度 増加 株式数 | 当連結 会計年度 減少 株式数 | 当連結 会計 年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 29,227 | — | — | 29,227 | |
| 合計 | 29,227 | — | — | 29,227 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 156 | 13 | 0 | 169 | (注) |
| 合計 | 156 | 13 | 0 | 169 | |

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数13千株は、単元未満株式の買取請求によるものであり、当連結会計年度減少株式数0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会 計年度末 残高 (百万円) | 摘要 |
|----|---------------------------------|------------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|----|
| | | | 当連結 会計年 度期首 | 当連結 会計年 度増加 | 当連結 会計年 度減少 | 当連結 会計年 度期末 | | |
| 当社 | ストック・ オプション としての新 株予約権 | | — | | | 46 | | |
| 合計 | | | — | | | 46 | | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|-------------------------|-----------|---------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成27年 5月15日 取締役会 | 普通株式 | 872 | 30 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月10日 |
| 平成27年 11月13日 取締役会 | 普通株式 | 871 | 30 | 平成27年 9月30日 | 平成27年 12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|------------------------|-----------|---------------------|-----------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成28年 5月13日 取締役会 | 普通株式 | 871 | 利益 剰余金 | 30 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月13日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 405,539百万円 |
| 定期預け金 | △2,043百万円 |
| 譲渡性預け金 | △10,000百万円 |
| その他の預け金 | △439百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 393,056百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び事務用機器等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 103百万円 |
| 1年超 | 230百万円 |
| 合計 | 333百万円 |

(貸手側)

| | |
|-----|-------|
| 1年内 | 60百万円 |
| 1年超 | 26百万円 |
| 合計 | 87百万円 |

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主として地域の取引先から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先企業及び個人顧客に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に国内の債券、株式、投資信託であり、債券は満期保有目的、その他有価証券に区分して保有しているほか、商品有価証券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利・価格等の市場リスクに晒されております。

当社グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先企業及び個人顧客からの調達による預金であります。預金は一定の環境の下で必要な資金の確保が困難になる流動性リスクに晒されております。

また、当社グループは、国内の取引先企業・金融機関との間でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び、市場金利・為替相場等の変動によってもたらされる市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理

当社グループは、リスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、当社グループの経営体力と比較・対照し、経営の健全性を検証する統合的リスク管理を行っております。

② 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。与信ポートフォリオについては、業種集中度合いや大口集中度合い等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的に当社リスク管理委員会等に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

③ 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリング及びコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、定期的に当社リスク管理委員会等に報告しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は5年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託、外国証券、預金、貸出金、金利スワップ、そ

の他金利感応性を有する資産・負債は6ヵ月、上場政策投資株式は1年、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量として、把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結子会社である株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、平成28年3月31日において、当該リスク量の大きさは40,634百万円になります。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

なお、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、平成27年度に実施したバックテストの結果、使用するモデルは、十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと判断しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況をモニタリングし、定期的に当社リスク管理委員会等に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

| | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|----------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 405,539 | 405,533 | △5 |
| (2) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 658 | 658 | — |
| (3) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 522,745 | 543,804 | 21,059 |
| その他有価証券 | 679,839 | 679,839 | — |
| (4) 貸出金 | 3,359,919 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △23,479 | | |
| | 3,336,440 | 3,371,825 | 35,384 |
| 資産計 | 4,945,223 | 5,001,661 | 56,438 |
| (1) 預金 | 4,502,192 | 4,502,306 | 114 |
| (2) 債券貸借取引受入担保金 | 293,327 | 293,327 | — |
| 負債計 | 4,795,520 | 4,795,634 | 114 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用 されていないもの | 1,514 | 1,514 | — |
| ヘッジ会計が適用 されているもの | (10) | (10) | — |
| デリバティブ取引計 | 1,503 | 1,503 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、及び、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率、もしくは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月の実績値)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

| | |
|---------------|----------|
| 非上場株式(※1)(※2) | 5,146百万円 |
| 組合出資金(※3) | 2,365百万円 |
| 合計 | 7,512百万円 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、減損処理(非上場株式0百万円)を行っております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------|
| 預け金 | 365,182 | — | 2,000 |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 90,290 | 44,788 | 101,800 |
| うち国債 | 44,140 | 8,070 | 68,600 |
| 地方債 | 33,010 | 14,510 | 5,000 |
| 社債 | 13,140 | 22,208 | 16,932 |
| 外国証券 | — | — | 11,268 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 56,561 | 232,496 | 203,442 |
| うち国債 | — | 141,399 | 11,600 |
| 地方債 | 4,264 | 5,041 | 7,209 |
| 短期社債 | 10,000 | — | — |
| 社債 | 38,671 | 67,394 | 107,698 |
| その他 | 3,625 | 18,660 | 76,934 |
| 貸出金(※) | 721,324 | 656,701 | 408,077 |
| 合計 | 1,233,358 | 933,986 | 715,319 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | — | — | — |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 180,122 | 59,540 | 38,400 |
| うち国債 | 133,000 | 48,000 | 34,000 |
| 地方債 | 12,124 | 1,550 | 400 |
| 社債 | 34,998 | 6,990 | — |
| 外国証券 | — | 3,000 | 4,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 18,249 | 95,880 | 20,689 |
| うち国債 | — | 10,000 | 13,000 |
| 地方債 | 318 | 29,961 | 984 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 11,155 | 24,583 | 6,705 |
| その他 | 6,776 | 31,335 | — |
| 貸出金(※) | 298,205 | 328,051 | 661,379 |
| 合計 | 496,577 | 483,471 | 720,469 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない87,883百万円、期間の定めのないもの198,295百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 預金(※) | 4,312,538 | 170,939 | 18,630 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 293,327 | — | — |
| 合計 | 4,605,865 | 170,939 | 18,630 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(※) | 33 | 29 | 20 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — | — |
| 合計 | 33 | 29 | 20 |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社東京都民銀行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成25年10月1日より確定給付企業年金からポイント制を用いたキャッシュバランスプラン類似型年金に移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

昭和62年に加入員期間20年以上の者を対象として、退職給付額の概ね20%程度を退職一時金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

株式会社八千代銀行は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、企業年金は平成16年3月1日付にて厚生年金基金からの移行認可を受けて企業年金基金を発足し、さらに、平成17年4月1日付で基金型から規約型に移行しました。

また、退職金の一部を平成16年3月1日付で発足した確定拠出年金に平成16年3月31日に移換いたしました。確定拠出年金においては、平成25年1月1日付でマッチング拠出を導入しております。

上記2社以外の一部の国内連結子会社では、退職一時金制度や確定拠出年金制度を採用しております。

なお、株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 57,004百万円 |
| 勤務費用 | 1,425百万円 |
| 利息費用 | 357百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,491百万円 |
| 退職給付の支払額 | △3,552百万円 |
| その他 | △7百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 58,717百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 64,455百万円 |
| 期待運用収益 | 1,263百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △4,345百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,903百万円 |
| 退職給付の支払額 | △2,443百万円 |
| その他 | 一百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 61,833百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 58,651百万円 |
| 年金資産 | △61,833百万円 |
| | △3,181百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 65百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △3,116百万円 |

| | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付に係る負債 | 5,530百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △8,647百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △3,116百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 1,425百万円 |
| 利息費用 | 357百万円 |
| 期待運用収益 | △1,263百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 241百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △564百万円 |
| その他 | △80百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 115百万円 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用 | △564百万円 |
| 数理計算上の差異 | △7,595百万円 |
| その他 | △77百万円 |
| 合計 | △8,237百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用 | △427百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,970百万円 |
| 合計 | 7,542百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 債券 | 32.2% |
| 株式 | 51.3% |
| 現金及び預金 | 9.5% |
| 生保一般勘定 | 4.3% |
| その他 | 2.7% |
| 合計 | 100.0% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30.0%含まれております。

また、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「生保一般勘定」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より独立掲記しております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産配分と、年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|--------------|
| 割引率 | 0.57%又は0.64% |
| 長期期待運用収益率 | 1.90%又は2.00% |
| 予想昇給率 | 3.70%又は5.00% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は95百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

| | |
|------|-------|
| 営業経費 | 46百万円 |
|------|-------|

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回 ストック・オプション |
|------------------------|------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 8 当社子会社取締役 10 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 12,000株 |
| 付与日 | 平成27年8月3日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない |
| 権利行使期間 | 平成27年8月3日～平成27年8月2日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 第1回 ストック・オプション |
|----------|-------------------|
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 12,000 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | 12,000 |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | 12,000 |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 12,000 |

② 単価情報

| | 第1回 ストック・オプション |
|-----------------------|-------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における 公正な評価単価(円) | 3,881 |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 第1回 ストック・オプション |
|-------------|-------------------|
| 株価変動性(注)1 | 28.5% |
| 予想残存期間(注)2 | 2.0年 |
| 予想配当(注)3 | 60円/株 |
| 無リスク利子率(注)4 | 0.01% |

(注) 1. 予想残存期間2.0年に対応する期間の株価実績に基づき算出しております。

2. 過去の役員の前任期間から、現在の在任役員の前任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で予想残存期間を見積もっております。

3. 平成27年3月期(6ヵ月分)の配当実績を年額換算しております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,033百万円 |
| 退職給付関係 | 7,316百万円 |
| 貸倒引当金 | 7,156百万円 |
| 有価証券償却 | 1,023百万円 |
| 減価償却 | 844百万円 |
| その他 | 2,343百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,717百万円 |
| 評価性引当額 | △4,728百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 15,989百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有価証券関係 | △931百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △4,526百万円 |
| 資産除去債務関係 | △35百万円 |
| 時価評価による簿価修正額 | △3,516百万円 |
| その他 | △0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △9,009百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,979百万円 |

当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 7,035百万円 |
| 繰延税金負債 | 55百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.06% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.78% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.71% |
| 住民税均等割等 | 0.68% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.13% |
| 評価性引当額の増減 | △0.80% |
| 法人税等還付税額 | △0.40% |
| その他 | △0.60% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.14% |

3. 法人税の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は241百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は125百万円減少し、法人税等調整額は403百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が変更されることとなります。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | |
|---------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,982円00銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 323円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 311円89銭 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 203,216百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 333百万円 |
| （うち新株予約権） | 46百万円 |
| （うち非支配株主持分） | 286百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 202,882百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 29,057千株 |

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,412百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,412百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 29,064千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 71百万円 |
| うち新株予約権付社債利息(税額相当額控除後) | 71百万円 |
| 普通株式増加数 | 1,344千株 |
| うち新株予約権付社債 | 1,336千株 |
| うち新株予約権 | 7千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

1 株式会社新銀行東京との経営統合

当社と株式会社新銀行東京(以下、「新銀行東京」といいます。)、平成27年9月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会及び種類株主総会の承認並びに関係当局の許認可を得られることを前提として、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とし、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により経営統合を行うことを決議し、両社間で「株式交換契約書」及び「経営統合契約書」を締結いたしました。本契約に基づき、平成28年4月1日に株式交換を実施し、新銀行東京を完全子会社といたしました。

なお、本株式交換契約については、平成27年11月27日に開催された両社の臨時株主総会及び種類株主総会において承認されております。

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

| | |
|----------|-----------|
| 被取得企業の名称 | 新銀行東京 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| 資本金 | 20,000百万円 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式 | 3,719百万円 |
| | 企業結合日に交付した当社の優先株式 | 40,000百万円 |
| 取得原価 | | 43,719百万円 |

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

- ①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株
- ②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,422,289株 |
| 優先株式 | 2,000,000株 |

4. 取得による連結損益計算書への影響

当該株式の取得により負のれん発生益19,443百万円(暫定値)を見込んでおります。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

| | |
|-------------------|--------|
| アドバイザーに対する報酬・手数料等 | 144百万円 |
|-------------------|--------|

2 優先株式の発行

当社は、平成28年6月3日開催の取締役会で、三井住友信託銀行株式会社を割当先として第三者割当の方法により第1回第一種優先株式の発行を決議し、平成28年6月24日に発行いたしました。

| | |
|----------------------|----------------------------------|
| (1) 発行株式の種類 | 株式会社東京TYフィナンシャルグループ第1回第一種優先株式 |
| (2) 発行新株式数 | 750,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき20,000円 |
| (4) 払込金額の総額 | 15,000,000,000円 |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 | それぞれ7,500,000,000円(1株につき10,000円) |
| (6) 払込期日 | 平成28年6月24日(金) |
| (7) 資金の用途 | 株式会社東京都民銀行への出資に充当 |

セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|--------------|----------|--------------|------------|-------|--------|----------|--------------|------------|-------|--------|
| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 38,646 | 8,665 | 13,410 | 4,320 | 65,043 | 46,269 | 12,250 | 15,832 | 5,232 | 79,583 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める取引がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|------------|-----------|
| 破綻先債権額 | 4,032百万円 | 3,693百万円 |
| 延滞債権額 | 104,109百万円 | 83,414百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 588百万円 | 291百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,063百万円 | 3,138百万円 |
| 合計 | 112,793百万円 | 90,536百万円 |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 当社グループでは部分直接償却を実施していません。

| リスク管理債権額 (部分直接償却後) |

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|------------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,894百万円 | 1,204百万円 |
| 延滞債権額 | 101,019百万円 | 79,404百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 588百万円 | 291百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,063百万円 | 3,138百万円 |
| 合計 | 107,565百万円 | 84,038百万円 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当社グループでは部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

| 有価証券関係 |

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 2 | 6 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| | 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|--------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 361,096 | 371,236 | 10,139 | 340,371 | 359,354 | 18,982 |
| | 地方債 | 69,846 | 70,182 | 336 | 63,637 | 64,072 | 435 |
| | 社債 | 94,573 | 95,133 | 560 | 90,237 | 91,408 | 1,170 |
| | 外国証券 | 12,997 | 13,194 | 196 | 15,133 | 15,674 | 541 |
| | 小計 | 538,514 | 549,747 | 11,232 | 509,380 | 530,509 | 21,129 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 3,519 | 3,518 | △1 | 40 | 40 | △0 |
| | 地方債 | 2,008 | 2,008 | △0 | 4,017 | 4,016 | △0 |
| | 社債 | 5,187 | 5,183 | △3 | 6,308 | 6,306 | △1 |
| | 外国証券 | 5,056 | 4,927 | △128 | 3,000 | 2,931 | △68 |
| | 小計 | 15,771 | 15,638 | △133 | 13,365 | 13,294 | △70 |
| 合計 | 554,286 | 565,385 | 11,099 | 522,745 | 543,804 | 21,059 | |

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| | 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|--------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 38,988 | 27,884 | 11,104 | 22,329 | 15,163 | 7,166 |
| | 債券 | 415,916 | 414,332 | 1,583 | 455,747 | 450,268 | 5,478 |
| | 国債 | 179,188 | 178,422 | 765 | 176,318 | 173,763 | 2,555 |
| | 地方債 | 37,415 | 37,228 | 186 | 47,711 | 46,957 | 754 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 199,312 | 198,681 | 631 | 231,717 | 229,548 | 2,169 |
| | その他 | 91,478 | 89,509 | 1,968 | 122,218 | 118,917 | 3,301 |
| | 小計 | 546,383 | 531,727 | 14,655 | 600,295 | 584,349 | 15,946 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,947 | 2,172 | △224 | 10,428 | 12,975 | △2,546 |
| | 債券 | 116,506 | 117,066 | △560 | 39,777 | 40,040 | △262 |
| | 国債 | 59,186 | 59,427 | △241 | 1,984 | 1,998 | △13 |
| | 地方債 | 6,120 | 6,186 | △65 | 999 | 1,000 | △0 |
| | 短期社債 | — | — | — | 9,999 | 9,999 | — |
| | 社債 | 51,198 | 51,452 | △253 | 26,793 | 27,042 | △248 |
| | その他 | 19,534 | 19,580 | △45 | 43,539 | 44,529 | △990 |
| | 小計 | 137,988 | 138,819 | △830 | 93,746 | 97,546 | △3,800 |
| 合計 | 684,371 | 670,546 | 13,825 | 694,041 | 681,895 | 12,146 | |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 2,444 | 232 | 27 | 6,692 | 844 | 241 |
| 債券 | 426,453 | 1,412 | 77 | 461,522 | 1,434 | 12 |
| 国債 | 358,465 | 1,238 | 76 | 315,467 | 771 | — |
| 地方債 | 13,165 | 37 | — | 60,429 | 318 | 10 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 54,822 | 136 | 1 | 85,625 | 344 | 2 |
| その他 | 61,368 | 608 | 29 | 101,347 | 904 | 213 |
| 合計 | 490,266 | 2,253 | 134 | 569,563 | 3,183 | 467 |

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当連結会計年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---|----------|----------|
| 評価差額 | | |
| その他有価証券 | 14,984 | 13,193 |
| その他の金銭の信託 | 14,984 | 13,193 |
| (△)繰延税金負債 | — | — |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 5,392 | 4,886 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 9,591 | 8,307 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 11 | 12 |
| その他有価証券評価差額金 | 203 | 95 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,784 | 8,390 |

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|-------------|---------------|---------------|-------------------|---------|-------|----------|-------------------|---------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | |
| 金融商品 取引所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 金利先物契約 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・ 支払変動 | 126,990 | 111,375 | 1,265 | 1,265 | 132,367 | 115,163 | 2,013 | 2,013 |
| | | 受取変動・ 支払固定 | 125,525 | 109,890 | △296 | △296 | 130,967 | 113,718 | △954 | △954 |
| | | 受取変動・ 支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ ション | 売建 | 8,300 | 1,190 | △2 | 39 | 2,970 | 1,070 | △0 | 17 |
| | | 買建 | 6,800 | 1,190 | 2 | 2 | 2,970 | 1,070 | 0 | 0 |
| | 金利キャップ | 売建 | 2,711 | 2,465 | △3 | 69 | 2,883 | 2,825 | — | 77 |
| | | 買建 | 2,711 | 2,465 | 3 | △13 | 2,937 | 2,825 | — | △19 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 968 | 1,066 | — | — | 1,059 | 1,135 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|------|---------|----------|-------------------|------|------|----------|-------------------|-----|------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 | |
| 金融商品 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 取引所 | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 38,623 | 15,301 | 63 | 63 | 14,807 | 4,380 | 30 | 30 | |
| | 為替予約 | 売建 | 21,390 | 398 | △565 | △565 | 28,334 | 411 | 549 | 549 |
| | | 買建 | 10,780 | 316 | 320 | 320 | 14,449 | 140 | △126 | △126 |
| | 通貨オプション | 売建 | 28,344 | 91 | △464 | 56 | 8,822 | 896 | △119 | 72 |
| | | 買建 | 28,344 | 91 | 464 | 52 | 8,901 | 896 | 120 | △15 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △180 | △70 | — | — | 455 | 511 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------------|-----------|----------|--------|-------------------|------|----------|--------|-------------------|------|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 550 | 550 | △17 | 貸出金 | 550 | — | △10 |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | — | 550 | 550 | △17 | — | 550 | — | △10 |
| | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 貸出金 | 46,731 | 39,503 | (注)3 | 貸出金 | 39,778 | 33,271 | (注)3 |
| | 受取固定・支払変動 | — | 46,731 | 39,503 | | — | 39,778 | 33,271 | |
| 受取変動・支払固定 | — | — | — | — | | — | — | | |
| 合計 | | — | — | — | △17 | — | — | — | △10 |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当社グループは、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、連結会計年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

◀持株会社連結▶

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 191,429 | | 199,013 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 119,607 | | 119,585 | |
| うち、利益剰余金の額 | 73,245 | | 80,913 | |
| うち、自己株式の額(△) | 544 | | 594 | |
| うち、社外流出予定額(△) | 878 | | 891 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 104 | | △2,076 | |
| うち、為替換算調整勘定 | 17 | | 11 | |
| うち、退職給付に係るものの額 | 86 | | △2,088 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | 46 | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,407 | | 5,610 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,407 | | 5,610 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 34,102 | | 23,500 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | △78 | | △70 | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 200 | | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | 211 | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 232,165 | | 226,235 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 445 | 1,783 | 566 | 849 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 445 | 1,783 | 566 | 849 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 370 | 1,480 | 659 | 989 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 1,458 | 5,833 | 2,399 | 3,599 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額(ロ) | 2,274 | | 3,625 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) | (ハ) | | 222,610 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,342,912 | | 2,434,797 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 5,079 | | 5,243 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 1,783 | | 849 | |
| うち、繰延税金資産 | 1,480 | | 989 | |
| うち、退職給付に係る資産 | 5,833 | | 3,599 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △3,822 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | △194 | | △194 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 138,546 | | 136,484 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額(ニ) | 2,481,458 | | 2,571,282 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 9.26% | | 8.65% | |

(注) 上記計表の当期末(平成28年3月末)に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

《持株会社連結》

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社等の数、名称及び主要な業務の内容

平成27年3月末の連結子会社等は13社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|--|
| 株式会社東京都民銀行 | 銀行業 |
| 株式会社八千代銀行 | 銀行業 |
| とみん信用保証株式会社 | 住宅ローン等の保証業務 |
| とみん銀事務センター株式会社 | 手形・小切手交換、為替・税金等処理および現金整理、印刷、製本等の事務代行業務 |
| とみんコンピューターシステム株式会社 | 電子計算機による情報処理業務の受託、電子計算室運営管理の受託 |
| 株式会社とみん経営研究所 | 地域企業および地域住民に対する経営、家計、不動産等に関する相談業務、有価証券の取得および保有ならびに売買 |
| とみんカード株式会社 | クレジットカード業務 |
| とみんリース株式会社 | 総合リース業 |
| 都民銀商務諮詢(上海)有限公司 | 企業管理コンサルティング業務、貿易情報コンサルティング業務、投資コンサルティング業務 |
| 八千代サービス株式会社 | 建物の清掃、保守管理業務、広告宣伝用品等の調達業務 |
| 八千代ビジネスサービス株式会社 | 行内便、回金、事務集中業務 |
| 株式会社八千代クレジットサービス | クレジットカード業務 |
| 八千代信用保証株式会社 | 住宅、その他の個人向けローンの信用保証業務 |

(注) とみん銀事務センター株式会社は、平成27年6月30日付で解散しております。また、とみんリース株式会社は、平成27年4月1日付で東京TYリース株式会社へ商号変更を行いました。

平成28年3月末の連結子会社等は12社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|--|
| 株式会社東京都民銀行 | 銀行業 |
| 株式会社八千代銀行 | 銀行業 |
| とみん信用保証株式会社 | 住宅ローン等の保証業務 |
| とみんコンピューターシステム株式会社 | 電子計算機による情報処理業務の受託、電子計算室運営管理の受託 |
| 株式会社とみん経営研究所 | 地域企業および地域住民に対する経営、家計、不動産等に関する相談業務、有価証券の取得および保有ならびに売買 |
| とみんカード株式会社 | クレジットカード業務 |
| 東京TYリース株式会社 | 総合リース業 |
| 都民銀商務諮詢(上海)有限公司 | 企業管理コンサルティング業務、貿易情報コンサルティング業務、投資コンサルティング業務 |
| 八千代サービス株式会社 | 建物の清掃、保守管理業務、広告宣伝用品等の調達業務 |
| 八千代ビジネスサービス株式会社 | 行内便、回金、事務集中業務 |
| 株式会社八千代クレジットサービス | クレジットカード業務 |
| 八千代信用保証株式会社 | 住宅、その他の個人向けローンの信用保証業務 |

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。また、連結子会社等12社すべてにおいて債務超過の会社はなく、自己資本は充実しております。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末

普通株式

| | | |
|----------------------|-----------------|---|
| 発行主体 | 東京TYフィナンシャルグループ | とみんコンピューターシステム とみん経営研究所 とみんカード 八千代クレジットサービス 八千代信用保証 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 少数株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 119,607百万円 | 200百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

| | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 借入主体 | 東京都民銀行 | | |
| 期末残高 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 3,000百万円 |
| 初回期限前弁済可能日 | 平成31年4月1日 | 平成28年9月30日 | 平成31年4月1日 |
| 最終弁済期限 | 平成36年4月1日 | 平成33年9月30日 | 平成36年4月1日 |

劣後特約付社債 期末残高合計 30,600百万円

| | | | | |
|---------|------------|-----------|------------|------------|
| 発行主体 | 東京都民銀行 | | | |
| 期末残高 | 6,000百万円 | 3,600百万円 | 12,500百万円 | 3,500百万円 |
| 利率 | 2.15% | 2.21% | 2.38% | 2.38% |
| 初回償還可能日 | 平成27年7月23日 | 平成28年2月1日 | 平成28年11月4日 | 平成28年11月4日 |
| 償還期限 | 平成32年7月23日 | 平成33年2月1日 | 平成33年11月4日 | 平成33年11月4日 |

| | |
|---------|-----------------|
| 発行主体 | 東京TYフィナンシャルグループ |
| 期末残高 | 5,000百万円 |
| 利率 | 2.15% |
| 初回償還可能日 | — |
| 償還期限 | 平成28年9月30日 |

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・東京TYフィナンシャルグループ発行の5,000百万円を除き、ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 34,102百万円

自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

平成28年3月末

普通株式

| | | |
|----------------------|-----------------|---|
| 発行主体 | 東京TYフィナンシャルグループ | とみんコンピューターシステム とみん経営研究所 とみんカード 八千代クレジットサービス 八千代信用保証 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 非支配株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 119,585百万円 | 211百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

新株予約権

| | |
|----------------------|-----------------|
| 発行主体 | 東京TYフィナンシャルグループ |
| 資本調達手段の種類 | 第1回新株予約権 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 46百万円 |
| 償還期限 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 |

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

| | | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 借入主体 | 東京都民銀行 | | |
| 期末残高 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 3,000百万円 |
| 初回期限前弁済可能日 | 平成31年4月1日 | 平成28年9月30日 | 平成31年4月1日 |
| 最終弁済期限 | 平成36年4月1日 | 平成33年9月30日 | 平成36年4月1日 |

劣後特約付社債 期末残高合計 21,000百万円

| | | |
|---------|-----------------|------------|
| 発行主体 | 東京都民銀行 | |
| 期末残高 | 12,500百万円 | 3,500百万円 |
| 利率 | 2.38% | 2.38% |
| 初回償還可能日 | 平成28年11月4日 | 平成28年11月4日 |
| 償還期限 | 平成33年11月4日 | 平成33年11月4日 |
| 発行主体 | 東京TYフィナンシャルグループ | |
| 期末残高 | 5,000百万円 | |
| 利率 | 2.15% | |
| 初回償還可能日 | — | |
| 償還期限 | 平成28年9月30日 | |

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・東京TYフィナンシャルグループ発行の5,000百万円を除き、ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 23,500百万円

以下に記載しております定性的な開示項目のうち、平成27年3月末、平成28年3月末とも相違がない項目は、年度別の記載を省略しております。

3.持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社グループの経営体力と対比し、経営の健全性を検証する統合的リスク管理を行っています。

各子銀行が市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリー別に配賦した資本と、計測されたリスク量を対比し、各子銀行のリスク量が配賦資本の範囲内に収まり、健全性に問題がないことを毎月モニタリングしております。

また、ストレステストを実施し、自己資本の充実度に関する評価を行っております。

4.信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、信用リスク管理態勢を整備・確立し、信用リスクの特定・評価・モニタリング・コントロール等による業務の健全かつ適切な運営、当社グループの資産の健全性の維持及び安定的な収益を確保することを目的として「信用リスク管理方針」を定めています。

当社は、子銀行の信用リスク管理に関する情報を共有・管理する権限を有するリスク管理部を設置し、「信用リスク管理方針」に則った適切な組織体制を整備しております。また、子銀行には、信用リスク管理部門として、審査部門、与信管理部門、問題債権の管理部門を設置し、適切な役割を担わせ、営業推進部門等からの独立性を確保し、牽制機能が発揮される態勢を整備しております。

当社グループのポートフォリオ管理状況や信用リスクの計量化によるリスク量等の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会及び経営会議等に定期的に報告する態勢としております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループでは、金融検査マニュアルに則り、自己査定基準、償却・引当基準を定めており、適切かつ正確な自己査定及び償却・引当を実施する体制を整備しております。

正常先及び要注先と相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に相当する債権について

は、債権額から担保・保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しています。

なお、破綻懸念先及び要注先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(DCF法)による引当を実施しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社グループでは保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）
- ・株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という。）
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ（以下、「S&P」という。）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「Moody's」という。）

また、エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保・保証等により保有債権のリスクを軽減する方法をいいます。当社グループ傘下の各銀行では、融資案件審査に際し、資金使途や返済原資、財務内容、事業性評価等、様々な角度から融資の可否を判断しております。信用リスクを削減するために担保・保証をいただくことがありますが、過度に担保・保証に依存する貸出を行わないよう留意しております。

(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

信用リスクの算出に際して、信用リスク削減手法の一つとして勘案している預金は、貸出金との相殺が可能な法的要件を満たした預金を対象としています。当社グループ傘下の各銀行では、貸出金及び預金はシステムによって日々管理されており、いずれの時点においても特定することが可能となっています。

(2) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価に関しては、当社グループ傘下の各銀行が規程に従い、担保の種類、換価性、管理の難度等に応じて適切に分類し、行内決裁を経て実施しています。なお、担保権の設定に関しては、原則として登記等の第三者対抗要件を具備する手続を行うとともに、取得した担保については

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

行内規程に定められた時期・方法により再評価を実施し、適切な担保管理を行っています。

(3) 主要な担保の種類

当社グループの適格担保としては、「預金」、「有価証券」、「商業手形」、「不動産」等があります。信用リスク削減手法として勘案している適格担保は、このうちの一定の要件を充足しているものとしています。

(4) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要

相対ネットティング契約は用いておりません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

特記する事項はありません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社グループにおける保証の主要な取引相手の種類は、信用保証協会、地方公共団体等であり、いずれも原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される主体です。いずれとも当社グループ傘下の各銀行は包括的な契約を締結しており、被保証債権の範囲も明確となっており信用度が高いものです。クレジット・デリバティブによるプロテクトについては使用しておりません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

東京都民銀行

東京都民銀行の派生商品取引としては、金利関連取引、通貨関連取引等があります。

派生商品取引におけるカウンターパーティリスクは信用リスクに含めて資本を配賦しております。

東京都民銀行の派生商品取引の相手が金融機関の場合は取引相手ごとに行内規程により与信限度枠を設定し、継続的なモニタリングを行っています。また、取引相手が一般事業法人等の場合には、行内規程に基づいて、取引部店及び審査所管部において与信管理を行っています。

東京都民銀行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、東京都民銀行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

八千代銀行

八千代銀行の派生商品取引としては、スワップ関連取引、先物外国為替取引等があります。金利スワップについては取引相手を金融機関に限定し、金利変動リスクのヘッジ手段とし

てのみ取引を行っております。先物外国為替取引については、約定円貨額の20%を与信相当額とする極度による与信枠管理を行っております。毎月末時点の残高に対し、相場変動に伴う引き直し損益を以下の計算式*により算出し、極度額の範囲内に収まっているか否かによりリスク管理を行っております。

*計算式=期末相場引値方式(マーク・トゥ・マーケット方式)+現在価値法(Net Present Value方式)

なお、八千代銀行では派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引によって、八千代銀行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、八千代銀行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

東京都民銀行

オリジネーター及び投資家としての証券化取引については、ALM委員会や経営会議で各種リスクの検討を行った上、取締役会等の承認を得て実行する体制としております。

東京都民銀行の保有する証券化商品の一般的なリスク特性として、①デフォルト率、延滞率、回収率及び相関等が当初の予想から乖離する「原資産のポートフォリオに関するリスク」、②信用補完の内容やオリジネーター、サービサー、カウンターパーティーの信用力に係る「ストラクチャーに関するリスク」、③市場金利の変化や証券化商品市場の需給環境の変化による「価格変動リスク」、④国債や株式等に比べ相対的に流動性が低く売却が困難となる「市場流動性リスク」があります。

八千代銀行

八千代銀行における証券化エクスポージャーは、主に中小企業向けの貸出債権を裏付けとして取り組んでおり、従ってリスク管理につきましては、通常の貸出金と同様の案件審査や事務手続を行い、取組み後の裏付資産となる貸出金のモニタリングにおきましても、与信管理部署等が適切な管理を行っております。

八千代銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、上位トランシェに属するもののみを保有しております。また、再証券化商品は保有しておりません。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当社グループにおいて保有する証券化エクスポージャーについては、包括的なリスク特性に係る情報等につき継続的にモニタリングを行う体制としております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当社グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当社グループでは、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(5) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
マーケット・リスク相当額不算入の特例によりマーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無
現在、取り扱っている証券化取引はありません。

(7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

子銀行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより、金融資産の消滅を認識する場合は売却処理としております。また、資産の売却は証券化取引の委託者である子銀行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社グループでは保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・ R&I
- ・ JCR
- ・ S&P
- ・ Moody's

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合はその概要

内部評価方式は用いておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、業務の過程、役職員の活動、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的な事象により損失を被るリスクをオペレーショナル・リスクと定義しております。

持株会社のリスク管理部が、各子銀行のオペレーショナル・リスクの総合的な管理体制整備とオペレーショナル・リスクの管理状況等のモニタリング、分析、評価を行い、定期的に、必要な場合には随時、取締役会等へ報告する体制としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法は基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、株式等エクスポージャーに関するリスクとは株式等エクスポージャーの価値が変動することにより損失を被るリスクと定義しております。

持株会社のリスク管理部が、各子銀行の行内規程等の遵守状況をモニタリング、分析、評価を行い、定期的に、必要な場合には随時、取締役会等へ報告する体制としております。

決算期における株式の時価算定には、決算日が属する月の期末株価を使用しております。

上場株式については、時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満の下落で一定の基準により「著しく下落した」と判断し回復の見込みがない場合は、帳簿価額と時価の差額を減損処理しております。

非上場株式については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落したものについては、帳簿価額と実質価額の差額を減損処理しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社グループでは、金利リスクとは価格変動及び資産・負債の期間 mismatch に係わる金利変動により損失を被るリスクと定義しております。

持株会社のリスク管理部は、各子銀行の金利リスクに関して、VaRなどのリスク量や、保有額が予め定めたリスク枠、保有限度枠の範囲内に収まっていることを日次でモニタリングし、分析、評価を行い、定期的に、必要な場合には随時、取締役会等へ報告する体制としております。

(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当社グループでは、銀行勘定における金利リスクの算定にVaR(信頼水準99%、保有期間6ヵ月、観測期間5年)を使用し、月次で計測・管理しております。なお、リスク量を算出するにあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《持株会社連結》

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当社グループは国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | 19 | 0 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1 | 0 | 55 | 2 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 1,230 | 49 | 1,809 | 72 |
| 我が国の政府関係機関向け | 5,627 | 225 | 7,219 | 288 |
| 地方三公社向け | 170 | 6 | 163 | 6 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 48,839 | 1,953 | 51,991 | 2,079 |
| 法人等向け | 1,177,572 | 47,102 | 1,243,288 | 49,731 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 415,837 | 16,633 | 433,419 | 17,336 |
| 抵当権付住宅ローン | 179,106 | 7,164 | 179,365 | 7,174 |
| 不動産取得等事業向け | 284,400 | 11,376 | 292,420 | 11,696 |
| 三月以上延滞等 | 7,433 | 297 | 6,438 | 257 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 13,835 | 553 | 13,677 | 547 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 出資等 | 48,945 | 1,957 | 55,604 | 2,224 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 48,945 | 1,957 | 55,604 | 2,224 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 125,995 | 5,039 | 113,976 | 4,559 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 11,794 | 471 | 2,500 | 100 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(繰延税金資産)) | 36,298 | 1,451 | 32,782 | 1,311 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー(10%超出資対象先対象普通株式等)) | 2,365 | 94 | 2,008 | 80 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 75,537 | 3,021 | 76,685 | 3,067 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 5,960 | 238 | 4,512 | 180 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 2 | 0 | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 8,902 | 356 | 5,243 | 209 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △3,822 | △152 | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 2,320,042 | 92,801 | 2,409,209 | 96,368 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 2,410 | 96 | 3,844 | 153 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 337 | 13 | 234 | 9 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 649 | 25 | 738 | 29 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 3,047 | 121 | 3,640 | 145 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 3,388 | 135 | 3,033 | 121 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 512 | 20 | 645 | 25 |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 3,497 | 139 | 3,220 | 128 |
| 派生商品取引 | 3,590 | 143 | 4,090 | 163 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 17,434 | 697 | 19,447 | 777 |
| 【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 5,434 | 217 | 6,135 | 245 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 1 | 0 | 4 | 0 |
| 合計 | 2,342,912 | 93,716 | 2,434,797 | 97,391 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------|--|----------|----------|
| 信用リスク | | 93,716 | 97,391 |
| オペレーショナル・リスク | | 5,541 | 5,459 |
| 連結総所要自己資本額 | | 99,258 | 102,851 |

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|------------------|---|------------------|------------------|------------------|---------------|---------------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 377,200 | 367,943 | 341,278 | 330,418 | 35,494 | 36,793 | 428 | 731 |
| 農業、林業 | 1,316 | 1,095 | 1,230 | 983 | 85 | 110 | 0 | 0 |
| 漁業 | 36 | 48 | 36 | 46 | — | — | — | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,134 | 1,252 | 731 | 1,006 | 401 | 241 | 1 | 4 |
| 建設業 | 175,749 | 178,835 | 170,964 | 173,619 | 4,635 | 5,014 | 150 | 201 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 38,355 | 44,423 | 12,365 | 12,192 | 25,981 | 32,219 | 8 | 11 |
| 情報通信業 | 79,937 | 78,068 | 75,152 | 72,825 | 4,785 | 5,107 | — | 135 |
| 運輸業、郵便業 | 97,058 | 111,898 | 90,977 | 101,919 | 6,051 | 9,920 | 30 | 57 |
| 卸売業、小売業 | 405,013 | 392,683 | 394,695 | 381,750 | 8,138 | 7,430 | 2,178 | 3,501 |
| 金融業、保険業 | 447,329 | 532,348 | 326,670 | 399,501 | 106,226 | 119,885 | 14,432 | 12,961 |
| 不動産取引業 | 231,760 | 264,680 | 218,691 | 250,041 | 12,852 | 14,534 | 216 | 103 |
| 不動産賃貸業等 | 388,236 | 396,499 | 388,236 | 396,347 | — | — | — | 152 |
| 物品賃貸業 | 85,492 | 97,761 | 84,469 | 92,807 | 947 | 4,854 | 76 | 99 |
| 各種サービス業 | 319,536 | 326,990 | 315,299 | 322,233 | 3,618 | 4,024 | 618 | 732 |
| 国・地方公共団体 | 1,100,302 | 1,042,833 | 151,413 | 174,806 | 948,889 | 868,026 | — | — |
| その他 | 854,512 | 864,770 | 852,898 | 863,900 | 1,128 | 755 | 485 | 114 |
| 業種別合計 | 4,602,974 | 4,702,131 | 3,425,111 | 3,574,402 | 1,159,235 | 1,108,919 | 18,627 | 18,809 |
| 国内合計 | 4,502,320 | 4,583,151 | 3,424,510 | 3,574,244 | 1,059,372 | 990,156 | 18,437 | 18,749 |
| 国外合計 | 100,653 | 118,980 | 600 | 157 | 99,862 | 118,762 | 190 | 60 |
| 地域別合計 | 4,602,974 | 4,702,131 | 3,425,111 | 3,574,402 | 1,159,235 | 1,108,919 | 18,627 | 18,809 |
| 1年以下 | 652,598 | 815,109 | 541,301 | 651,607 | 97,204 | 148,305 | 14,092 | 15,196 |
| 1年超3年以下 | 691,764 | 701,935 | 460,403 | 426,244 | 229,829 | 274,474 | 1,530 | 1,216 |
| 3年超5年以下 | 842,695 | 787,090 | 471,159 | 485,538 | 370,260 | 300,054 | 1,276 | 1,498 |
| 5年超7年以下 | 437,039 | 474,665 | 251,550 | 279,180 | 184,619 | 194,865 | 869 | 618 |
| 7年超10年以下 | 552,920 | 421,886 | 321,097 | 290,581 | 230,975 | 131,037 | 848 | 267 |
| 10年超 | 1,228,776 | 1,300,976 | 1,182,627 | 1,240,781 | 46,138 | 60,182 | 10 | 12 |
| 期間の定めのないもの | 197,179 | 200,468 | 196,971 | 200,468 | 207 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,602,974 | 4,702,131 | 3,425,111 | 3,574,402 | 1,159,235 | 1,108,919 | 18,627 | 18,809 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|---------------|---------------|
| 製造業 | 1,267 | 1,141 |
| 農業、林業 | 74 | 16 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 178 | 211 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 342 | 477 |
| 運輸業、郵便業 | 292 | 171 |
| 卸売業、小売業 | 3,885 | 3,041 |
| 金融業、保険業 | 100 | 916 |
| 不動産取引業 | 1,361 | 1,042 |
| 不動産賃貸業等 | 1,012 | 794 |
| 物品賃貸業 | — | 0 |
| 各種サービス業 | 430 | 1,242 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 3,885 | 3,201 |
| 業種別合計 | 12,829 | 12,257 |
| 国内合計 | 12,829 | 12,257 |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 12,829 | 12,257 |

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|-------|--------|----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | — | — | 6,085 | 6,085 | △786 | 5,299 |
| 個別貸倒引当金 | — | — | 22,828 | 22,828 | △4,004 | 18,823 |

(注) 1. 当社グループは、特定海外債権引当勘定はありません。

2. 当社は、平成26年10月の設立のため、平成27年3月期の期首残高及び当期増減額は記載しておりません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|----------|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | — | — | 5,319 | 5,319 | △492 | 4,826 |
| 農業、林業 | — | — | 42 | 42 | 39 | 82 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | — | — | 737 | 737 | △557 | 180 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | 1,210 | 1,210 | △411 | 799 |
| 運輸業、郵便業 | — | — | 125 | 125 | 48 | 173 |
| 卸売業、小売業 | — | — | 8,685 | 8,685 | △3,008 | 5,676 |
| 金融業、保険業 | — | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 不動産取引業 | — | — | 657 | 657 | △84 | 572 |
| 不動産賃貸業等 | — | — | 1,703 | 1,703 | △226 | 1,476 |
| 物品賃貸業 | — | — | 2 | 2 | △2 | 0 |
| 各種サービス業 | — | — | 1,579 | 1,579 | 1,140 | 2,720 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | 2,763 | 2,763 | △449 | 2,313 |
| 業種別合計 | — | — | 22,828 | 22,828 | △4,004 | 18,823 |
| 国内合計 | — | — | 22,828 | 22,828 | △4,004 | 18,823 |
| 国外合計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | — | — | 22,828 | 22,828 | △4,004 | 18,823 |

(注) 1. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

2. 当社は、平成26年10月の設立のため、平成27年3月期の期首残高及び当期増減額は記載しておりません。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|--------------|------------|
| 製造業 | 118 | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 116 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 20 | — |
| 運輸業、郵便業 | 21 | — |
| 卸売業、小売業 | 304 | 57 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | 156 | — |
| 不動産賃貸業等 | 55 | — |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 147 | 81 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 84 | 51 |
| 業種別合計 | 1,024 | 190 |
| 国内合計 | 1,024 | 190 |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 1,024 | 190 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | |
|-----------|--------------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 646,881 | 807,214 | 625,518 | 847,347 |
| 10% | 50,937 | 164,155 | 53,155 | 172,832 |
| 20% | 300,351 | 34,329 | 349,812 | 27,476 |
| 35% | — | 513,923 | — | 514,533 |
| 40% | 17,044 | 1,000 | 13,015 | 1,000 |
| 50% | 190,445 | 4,869 | 216,978 | 5,400 |
| 70% | 18,537 | — | 17,850 | — |
| 75% | — | 597,724 | 125 | 623,489 |
| 100% | 52,176 | 1,403,516 | 49,205 | 1,472,303 |
| 120% | 4,306 | 3,416 | 2,305 | 1,500 |
| 150% | 400 | 2,969 | 1,833 | 1,627 |
| 250% | — | 10,468 | — | 9,620 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | 292 | — | 162 |
| 合計 | 1,281,081 | 3,543,880 | 1,329,800 | 3,677,295 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 信用リスク削減手法に関する事項(連結)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 現金・自行預金 | 61,672 | 110,939 |
| 適格債券・適格株式 | 66,552 | 150,352 |
| 適格金融資産担保合計 | 128,225 | 261,291 |
| 適格保証 | 134,299 | 105,049 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 134,299 | 105,049 |

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(連結)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。

※カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額 (A) | 3,641 | 3,177 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 2,530 | 2,041 |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 6,172 | 5,218 |
| 派生商品取引 | 6,172 | 5,218 |
| 外国為替関連取引 | 1,960 | 1,790 |
| 金利関連取引 | 4,211 | 3,428 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A)+(B)-(C) | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 6,172 | 5,218 |

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(連結)

○持株会社グループがオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○持株会社グループが投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------|--|----------|----------|
| 基金 | | 503 | — |
| 貸出債権 | | 11,499 | 12,380 |
| 不動産 | | 292 | 162 |
| 合計 | | 12,295 | 12,543 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|
| | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 |
| 0% | — | — | — | — |
| 20% | 11,499 | 91 | 12,380 | 99 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100% | — | — | — | — |
| 150% | 503 | 30 | — | — |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | 292 | 146 | 162 | 81 |
| 合計 | 12,295 | 268 | 12,543 | 180 |

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----|--|----------|----------|
| 不動産 | | 292 | 162 |
| 合計 | | 292 | 162 |

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

(1) 銀行勘定における出資等の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|------------------------------------|------------|----|------------|----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 42,832 | | 36,541 | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 9,644 | | 10,606 | |
| 合計 | 52,477 | | 47,147 | |

(2) 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------|--|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | | — | — |
| 関連法人等 | | 946 | 803 |
| 合計 | | 946 | 803 |

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 売却損益額 | 404 | 709 |
| 償却額(△) | 48 | 533 |

(4) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------------------------------|----------|----------|
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 13,010 | 7,063 |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (連結)

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------------|----------|----------|
| 金利ショックに対する経済的価値の減少額 | 12,264 | 20,623 |

(注) 1. 保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRにより算出しております。
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につきましては、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には、東京都民銀行、八千代銀行が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社や当社グループ等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。当社(グループ)では、東京都民銀行及び八千代銀行の取締役(社外取締役を除く)並びに監査役(社外監査役を除く)が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において取締役全員及び監査役全員のそれぞれの役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

また、当社は、取締役の「人事・報酬」の客観性や透明性を確保するための諮問機関として、「指名・報酬協議会」を設置しております。「指名・報酬協議会」は、取締役2名及び社外取締役2名にて構成し、委員長は社外取締役が務めております。

株主等利害関係者に対して納得性のある報酬水準とするために、「指名・報酬協議会」では、形式面及びプロセスの妥当性を含め、当社及び子会社の取締役報酬額の検討を行い、検討結果を基に当社の取締役会で審議の上、当社取締役の報酬額を決定しております。

子会社取締役としての報酬額は、「指名・報酬協議会」の検討結果を基に各子会社の取締役会で決定しております。

なお、監査役の報酬額の決定につきましては、株主総会の承認枠の範囲内で、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|----------|------------------------------|
| 指名・報酬協議会 | 9回 |

(注) 報酬等の総額につきましては、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針

取締役の報酬を決定するにあたっての方針としては、当社グループの経営方針の実現、持続的な成長を可能とするよう、短期的業績に加え中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としております。また、取締役の報酬の水準に関しましては、経済や社会の情勢を踏まえ、当社及び当社の子会社として適切な水準を決定することとしております。

報酬等に関する開示事項

(2) 報酬等の体系

(ア) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬等は、基本報酬であります「月額報酬」と、当社の株価と連動する報酬として、業績と企業価値向上への貢献意欲及び株主重視の経営意識を一層高めることを目的とする「株式報酬型ストック・オプション」で構成しております。

但し、社外取締役は、月額報酬のみとしております。

(イ) 監査役の報酬

監査役の報酬は月額報酬のみであり、監査役の中立性及び独立性を確保する観点から株式報酬型ストック・オプションの対象となっておりません。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっており、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

また、業績と企業価値向上への取締役の貢献意欲及び株主重視の経営意識を一層高めることを目的に、株式報酬型ストック・オプション制度を導入しております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円、人)

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額 | 固定報酬の総額 | | 変動報酬の総額 | | | 退職慰労金 |
|------------------|----|--------|---------|---------------------|---------|----|---|-------|
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型 ストック・オプション | 基本報酬 | 賞与 | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 10 | 291 | 291 | 266 | 24 | — | — | — |
| 対象従業員等 | 13 | 269 | 265 | 243 | 21 | — | — | 4 |

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたものの他、特段、該当する事項はありません。

資料編 (東京都民銀行)

財務の状況 (連結)

業績の状況

平成27年度のわが国経済を顧みますと、企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調となり、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、年明け以降、中国をはじめとする新興国・資源国など海外経済の減速や、株価下落、円高進行など、景気の下押し圧力が徐々に高まり、景気回復に向けた足取りに一部弱い動きもみられるようになりました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、訪日外国人の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連投資による押し上げ効果が見込まれる等、回復が期待されますが、年明け以降の株価下落や円高傾向等により、消費者マインドや企業収益への影響が懸念されております。また、日銀のマイナス金利政策の導入により、金融経済環境の先行きについての不透明感が強まっております。

このような金融経済環境の下、当行は、株式会社八千代銀行(以下「八千代銀行」といいます。)と設立した共同持株会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下「東京TYFG」といいます。)の子銀行として、「首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループ」を目指すビジョンとして掲げ、「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進を中心に、高度なコンサルティング機能の提供、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発を推進しております。平成27年9月には、東京の経済の持続的発展に寄与していくため、東京都との間で「東京における産業振興に関する包括連携協定」を締結したほか、平成28年3月には、公益財団法人東京都中小企業振興公社と「業務連携・協働に関する覚書」を取り交わすなど、地方公共団体や関係機関等との連携を進め、中小企業の様々なニーズに迅速に対応できる態勢を整備・強化いたしました。なお東京TYFGは、平成27年9月に株式会社新銀行東京(以下「新銀行東京」といいます。)との経営統合について最終合意し、所要の手続きを経て、平成28年4月1日に統合による新たな体制をスタートさせました。また、平成27年12月には、持株会社方式での経営統合を一步進め、統合効果を最大限発揮していくため、平成29年度中を目途とした、当行と八千代銀行及び新銀行東京の3行合併によるワンバンク体制の構築を目指し、具体的な検討・対応準備を進めることを決定しております。

当行グループは、東京TYFGの中期経営計画「東京TY Plan 2020~First stage~」に基づき、平成27年度より2年間の中期経営計画「Tokyo TPlan First stage」(平成27年4月~平成29年3月)をスタートさせ、「金融サービスの強化による営業基盤拡充」「経営の効率化」「活力ある人財と組織づくり」の3つの経営戦略を基本とし、具体的な諸施策を積極的に展開してまいりました。

「金融サービスの強化による営業基盤拡充」では、コンサルティング営業の強化として事業承継やM&A業務の推進のほか、知的資産経営支援の取組みや八千代銀行との協働によるビジネスマッチングの実施、目利き力の発揮による事業性評価を重視した融資や経営改善支援の推進など、お客さまのニーズに合った付加価値のある金融サービスを提供してまいりました。また、営業チャネルの強化のため、「新橋法人営業部」と「インターネット支店」を開設するなど、営業力強化と利便性向上に努めてまいりました。

「経営の効率化」では、本部管理部門から営業部門への人員再配置や事務センター業務の内製化などにより経営資源の有効活用および効率化を推進してまいりました。また、審査のスピードアップを図るための営業店事務フローの見直しなど、効率的な営業・事務の構築による生産性向上にも取り組んでまいりました。

「活力ある人財と組織づくり」では、法人融資についての目利き力の醸成やソリューション営業の質的向上を図るための研修を実施したほか、FP資格取得の奨励により資格取得者を着実に増員させるなど、営業力ある人財育成に努める一方、八千代銀行との「階層別合同研修」を実施し、グループとしての一体感の醸成も進めてまいりました。また、女性が働きやすい職場づくりを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスをより一層推進するため、職員再雇用制度である「ジョブ・リターン制度」の制定や、育児休業対象者を拡大するための制度改定などを実施いたしました。

また、平成29年の秋に予定する南青山への当行本店移転に向けては、今まで以上に充実した金融サービスを提供し、より一層地域社会に貢献できる体制を築くため、業務の効率化やエネルギー効率の向上、強固な耐震性や災害への備え等を考慮に入れ、準備を進めてまいりました。

その結果、当行グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、資金運用収益が306億円、役務取引等収益が93億円、その他業務収益が22億円及びその他経常収益が16億円となり、経常収益は前連結会計年度比20億円減少し438億円となりました。一方、資金調達費用が23億円、役務取引等費用が18億円、その他業務費用が1億円、営業経費293億円及びその他経常費用が22億円となり、経常費用は前連結会計年度比18億円減少し360億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比2億円減少し78億円となりました。また、法人税等合計が6億円減少し30億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4億円増加し47億円となりました。なお、連結包括利益は前連結会計年度比155億円減少し△7億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比96億円増加し、当連結会計年度末2兆3,814億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比139億円増加し、当連結会計年度末1兆8,422億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比2億円増加し、当連結会計年度末5,874億円となりました。

また、銀行法の規定に基づく連結自己資本比率(国内基準)は7.73%となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

財務の状況(連結)

| キャッシュ・フローの状況 |

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が増加する一方、預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,146億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により219億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還等により108億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比819億円増加し2,951億円となりました。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益(百万円) | 49,277 | 46,951 | 45,691 | 45,937 | 43,883 |
| 連結経常利益(△は連結経常損失)(百万円) | △2,665 | 3,294 | 5,957 | 8,069 | 7,833 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)(百万円) | △3,304 | 2,577 | 4,952 | 4,269 | 4,707 |
| 連結包括利益(百万円) | 2,700 | 4,445 | 5,473 | 14,823 | △751 |
| 連結純資産額(百万円) | 76,911 | 80,805 | 81,073 | 93,717 | 92,020 |
| 連結総資産額(百万円) | 2,595,972 | 2,498,111 | 2,539,381 | 2,689,468 | 2,790,400 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,978.13 | 2,077.30 | 2,082.19 | 2,404.85 | 2,360.18 |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円) | △85.25 | 66.48 | 127.71 | 109.97 | 121.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | — | 66.38 | 127.42 | — | — |
| 自己資本比率(%) | 2.95 | 3.22 | 3.18 | 3.47 | 3.28 |
| 連結自己資本比率(国内基準)(%) | 9.49 | 9.58 | 8.94 | 8.35 | 7.73 |
| 連結自己資本利益率(%) | △4.37 | 3.28 | 6.14 | 4.89 | 5.08 |
| 連結株価収益率(倍) | — | 17.00 | 8.37 | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △12,051 | △63,768 | 49,976 | 176,913 | 114,665 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △10,967 | 61,657 | 44,709 | △74,501 | △21,912 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 981 | △803 | 2,205 | △12,240 | △10,804 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 28,992 | 26,084 | 122,982 | 213,160 | 295,114 |
| 従業員数(人) | 1,784 | 1,689 | 1,608 | 1,584 | 1,581 |
| [外、平均臨時従業員数] | [605] | [603] | [584] | [589] | [636] |

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の「(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期は純損失を計上したため記載しておりません。また、平成27年3月期及び平成28年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降の連結自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。

6. 連結株価収益率については、平成24年3月期は純損失を計上したため記載しておりません。また、平成26年10月1日付で株式移転により完全親会社株式会社東京TYフィナンシャルグループを設立したことに伴い当行株式は平成26年9月26日に上場廃止となったため、平成27年3月期及び平成28年3月期は記載しておりません。

7. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

8. 平成27年3月期より、執行役員を従業員数に含めております。

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 213,356 | 295,296 |
| コールローン及び買入手形 | 3,442 | 4,497 |
| 買入金銭債権 | 65 | 0 |
| 商品有価証券 | 177 | 31 |
| 有価証券 | 587,246 | 587,476 |
| 貸出金 | 1,828,236 | 1,842,225 |
| 外国為替 | 5,544 | 3,406 |
| その他資産 | 14,586 | 19,235 |
| 有形固定資産 | 32,312 | 32,610 |
| 建物 | 5,709 | 5,538 |
| 土地 | 22,843 | 22,979 |
| リース資産 | 470 | 664 |
| 建設仮勘定 | 2,160 | 2,160 |
| その他の有形固定資産 | 1,128 | 1,267 |
| 無形固定資産 | 1,993 | 1,235 |
| ソフトウェア | 1,549 | 887 |
| リース資産 | 169 | 194 |
| その他の無形固定資産 | 274 | 153 |
| 退職給付に係る資産 | 10,777 | 8,647 |
| 繰延税金資産 | 6,163 | 6,168 |
| 支払承諾見返 | 3,133 | 2,926 |
| 貸倒引当金 | △17,570 | △13,356 |
| 資産の部合計 | 2,689,468 | 2,790,400 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 2,371,868 | 2,381,469 |
| 譲渡性預金 | 25,838 | 32,706 |
| コールマネー及び売渡手形 | — | 474 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 140,876 | 236,597 |
| 借入金 | 7,409 | 7,425 |
| 外国為替 | 138 | 65 |
| 社債 | 25,600 | 16,000 |
| その他負債 | 18,960 | 18,734 |
| 賞与引当金 | 1,157 | 1,141 |
| 退職給付に係る負債 | 8 | 0 |
| 役員退職慰労引当金 | 137 | 85 |
| ポイント引当金 | 30 | 32 |
| 利息返還損失引当金 | 7 | 7 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 236 | 374 |
| 偶発損失引当金 | 302 | 291 |
| 繰延税金負債 | 30 | 31 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 15 | 14 |
| 支払承諾 | 3,133 | 2,926 |
| 負債の部合計 | 2,595,751 | 2,698,380 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 48,120 | 48,120 |
| 資本剰余金 | 18,366 | 18,350 |
| 利益剰余金 | 19,548 | 23,312 |
| 株主資本合計 | 86,036 | 89,782 |
| _{その他の有価証券評価差額金} | 8,110 | 5,996 |
| _{土地再評価差額金} | △210 | △209 |
| _{為替換算調整勘定} | 17 | 11 |
| _{退職給付に係る調整累計額} | △559 | △3,921 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,358 | 1,876 |
| _{非支配株主持分} | 322 | 360 |
| 純資産の部合計 | 93,717 | 92,020 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,689,468 | 2,790,400 |

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 経常収益 | 45,937 | 43,883 |
| 資金運用収益 | 31,820 | 30,650 |
| 貸出金利息 | 26,775 | 24,531 |
| 有価証券利息配当金 | 4,634 | 5,677 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 86 | 54 |
| 債券貸借取引受入利息 | 9 | — |
| 預け金利息 | 122 | 233 |
| その他の受入利息 | 192 | 152 |
| 役員取引等収益 | 10,291 | 9,391 |
| その他業務収益 | 2,175 | 2,217 |
| その他経常収益 | 1,650 | 1,624 |
| 償却債権取立益 | 0 | 0 |
| その他の経常収益 | 1,650 | 1,623 |
| 経常費用 | 37,868 | 36,049 |
| 資金調達費用 | 2,250 | 2,379 |
| 預金利息 | 1,161 | 1,043 |
| 譲渡性預金利息 | 38 | 26 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 7 |
| 債券貸借取引支払利息 | 109 | 649 |
| 借入金利息 | 212 | 131 |
| 社債利息 | 698 | 488 |
| その他の支払利息 | 30 | 33 |
| 役員取引等費用 | 1,951 | 1,893 |
| その他業務費用 | 16 | 142 |
| 営業経費 | 30,998 | 29,345 |
| その他経常費用 | 2,651 | 2,288 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,194 | 1,351 |
| その他の経常費用 | 1,456 | 936 |
| 経常利益 | 8,069 | 7,833 |
| 特別利益 | — | — |
| 特別損失 | 67 | 90 |
| 固定資産処分損 | 67 | 90 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,002 | 7,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 618 | 387 |
| 法人税等調整額 | 3,071 | 2,625 |
| 法人税等合計 | 3,689 | 3,012 |
| 当期純利益 | 4,312 | 4,730 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 43 | 22 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,269 | 4,707 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益 | 4,312 | 4,730 |
| その他の包括利益 | 10,511 | △5,481 |
| _{その他の有価証券評価差額金} | 6,347 | △2,027 |
| _{土地再評価差額金} | 1 | 0 |
| _{為替換算調整勘定} | 6 | △5 |
| _{退職給付に係る調整額} | 4,095 | △3,362 |
| _{持分法適用会社に対する持分相当額} | 60 | △86 |
| 包括利益 | 14,823 | △751 |
| (内訳) | | |
| _{親会社株主に係る包括利益} | 14,775 | △773 |
| _{非支配株主に係る包括利益} | 48 | 22 |

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 48,120 | 18,379 | 19,031 | △1,636 | 83,894 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 260 | | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48,120 | 18,379 | 19,291 | △1,636 | 84,155 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,433 | | △2,433 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,269 | | 4,269 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △6 | 67 | 60 |
| 自己株式の消却 | | △1,571 | | 1,571 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,571 | △1,571 | | — |
| 子会社持分の変動 | | △12 | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △12 | 256 | 1,636 | 1,881 |
| 当期末残高 | 48,120 | 18,366 | 19,548 | — | 86,036 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,707 | △211 | 10 | △4,655 | △3,148 | 79 | 248 | 81,073 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,707 | △211 | 10 | △4,655 | △3,148 | 79 | 248 | 81,334 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,433 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 4,269 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 60 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 子会社持分の変動 | | | | | | | | △12 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 6,402 | 1 | 6 | 4,095 | 10,506 | △79 | 74 | 10,501 |
| 当期変動額合計 | 6,402 | 1 | 6 | 4,095 | 10,506 | △79 | 74 | 12,382 |
| 当期末残高 | 8,110 | △210 | 17 | △559 | 7,358 | — | 322 | 93,717 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 48,120 | 18,366 | 19,548 | 86,036 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △944 | △944 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,707 | 4,707 |
| 子会社持分の変動 | | △16 | | △16 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △16 | 3,763 | 3,746 |
| 当期末残高 | 48,120 | 18,350 | 23,312 | 89,782 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 8,110 | △210 | 17 | △559 | 7,358 | 322 | 93,717 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △944 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 4,707 |
| 子会社持分の変動 | | | | | | | △16 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △2,113 | 0 | △5 | △3,362 | △5,481 | 38 | △5,443 |
| 当期変動額合計 | △2,113 | 0 | △5 | △3,362 | △5,481 | 38 | △1,697 |
| 当期末残高 | 5,996 | △209 | 11 | △3,921 | 1,876 | 360 | 92,020 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,002 | 7,742 |
| 減価償却費 | 1,605 | 1,771 |
| 退職給付費用 | 1,080 | △120 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △96 | △180 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △3,428 | △4,213 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △17 | △16 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △8,207 | 2,130 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 1 | △7 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9 | △51 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 3 | 2 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 1 | 0 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 71 | 138 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △67 | △10 |
| 資金運用収益 | △31,820 | △30,650 |
| 資金調達費用 | 2,250 | 2,379 |
| 有価証券関係損益(△) | △738 | △1,229 |
| 為替差損益(△は益) | △7,923 | 18,176 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 67 | 90 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △132 | 146 |
| 貸出金の純増(△)減 | 3,411 | △13,988 |
| 預金の純増減(△) | 10,279 | 9,600 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △2,369 | 6,868 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △16 | 15 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 9,972 | 13 |
| コールローン等の純増(△)減 | 18,975 | △989 |
| コールマネー等の純増減(△) | — | 474 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 140,876 | 95,720 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △794 | 2,138 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 20 | △72 |
| 資金運用による収入 | 31,522 | 30,703 |
| 資金調達による支出 | △2,341 | △2,454 |
| その他 | 7,335 | △8,767 |
| 小計 | 177,533 | 115,360 |
| 法人税等の支払額 | △619 | △694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 176,913 | 114,665 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △150,819 | △158,655 |
| 有価証券の売却による収入 | 88,304 | 112,453 |
| 有価証券の償還による収入 | 6,405 | 25,217 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △17,973 | △758 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △41 | △21 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △377 | △147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △74,501 | △21,912 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △5,000 | — |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △5,000 | △9,600 |
| 配当金の支払額 | △2,055 | △945 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 35 | — |
| リース債務の返済による支出 | △216 | △258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,240 | △10,804 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 4 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 90,178 | 81,953 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 122,982 | 213,160 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 213,160 | 295,114 |

連結財務諸表

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
とみん信用保証株式会社
都民銀商務諮詢(上海)有限公司
とみんコンピューターシステム株式会社
株式会社とみん経営研究所
とみんカード株式会社
(連結の範囲の変更)
とみん銀事務センター株式会社は、平成27年9月28日に清算終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 東京TYリース株式会社
(持分法適用関連会社の商号の変更)
平成27年4月1日付で、とみんリース株式会社は、東京TYリース株式会社に商号を変更しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 4社
- (2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、連結決算日の財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部、関係会社が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に当行及び関係会社の自己査定の二次査定を実施しております。

国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
国内連結子会社のうち1社のポイント引当金に関しても、同様の基準により計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
国内連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
なお、見積返還額のうち貸付金に充当される部分については貸倒引当金として1百万円計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
海外連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。
なお、当連結会計年度は、当行の預貸金に係る金利変動リスクをヘッジ目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。
また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

● 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

● 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|----|--------|
| 株式 | 803百万円 |
|----|--------|
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,999百万円 |
|--|----------|
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,728百万円 |
| 延滞債権額 | 45,871百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

連結財務諸表

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 268百万円 |
|------------|--------|

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,190百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 51,059百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,240百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,500百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 278,062百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,512百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 236,597百万円 |
| 借入金 | 2百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 34,101百万円 |
|------|-----------|

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 保証金 | 4,113百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 129百万円 |

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 535,808百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 529,904百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び国内連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び国内連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる

旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号または第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

149百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 17,072百万円 |
|---------|-----------|

13. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|------------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 216百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,000百万円 |
|----------|----------|

15. 社債は、劣後特約付社債であります。

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,846百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 802百万円 |
| 債権売却益 | 0百万円 |

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 12,109百万円 |
| 退職給付費用 | △57百万円 |
| 土地建物機械賃借料 | 3,205百万円 |
| 事務委託費 | 3,671百万円 |

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 22百万円 |
| 株式等売却損 | 148百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 |
| 債権売却損 | 34百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △1,972百万円 |
| 組替調整額 | △1,216百万円 |
| 税効果調整前 | △3,189百万円 |
| 税効果額 | 1,162百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,027百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | —百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | —百万円 |
| 税効果額 | 0百万円 |
| 土地再評価差額金 | 0百万円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | △5百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | △5百万円 |
| 税効果額 | —百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △5百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △4,718百万円 |
| 組替調整額 | △120百万円 |
| 税効果調整前 | △4,839百万円 |
| 税効果額 | 1,476百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △3,362百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | △81百万円 |
| 組替調整額 | △5百万円 |
| 税効果調整前 | △86百万円 |
| 税効果額 | —百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △86百万円 |
| その他の包括利益合計 | △5,481百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結 会計年度 期首 株式数 | 当連結 会計年度 増加 株式数 | 当連結 会計年度 減少 株式数 | 当連結 会計年度 末 株式数 | 摘要 |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 38,835 | — | — | 38,835 | |
| 合計 | 38,835 | — | — | 38,835 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|-------------------------|-----------|---------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成27年 5月15日 取締役会 | 普通 株式 | 446 | 11.51 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月10日 |
| 平成27年 11月13日 取締役会 | 普通 株式 | 446 | 11.51 | 平成27年 9月30日 | 平成27年 12月2日 |
| 平成28年 2月25日 取締役会 | 普通 株式 | 50 | 1.30 | — | 平成28年 3月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の 種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|------------------------|-----------|---------------------|------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成28年 5月12日 取締役会 | 普通 株式 | 396 | その他 利益 剰余金 | 10.21 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月13日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 295,296百万円 |
| 定期預け金 | △43百万円 |
| 普通預け金 | △16百万円 |
| 当座預け金 | △122百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 295,114百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 58百万円 |
| 1年超 | 113百万円 |
| 合計 | 171百万円 |

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券業務等を主要な事業と位置付け、金融サービスを展開しております。また、当行の国内連結子会社においては、住宅金融及び消費者金融に係る保証業務等を営んでおります。このように、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先企業及び個人顧客に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に国内の債券、株式で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、商品有価証券を、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利・価格等の市場リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先企業及び個人顧客からの調達による預金であります。預金は、一定の環境の下で当行が必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを有しております。

また、当行は、国内の取引先企業・金融機関との間でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び、市場金利・為替相場等の変動によってもたらされる市場リスクを有しております。

この他に、金融資産と金融負債は、金利改定時期がそれぞれ異なることから、金利変動に伴う資金利益の減少により、当行グループの業績に悪影響を与える市場リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 総合的リスク管理

当行は、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総合的に捉え、当行の経営体力と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う総合的リスク管理を行っております。これにより各業務分野に対する資本配賦額を取締役会において毎年度決定の上、各業務分野のリスク量が配賦した資本の範囲に収まっていることについてリスク統括部が月次でモニタリングを行い、月次で各リスク管理委員会に、四半期毎に取締役会等に報告しております。

② 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理は、取締役会をはじめとする経営層で構成される会議体によってその枠組みと方針が決定され、それに基づき営業部門及び営業部門から独立した融資審査部により審査の上、貸出・投資の実行がなされます。また、融資統括部が信用リスクのポートフォリオの状況などをモニタリングして定期的に信用リスク管理委員会及び取締役会等に、審議・報告を行っております。さらに、信用リスクの状況については、内部監査部署として監査部が監査を行い、取締役会等に報告しております。

市場取引のカウンター・パーティー及び発行体等の信用状態の変化により保有ポジションの価値が変動し、損失を被るリスクにつきましては、経営会議において「個別金融機関クレジットライン」を定め、その範囲内でポジション運営を行うと共に、リスク統括部において与信状況について日次でモニタリングを行っております。なお、デリバティブ取引に係るカウンター・パーティーリスクについては、カレントエクスポージャー方式によるリスク量の管理を行っております。

③ 市場リスクの管理

当行グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でALM委員会に、四半期毎に取締役会等に報告しております。

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当行グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は5年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託、外国証券、預金、貸出金、金利スワップ、その他金利感応性を有する資産・負債は6ヵ月、上場政策投資株式は1年、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量として、把握・管理しております。

前連結会計年度においては、上記金融資産、金融負債のうち上場株式(政策投資株式を含む)及び投資信託以外の市場リスク量をパーゼン3パーセント値方式を用いて定量化しておりますが、当行グループは経営統合に伴い、東京TYフィナンシャルグループの傘下となり、当連結会計年度より持株会社のリスク量の定義の統一化を図ったことから、当連結会計年度はVaRを用いて定量化することと致しました。

当行グループの市場リスク量は、平成28年3月31日において、全体で24,260百万円であります。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。なお、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、平成27年度に実施したバックテストの結果、使用するモデルは、十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと判断しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM委員会において流動性リスクを管理しております。流動性リスク管理に関する規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定された流動性リスク管理に関する方針に基づき、ALM委員会においてリスク状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。リスク統括部において流動性資産残高等のモニタリングを行い、月次でALM委員会に、四半期毎に取締役会等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1)現金預け金 | 295,296 | 295,296 | — |
| (2)コールローン及び買入手形 | 4,497 | 4,497 | — |
| (3)買入金銭債権 | 0 | 0 | — |
| (4)商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 31 | 31 | — |
| (5)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 258,679 | 271,125 | 12,445 |
| その他有価証券 | 324,168 | 324,168 | — |
| (6)貸出金 | 1,842,225 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △12,948 | | |
| | 1,829,277 | 1,847,715 | 18,438 |
| 資産計 | 2,711,950 | 2,742,834 | 30,883 |
| (1)預金 | 2,381,469 | 2,381,540 | 71 |
| (2)譲渡性預金 | 32,706 | 32,706 | — |
| (3)コールマネー及び売渡手形 | 474 | 474 | — |
| (4)債券貸借取引受入担保金 | 236,597 | 236,597 | — |
| (5)借入金 | 7,425 | 7,462 | 36 |
| (6)社債 | 16,000 | 16,000 | — |
| 負債計 | 2,674,672 | 2,674,780 | 108 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,420 | 1,420 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | 1,420 | 1,420 | — |

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は証券投資信託委託会社が提供する基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、

格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する自行保証付私募債については、時価は連結決算日における保証等に基づき算定した回収可能見込額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち事業性貸出金は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。固定金利によるもののうち住宅ローンにつきましては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は割引現在価値により算定し、貸出金の時価に含めております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率(期末月1カ月平均利率)を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を新規の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)社債

当行の発行する社債は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

| | |
|----------------|----------|
| ①非上場株式(※1)(※2) | 3,360百万円 |
| ②組合出資金(※3) | 1,268百万円 |
| 合計 | 4,628百万円 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、減損処理(非上場株式0百万円)を行っております。

(※3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|--------------------|---------|-------------|-------------|
| 預け金 | 276,434 | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 4,497 | — | — |
| 買入金銭債権 | 0 | — | — |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 32,600 | 32,300 | 58,568 |
| うち国債 | 140 | 8,070 | 45,600 |
| 地方債 | 28,320 | 9,930 | — |
| 社債 | 4,140 | 14,300 | 1,700 |
| 外国証券 | — | — | 11,268 |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | 26,715 | 170,685 | 84,664 |
| うち国債 | — | 120,399 | — |
| 地方債 | 4,111 | 101 | 101 |
| 社債 | 22,603 | 41,003 | 18,503 |
| 外国証券 | — | 9,180 | 66,058 |
| 貸出金(※) | 408,059 | 368,683 | 234,731 |
| 合計 | 748,307 | 571,669 | 377,963 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 95,300 | 40,000 | — |
| うち国債 | 95,000 | 40,000 | — |
| 地方債 | — | — | — |
| 社債 | 300 | — | — |
| 外国証券 | — | — | — |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | 3,626 | 5,371 | 1,843 |
| うち国債 | — | — | — |
| 地方債 | 142 | 152 | 509 |
| 社債 | 1,146 | 5,218 | 1,333 |
| 外国証券 | 2,337 | — | — |
| 貸出金(※) | 175,084 | 158,562 | 308,831 |
| 合計 | 274,010 | 203,933 | 310,675 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,599百万円、期間の定めのないもの139,671百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|--------------|-----------|-------------|-------------|
| 預金(※) | 2,257,719 | 109,903 | 13,846 |
| 譲渡性預金 | 32,706 | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 474 | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 236,597 | — | — |
| 借入金 | 277 | 108 | 39 |
| 社債 | — | — | — |
| 合計 | 2,527,774 | 110,011 | 13,886 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|-------------|--------------|------|
| 預金(※) | — | — | — |
| 譲渡性預金 | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — | — |
| 借入金 | 2,000 | 5,000 | — |
| 社債 | 16,000 | — | — |
| 合計 | 18,000 | 5,000 | — |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、平成25年10月1日より確定給付企業年金からポイント制を用いたキャッシュバランスプラン類似型年金に移行しました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
- 国内連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 当行は、昭和62年に、加入員期間20年以上の者を対象として、退職給付額の概ね20%程度を退職一時金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。
- 当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受けております。
- 当行は、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 32,238百万円 |
| 勤務費用 | 717百万円 |
| 利息費用 | 198百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,593百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,963百万円 |
| 過去勤務費用の発生額 | —百万円 |
| その他 | △7百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 32,777百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 43,008百万円 |
| 期待運用収益 | 860百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △3,125百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,260百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,579百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 41,423百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 32,776百万円 |
| 年金資産 | △41,423百万円 |
| | △8,647百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 0百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △8,646百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 0百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △8,647百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △8,646百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 717百万円 |
| 利息費用 | 198百万円 |
| 期待運用収益 | △860百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 734百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △855百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △64百万円 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用 | △855百万円 |
| 数理計算上の差異 | △3,983百万円 |
| 合計 | △4,839百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用 | △427百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 6,097百万円 |
| 合計 | 5,669百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|-------|
| 債券 | 25.3% |
| 株式 | 53.6% |
| 現金及び預金(コールローンを含む) | 12.1% |
| 生保一般勘定 | 4.9% |
| その他 | 4.1% |
| 合計 | 100% |

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が44.8%含まれております。

また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「現金及び預金」は、表示区分を明確にするため、当連結会計年度より「現金及び預金(コールローンを含む)」に含めて表示することとしました。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% |
| 予想昇給率 | 3.7% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,033百万円 |
| 退職給付関係 | 3,552百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,807百万円 |
| 有価証券償却 | 365百万円 |
| 減価償却 | 95百万円 |
| 無形固定資産等償却 | 534百万円 |
| 未収利息 | 19百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5百万円 |
| その他 | 1,043百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,456百万円 |
| 評価性引当額 | △1,830百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,626百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有価証券関係 | △931百万円 |
| 資産除去債務関係 | △17百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,540百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △3,489百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,137百万円 |

当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | |
|--------|----------|
| 繰延税金資産 | 6,168百万円 |
| 繰延税金負債 | 31百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.06% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.78% |
| 関係会社からの受取配当金消去 | 1.15% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.17% |
| 住民税均等割等 | 0.54% |
| 評価性引当額 | 1.65% |
| 法人税等還付税額 | △0.76% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.01% |
| その他 | △0.35% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.91% |

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は281百万円減少し、繰延税金負債は1百万円減少し、その他有価証券評価差額金は136百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は81百万円減少し、法人税等調整額は334百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が変更されることとなります。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
当行の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は5年から47年、割引率は0.553%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 203百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 6百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 1百万円 |
| 期末残高 | 212百万円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,360円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 121円22銭 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------|------------------|
| 純資産の部の合計額 | 92,020百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) | 360百万円 360百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 91,659百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 38,835千株 |

(注)3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,707百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 1百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,707百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 38,835千株 |

(重要な後発事象)

(株主割当による普通株式の発行)

当行は、平成28年6月2日開催の取締役会で、株主割当による下記内容の普通株式の発行を決議し、平成28年6月24日に発行いたしました。

| | |
|----------------------|--------------------------------------|
| (1) 発行株式の種類 | 株式会社東京都民銀行 普通株式 |
| (2) 発行新株式数 | 750,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき20,000円 |
| (4) 払込金額の総額 | 15,000,000,000円 |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 | それぞれ7,500,000,000円 (1株につき10,000円) |
| (6) 払込期日 | 平成28年6月24日 (金) |

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|--------------|----------|--------------|------------|-------|--------|----------|--------------|------------|-------|--------|
| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 27,333 | 5,501 | 10,291 | 2,811 | 45,937 | 24,531 | 7,199 | 9,391 | 2,760 | 43,883 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

平成27年3月期

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業 内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|-----------------------------|------------|--------|--------------|---------------------------|------------------------|-------------------|----------|----|----------|
| 親会社 | 株式会社東京 TYフィナン シャルグループ | 東京都 新宿区 | 20,000 | 子銀行の 経営管理 | 被所有 直接 100% | 経営管理 役員の兼任 職員の出向 | 経営管理料の 支払(注1) | 267 | — | — |
| | | | | | | | 出向者人件費 の受取(注2) | 48 | — | — |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

2. 職員の出向に対する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

連結財務諸表

平成28年3月期

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------|--------|--------|----------|-------------------|------------------------|---------------|------|----|------|
| 親会社 | 株式会社東京TYフィナンシャルグループ | 東京都新宿区 | 20,000 | 子銀行の経営管理 | 被所有 直接 100% | 経営管理 役員の兼任 職員の出向 | 経営管理料の支払(注1) | 519 | — | — |
| | | | | | | | 出向者人件費の受取(注2) | 149 | — | — |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

2. 職員の出向に対する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社東京TYフィナンシャルグループ(東京証券取引所市場第一部上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 3,628 | 2,728 |
| 延滞債権額 | 57,823 | 45,871 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 565 | 268 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,351 | 2,190 |
| 合計 | 64,368 | 51,059 |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 1,490 | 729 |
| 延滞債権額 | 54,733 | 42,520 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 565 | 268 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,351 | 2,190 |
| 合計 | 59,140 | 45,709 |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券関係

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 0 | 0 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|------------------------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|--------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国債 | 188,426 | 196,685 | 188,511 | 200,384 | 11,872 | |
| | 地方債 | 42,340 | 42,569 | 38,424 | 38,538 | 114 | |
| | 社債 | 19,147 | 19,322 | 20,263 | 20,412 | 149 | |
| | 外国証券 | 12,001 | 12,197 | 11,136 | 11,446 | 309 | |
| | 小計 | 261,916 | 270,775 | 8,858 | 258,336 | 270,782 | 12,446 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | 国債 | 510 | 509 | 40 | 40 | △0 | |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | |
| | 社債 | — | — | — | 303 | 302 | △0 |
| | 外国証券 | — | — | — | — | — | |
| | 小計 | 510 | 509 | △0 | 343 | 342 | △0 |
| 合計 | 262,427 | 271,285 | 8,858 | 258,679 | 271,125 | 12,445 | |

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------------------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|--------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 27,373 | 18,052 | 16,391 | 10,942 | 5,449 | |
| | 債券 | 211,270 | 210,191 | 1,079 | 208,565 | 206,504 | 2,061 |
| | 国債 | 128,658 | 127,980 | 677 | 120,399 | 119,011 | 1,387 |
| | 地方債 | 7,147 | 7,124 | 23 | 5,120 | 5,088 | 31 |
| | 社債 | 75,464 | 75,085 | 378 | 83,046 | 82,403 | 642 |
| | 外国証券 | 66,687 | 65,626 | 1,061 | 77,077 | 75,141 | 1,935 |
| | その他 | 1,988 | 1,521 | 467 | 7,250 | 6,589 | 661 |
| | 小計 | 307,319 | 295,391 | 11,928 | 309,285 | 299,177 | 10,107 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | 株式 | 1,188 | 1,375 | △186 | 5,798 | 7,092 | △1,294 |
| | 債券 | 8,295 | 8,362 | △67 | 6,764 | 6,893 | △129 |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 8,295 | 8,362 | △67 | 6,764 | 6,893 | △129 |
| | 外国証券 | — | — | — | 498 | 500 | △1 |
| | その他 | 152 | 154 | △2 | 1,821 | 2,022 | △200 |
| 小計 | 9,636 | 9,892 | △256 | 14,882 | 16,508 | △1,625 | |
| 合計 | 316,956 | 305,284 | 11,671 | 324,168 | 315,685 | 8,482 | |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 975 | 118 | 16 | 2,873 | 684 | 98 |
| 債券 | 27,450 | 189 | 0 | 13,569 | 78 | 1 |
| 国債 | 11,152 | 135 | — | 12,963 | 77 | — |
| 社債 | 16,297 | 53 | 0 | 606 | 0 | 1 |
| 外国証券 | 57,456 | 416 | 13 | 92,746 | 629 | 27 |
| その他 | 2,472 | 141 | 10 | 3,554 | 126 | 163 |
| 合計 | 88,354 | 866 | 41 | 112,744 | 1,519 | 291 |

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当連結会計年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---|--------------|--------------|
| 評価差額 | 11,671 | 8,482 |
| その他有価証券 | 11,671 | 8,482 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 3,702 | 2,540 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 7,969 | 5,941 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 23 | 22 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | 164 | 77 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,110 | 5,996 |

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|-----------|---------------|-----------|----------|------------|--------------|----------|----------|--------------|--------------|-------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 126,990 | 111,375 | 1,265 | 1,265 | 132,367 | 115,163 | 2,013 | 2,013 |
| | | 受取変動・支払固定 | 125,525 | 109,890 | △296 | △296 | 130,967 | 113,718 | △954 | △954 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ ション | 売建 | 8,300 | 1,190 | △2 | 39 | 2,970 | 1,070 | △0 | 17 |
| | | 買建 | 6,800 | 1,190 | 2 | 2 | 2,970 | 1,070 | 0 | 0 |
| | 金利キャップ | 売建 | 2,711 | 2,465 | △3 | 69 | 2,883 | 2,825 | — | 77 |
| | | 買建 | 2,711 | 2,465 | 3 | △13 | 2,937 | 2,825 | — | △19 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 968 | 1,066 | — | — | 1,059 | 1,135 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|---------|----------|--------|-----|------|----------|--------|-----|------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨スワップ | 38,623 | 15,301 | 63 | 63 | 14,807 | 4,380 | 30 | 30 | |
| 店頭 | 為替予約 | 売建 | 10,404 | 398 | △363 | △363 | 13,890 | 364 | 455 | 455 |
| | | 買建 | 9,101 | 316 | 224 | 224 | 14,087 | 140 | △126 | △126 |
| | 通貨オプション | 売建 | 28,344 | 91 | △464 | 56 | 8,822 | 896 | △119 | 72 |
| | | 買建 | 28,344 | 91 | 464 | 52 | 8,901 | 896 | 120 | △15 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | △75 | 34 | — | — | 361 | 416 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------------|-----------|----------|--------|--------|-------|----------|--------|--------|-------|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 |
| | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 貸出金 | 46,731 | 39,503 | (注) 2 | 貸出金 | 39,778 | 33,271 | (注) 2 |
| | 受取固定・支払変動 | | 46,731 | 39,503 | | | 39,778 | 33,271 | |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | | | — | — | |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — | — | |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「連結財務データ」の「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益(百万円) | 48,318 | 45,982 | 44,479 | 44,477 | 42,465 |
| 経常利益(△は経常損失)(百万円) | △3,467 | 2,447 | 4,753 | 6,826 | 6,718 |
| 当期純利益(△は当期純損失)(百万円) | △3,720 | 2,079 | 4,222 | 3,482 | 4,231 |
| 資本金(百万円) | 48,120 | 48,120 | 48,120 | 48,120 | 48,120 |
| (発行済株式総数:千株) | (40,050) | (40,050) | (40,050) | (38,835) | (38,835) |
| 純資産額(百万円) | 74,198 | 77,541 | 81,645 | 89,225 | 90,491 |
| 総資産額(百万円) | 2,595,253 | 2,497,200 | 2,541,812 | 2,687,314 | 2,791,960 |
| 預金残高(百万円) | 2,354,674 | 2,341,746 | 2,368,778 | 2,379,799 | 2,390,437 |
| 貸出金残高(百万円) | 1,760,872 | 1,786,952 | 1,831,521 | 1,828,147 | 1,842,130 |
| 有価証券残高(百万円) | 597,831 | 557,429 | 513,166 | 586,219 | 586,946 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,911.84 | 1,996.95 | 2,101.56 | 2,297.49 | 2,330.09 |
| 1株当たり配当額 | 15.00 | 15.00 | 20.00 | 54.19 | 23.02 |
| (内1株当たり中間配当額)(円) | (—) | (—) | (—) | (10.00) | (11.51) |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円) | △95.90 | 53.59 | 108.81 | 89.67 | 108.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | — | 53.51 | 108.56 | — | — |
| 自己資本比率(%) | 2.86 | 3.10 | 3.20 | 3.32 | 3.24 |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%) | 9.24 | 9.28 | 8.47 | 7.87 | 7.35 |
| 自己資本利益率(%) | △5.07 | 2.74 | 5.31 | 4.07 | 4.70 |
| 株価収益率(倍) | — | 21.09 | 9.82 | — | — |
| 配当性向(%) | — | 27.99 | 18.38 | 60.43 | 21.12 |
| 従業員数(人) | 1,645 | 1,557 | 1,487 | 1,457 | 1,481 |
| [外、平均臨時従業員数] | [491] | [488] | [486] | [493] | [582] |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
3. 平成28年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、取締役会にて決議された金銭による配当1円30銭を含んでおります。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期は純損失を計上したため記載しておりません。また、平成27年3月期及び平成28年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出してしております。
8. 株価収益率は、平成24年3月期は純損失を計上したため記載しておりません。また、平成26年10月1日付で株式移転により完全親会社株式会社東京TYフィナンシャルグループを設立したことに伴い当行株式は平成26年9月26日に上場廃止となったため、平成27年3月期及び平成28年3月期は記載しておりません。
9. 配当性向は、平成24年3月期は純損失を計上したため記載しておりません。
10. 平成27年3月期より、執行役員を従業員数に含めております。

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 213,293 | 295,235 |
| 現金 | 22,727 | 18,862 |
| 預け金 | 190,565 | 276,373 |
| コールローン | 3,442 | 4,497 |
| 買入金銭債権 | 65 | 0 |
| 商品有価証券 | 177 | 31 |
| 商品国債 | 161 | 12 |
| 商品地方債 | 16 | 18 |
| 有価証券 | 586,219 | 586,946 |
| 国債 | 315,341 | 307,137 |
| 地方債 | 49,488 | 43,544 |
| 社債 | 102,908 | 110,377 |
| 株式 | 32,842 | 26,809 |
| その他の証券 | 85,639 | 99,077 |
| 貸出金 | 1,828,147 | 1,842,130 |
| 割引手形 | 29,838 | 26,110 |
| 手形貸付 | 75,072 | 79,403 |
| 証書貸付 | 1,580,034 | 1,596,182 |
| 当座貸越 | 143,201 | 140,433 |
| 外国為替 | 5,544 | 3,406 |
| 外国他店預け | 2,739 | 2,111 |
| 買入外国為替 | 604 | 149 |
| 取立外国為替 | 2,200 | 1,145 |
| その他資産 | 12,483 | 17,051 |
| 前払費用 | 369 | 361 |
| 未収収益 | 2,461 | 2,393 |
| 先物取引差入証拠金 | — | 73 |
| 先物取引差金勘定 | — | 131 |
| 金融派生商品 | 2,600 | 2,938 |
| その他の資産 | 7,051 | 11,153 |
| 有形固定資産 | 32,259 | 32,574 |
| 建物 | 5,709 | 5,535 |
| 土地 | 22,843 | 22,979 |
| リース資産 | 451 | 650 |
| 建設仮勘定 | 2,160 | 2,160 |
| その他の有形固定資産 | 1,095 | 1,249 |
| 無形固定資産 | 1,850 | 1,116 |
| ソフトウェア | 1,459 | 801 |
| リース資産 | 120 | 164 |
| その他の無形固定資産 | 271 | 150 |
| 前払年金費用 | 11,607 | 14,316 |
| 繰延税金資産 | 5,597 | 4,194 |
| 支払承諾見返 | 3,133 | 2,926 |
| 貸倒引当金 | △16,508 | △12,466 |
| 資産の部合計 | 2,687,314 | 2,791,960 |

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 2,379,799 | 2,390,437 |
| 当座預金 | 169,843 | 160,482 |
| 普通預金 | 949,587 | 987,007 |
| 貯蓄預金 | 17,792 | 17,201 |
| 通知預金 | 20,714 | 14,683 |
| 定期預金 | 1,117,374 | 1,094,880 |
| 定期積金 | 58,156 | 58,081 |
| その他の預金 | 46,330 | 58,101 |
| 譲渡性預金 | 25,838 | 32,706 |
| コールマネー | — | 474 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 140,876 | 236,597 |
| 借入金 | 7,209 | 7,225 |
| 借入金 | 7,209 | 7,225 |
| 外国為替 | 138 | 65 |
| 外国他店預り | 1 | 1 |
| 売渡外国為替 | 51 | 2 |
| 未払外国為替 | 85 | 61 |
| 社債 | 25,600 | 16,000 |
| その他負債 | 13,757 | 13,212 |
| 未払法人税等 | 256 | 252 |
| 未払費用 | 1,989 | 1,834 |
| 前受収益 | 1,195 | 1,191 |
| 給付補填備金 | 29 | 23 |
| 金融派生商品 | 1,702 | 1,524 |
| 金融商品等受入担保金 | 127 | — |
| リース債務 | 598 | 833 |
| 資産除去債務 | 203 | 212 |
| その他の負債 | 7,653 | 7,339 |
| 賞与引当金 | 1,076 | 1,079 |
| 役員退職慰労引当金 | 101 | 60 |
| ポイント引当金 | 2 | 2 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 236 | 374 |
| 偶発損失引当金 | 302 | 291 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 15 | 14 |
| 支払承諾 | 3,133 | 2,926 |
| 負債の部合計 | 2,598,089 | 2,701,469 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 48,120 | 48,120 |
| 資本剰余金 | 18,083 | 18,083 |
| 資本準備金 | 18,083 | 18,083 |
| その他資本剰余金 | — | — |
| 利益剰余金 | 15,369 | 18,655 |
| 利益準備金 | 3,408 | 3,597 |
| その他利益剰余金 | 11,960 | 15,058 |
| 別途積立金 | 6,400 | 6,400 |
| 繰越利益剰余金 | 5,560 | 8,658 |
| 株主資本合計 | 81,573 | 84,859 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,862 | 5,840 |
| 土地再評価差額金 | △210 | △209 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,651 | 5,631 |
| 純資産の部合計 | 89,225 | 90,491 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,687,314 | 2,791,960 |

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 経常収益 | 44,477 | 42,465 |
| 資金運用収益 | 31,526 | 30,619 |
| 貸出金利息 | 26,720 | 24,503 |
| 有価証券利息配当金 | 4,398 | 5,677 |
| コールローン利息 | 86 | 54 |
| 債券貸借取引受入利息 | 9 | — |
| 預け金利息 | 121 | 233 |
| その他の受入利息 | 190 | 149 |
| 役員取引等収益 | 9,221 | 8,204 |
| 受入為替手数料 | 2,003 | 2,009 |
| その他の役員収益 | 7,218 | 6,194 |
| その他業務収益 | 2,177 | 2,209 |
| 外国為替売買益 | 1,035 | 911 |
| 商品有価証券売買益 | — | 0 |
| 国債等債券売却益 | 618 | 718 |
| 金融派生商品収益 | 522 | 579 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 1,552 | 1,432 |
| 償却債権取立益 | 0 | 0 |
| 株式等売却益 | 252 | 800 |
| 株式関連金融派生商品収益 | 7 | — |
| その他の経常収益 | 1,292 | 631 |
| 経常費用 | 37,651 | 35,746 |
| 資金調達費用 | 2,245 | 2,376 |
| 預金利息 | 1,163 | 1,047 |
| 譲渡性預金利息 | 38 | 26 |
| コールマネー利息 | 0 | 7 |
| 債券貸借取引支払利息 | 109 | 649 |
| 借入金利息 | 207 | 126 |
| 社債利息 | 698 | 488 |
| その他の支払利息 | 27 | 31 |
| 役員取引等費用 | 2,834 | 2,689 |
| 支払為替手数料 | 429 | 454 |
| その他の役員費用 | 2,405 | 2,235 |
| その他業務費用 | 16 | 142 |
| 商品有価証券売買損 | 0 | — |
| 国債等債券売却損 | 16 | 142 |
| 営業経費 | 30,016 | 28,317 |
| その他経常費用 | 2,539 | 2,220 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,279 | 1,447 |
| 貸出金償却 | 8 | — |
| 株式等売却損 | 25 | 148 |
| 株式等償却 | 39 | — |
| 株式関連金融派生商品費用 | — | 19 |
| その他の経常費用 | 1,185 | 604 |
| 経常利益 | 6,826 | 6,718 |
| 特別利益 | — | 252 |
| 子会社清算益 | — | 252 |

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | 66 | 90 |
| 固定資産処分損 | 66 | 90 |
| 税引前当期純利益 | 6,759 | 6,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 255 | 84 |
| 法人税等調整額 | 3,021 | 2,564 |
| 法人税等合計 | 3,277 | 2,649 |
| 当期純利益 | 3,482 | 4,231 |

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 48,120 | 18,083 | — | 18,083 | 2,922 | 6,400 | 6,319 | 15,641 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 260 | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48,120 | 18,083 | — | 18,083 | 2,922 | 6,400 | 6,580 | 15,902 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 486 | | △2,920 | △2,433 |
| 当期純利益 | | | | | | | 3,482 | 3,482 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △9 | △9 |
| 自己株式の消却 | | | △1,571 | △1,571 | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 1,571 | 1,571 | | | △1,571 | △1,571 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 486 | — | △1,020 | △533 |
| 当期末残高 | 48,120 | 18,083 | — | 18,083 | 3,408 | 6,400 | 5,560 | 15,369 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1,602 | 80,243 | 1,534 | △211 | 1,323 | 79 | 81,645 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 260 | | | | | 260 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △1,602 | 80,504 | 1,534 | △211 | 1,323 | 79 | 81,906 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,433 | | | | | △2,433 |
| 当期純利益 | | 3,482 | | | | | 3,482 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | 32 | 22 | | | | | 22 |
| 自己株式の消却 | 1,571 | — | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 6,327 | 1 | 6,328 | △79 | 6,249 |
| 当期変動額合計 | 1,602 | 1,068 | 6,327 | 1 | 6,328 | △79 | 7,318 |
| 当期末残高 | — | 81,573 | 7,862 | △210 | 7,651 | — | 89,225 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 48,120 | 18,083 | — | 18,083 | 3,408 | 6,400 | 5,560 | 15,369 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 188 | | △1,133 | △944 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,231 | 4,231 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 188 | — | 3,097 | 3,286 |
| 当期末残高 | 48,120 | 18,083 | — | 18,083 | 3,597 | 6,400 | 8,658 | 18,655 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
| | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 81,573 | 7,862 | △210 | 7,651 | 89,225 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | △944 | | | | △944 |
| 当期純利益 | 4,231 | | | | 4,231 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △2,021 | 0 | △2,020 | △2,020 |
| 当期変動額合計 | 3,286 | △2,021 | 0 | △2,020 | 1,266 |
| 当期末残高 | 84,859 | 5,840 | △209 | 5,631 | 90,491 |

財務諸表

注記事項

重要な会計方針

(平成28年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もるこ

とができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が自己査定の一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が、営業関連部門の協力の下に自己査定の二次査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当事業年度は、預貸金に係る金利変動リスクをヘッジ目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われておりません。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|----|----------|
| 株式 | 2,354百万円 |
|----|----------|

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,999百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,599百万円 |
| 延滞債権額 | 45,487百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 266百万円 |
|------------|--------|

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,189百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 50,541百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,240百万円

8. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーション」の会計処理及び表示(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,500百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 278,062百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 24,512百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 236,597百万円 |
| 借入金 | 2百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 34,101百万円 |
|------|-----------|

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 保証金 | 4,110百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 129百万円 |

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 530,493百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 524,589百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 216百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,000百万円 |
|----------|----------|

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

16,846百万円

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| | |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 2,108百万円 |
| 関連会社株式 | 246百万円 |
| 合計 | 2,354百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,032百万円 |
| 退職給付関係 | 1,805百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,543百万円 |
| 有価証券償却 | 344百万円 |
| 減価償却 | 89百万円 |
| 無形固定資産等償却 | 534百万円 |
| 未収利息 | 19百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5百万円 |
| その他 | 984百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,358百万円 |
| 評価性引当額 | △1,726百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 7,632百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有価証券関係 | △931百万円 |
| 資産除去債務関係 | △17百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,489百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △3,438百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,194百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.06% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.85% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.42% |
| 住民税均等割等 | 0.59% |
| 評価性引当額 | 1.90% |
| 法人税等還付税額 | △0.86% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 5.48% |
| その他 | △0.10% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.50% |

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は190百万円減少し、その他有価証券評価差額金は133百万円増加し、法人税等調整額は323百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は0百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が変更されることとなります。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

「連結財務データ」の「(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 30,276 | 1,254 | 31,526 | 28,316 | 2,305 | 30,619 |
| 資金調達費用 | 2,106 | 143 | 2,245 | 1,771 | 608 | 2,376 |
| 資金運用収支 | 28,170 | 1,110 | 29,281 | 26,545 | 1,697 | 28,242 |
| 役務取引等収益 | 8,994 | 227 | 9,221 | 7,982 | 222 | 8,204 |
| 役務取引等費用 | 2,771 | 62 | 2,834 | 2,623 | 66 | 2,689 |
| 役務取引等収支 | 6,222 | 164 | 6,387 | 5,358 | 156 | 5,514 |
| その他業務収益 | 788 | 1,388 | 2,177 | 721 | 1,487 | 2,209 |
| その他業務費用 | 16 | — | 16 | 115 | 27 | 142 |
| その他業務収支 | 772 | 1,388 | 2,161 | 606 | 1,459 | 2,066 |
| 業務粗利益 | 35,165 | 2,663 | 37,829 | 32,510 | 3,313 | 35,824 |
| 業務粗利益率(%) | 1.43 | 3.46 | 1.50 | 1.28 | 2.29 | 1.34 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------------|---------------|-------------|------------------|---------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) |
| 資金運用勘定 | (9,711) | (5) | | (5,694) | (2) | |
| 資金運用勘定 | 2,443,347 | 30,276 | 1.23 | 2,533,652 | 28,316 | 1.11 |
| うち貸出金 | 1,759,861 | 26,388 | 1.49 | 1,772,811 | 24,134 | 1.36 |
| うち商品有価証券 | 57 | 0 | 0.79 | 41 | 0 | 0.51 |
| うち有価証券 | 502,424 | 3,585 | 0.71 | 494,040 | 3,821 | 0.77 |
| うちコールローン | 35,992 | 46 | 0.12 | 28,202 | 34 | 0.12 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 10,687 | 9 | 0.08 | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 124,427 | 120 | 0.09 | 232,795 | 233 | 0.10 |
| 資金調達勘定 | 2,412,188 | 2,106 | 0.08 | 2,517,025 | 1,771 | 0.07 |
| うち預金 | 2,291,668 | 1,100 | 0.04 | 2,311,887 | 1,008 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 28,771 | 38 | 0.13 | 27,060 | 26 | 0.09 |
| うちコールマネー | — | — | — | 322 | 0 | 0.00 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 51,123 | 34 | 0.06 | 149,188 | 90 | 0.06 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 9,905 | 207 | 2.09 | 7,219 | 126 | 1.75 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期6,003百万円、平成28年3月期6,082百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|---------------|--------------|-------------|----------------|--------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 76,798 | 1,254 | 1.63 | 144,258 | 2,305 | 1.59 |
| うち貸出金 | 20,830 | 332 | 1.59 | 26,842 | 369 | 1.37 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 44,454 | 811 | 1.82 | 108,554 | 1,855 | 1.70 |
| うちコールローン | 6,668 | 40 | 0.60 | 4,514 | 20 | 0.44 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 57 | 1 | 2.27 | — | — | — |
| | (9,711) | (5) | | (5,694) | (2) | |
| 資金調達勘定 | 76,143 | 143 | 0.18 | 146,557 | 608 | 0.41 |
| うち預金 | 34,452 | 63 | 0.18 | 29,702 | 38 | 0.12 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 153 | 0 | 0.25 | 445 | 7 | 1.57 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 31,650 | 75 | 0.23 | 110,429 | 558 | 0.50 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期75百万円、平成28年3月期65百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------------|---------------|-------------|------------------|---------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 2,510,433 | 31,526 | 1.25 | 2,672,216 | 30,619 | 1.14 |
| うち貸出金 | 1,780,691 | 26,720 | 1.50 | 1,799,654 | 24,503 | 1.36 |
| うち商品有価証券 | 57 | 0 | 0.79 | 41 | 0 | 0.51 |
| うち有価証券 | 546,879 | 4,397 | 0.80 | 602,594 | 5,677 | 0.94 |
| うちコールローン | 42,661 | 86 | 0.20 | 32,716 | 54 | 0.16 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 10,687 | 9 | 0.08 | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 124,485 | 121 | 0.09 | 232,795 | 233 | 0.10 |
| 資金調達勘定 | 2,478,797 | 2,245 | 0.09 | 2,657,888 | 2,376 | 0.08 |
| うち預金 | 2,326,121 | 1,163 | 0.05 | 2,341,590 | 1,047 | 0.04 |
| うち譲渡性預金 | 28,771 | 38 | 0.13 | 27,060 | 26 | 0.09 |
| うちコールマネー | 153 | 0 | 0.25 | 767 | 7 | 0.91 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 82,774 | 109 | 0.13 | 259,618 | 649 | 0.25 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 9,905 | 207 | 2.09 | 7,219 | 126 | 1.75 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期6,078百万円、平成28年3月期6,147百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 294 | △1,333 | △1,039 | 1,092 | △3,052 | △1,960 |
| うち貸出金 | 18 | △1,415 | △1,397 | 192 | △2,446 | △2,254 |
| うち商品有価証券 | △0 | 0 | 0 | △0 | △0 | △0 |
| うち有価証券 | △19 | 333 | 314 | △60 | 296 | 235 |
| うちコールローン | △28 | 0 | △28 | △9 | △1 | △11 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 4 | △0 | 4 | △9 | — | △9 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 78 | △6 | 72 | 107 | 5 | 112 |
| 支払利息 | 15 | △229 | △214 | 88 | △423 | △334 |
| うち預金 | 0 | △196 | △195 | 10 | △102 | △91 |
| うち譲渡性預金 | 13 | 2 | 16 | △2 | △9 | △11 |
| うちコールマネー | — | — | — | 0 | — | 0 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 24 | 5 | 29 | 60 | △3 | 56 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 2 | △59 | △57 | △50 | △30 | △80 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 552 | 36 | 589 | 1,079 | △28 | 1,050 |
| うち貸出金 | 63 | △36 | 27 | 87 | △49 | 37 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 636 | △46 | 590 | 1,099 | △55 | 1,043 |
| うちコールローン | △23 | 9 | △14 | △11 | △9 | △20 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | △13 | △0 | △14 | △1 | — | △1 |
| 支払利息 | 59 | 17 | 76 | 202 | 261 | 464 |
| うち預金 | △6 | 6 | △0 | △7 | △16 | △24 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | 1 | 4 | 6 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | 332 | 151 | 483 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|-------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 1,317 | △1,769 | △452 | 1,955 | △2,862 | △907 |
| うち貸出金 | 241 | △1,610 | △1,369 | 281 | △2,498 | △2,216 |
| うち商品有価証券 | △0 | 0 | 0 | △0 | △0 | △0 |
| うち有価証券 | 132 | 772 | 904 | 476 | 803 | 1,279 |
| うちコールローン | △57 | 14 | △42 | △18 | △13 | △31 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 4 | △0 | 4 | △9 | — | △9 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 101 | △43 | 57 | 107 | 3 | 111 |
| 支払利息 | 106 | △246 | △139 | 157 | △25 | 131 |
| うち預金 | 16 | △212 | △195 | 8 | △124 | △116 |
| うち譲渡性預金 | 13 | 2 | 16 | △2 | △9 | △11 |
| うちコールマネー | — | — | — | 4 | 2 | 6 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 75 | 29 | 104 | 380 | 159 | 539 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 17 | △74 | △57 | △50 | △30 | △80 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務純益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| 業務純益 | | 9,820 | | 7,880 |
| コア業務純益 | | 8,391 | | 6,843 |
| 実質業務純益 | | 8,994 | | 7,418 |

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 8,994 | 227 | 9,221 | 7,982 | 222 | 8,204 |
| うち預金・貸出業務 | 327 | — | 327 | 318 | — | 318 |
| うち為替業務 | 1,777 | 188 | 1,965 | 1,787 | 190 | 1,978 |
| うち証券関連業務 | 3,942 | — | 3,942 | 2,763 | — | 2,763 |
| うち代理業務 | 1,560 | — | 1,560 | 1,614 | — | 1,614 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 328 | — | 328 | 310 | — | 310 |
| うち保証業務 | 112 | 39 | 151 | 122 | 32 | 154 |
| 役務取引等費用 | 2,771 | 62 | 2,834 | 2,623 | 66 | 2,689 |
| うち為替業務 | 367 | 61 | 429 | 388 | 65 | 453 |

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 788 | 1,388 | 2,177 | 721 | 1,487 | 2,209 |
| 外国為替売買益 | — | 1,035 | 1,035 | — | 911 | 911 |
| 商品有価証券売買益 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 国債等債券売却益 | 202 | 416 | 618 | 89 | 629 | 718 |
| 国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の業務収益 | 586 | △63 | 522 | 632 | △52 | 579 |
| その他業務費用 | 16 | — | 16 | 115 | 27 | 142 |
| 外国為替売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 商品有価証券売買損 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| 国債等債券売却損 | 16 | — | 16 | 115 | 27 | 142 |
| 国債等債券償還損 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券償却 | — | — | — | — | — | — |
| その他の業務費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務利益 | 772 | 1,388 | 2,161 | 606 | 1,459 | 2,066 |

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 1,157,938 | — | 1,157,938 | 1,179,374 | — | 1,179,374 |
| うち有利息預金 | 853,614 | — | 853,614 | 872,680 | — | 872,680 |
| 定期性預金 | 1,175,531 | — | 1,175,531 | 1,152,961 | — | 1,152,961 |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,100,780 | — | 1,100,780 | 1,079,362 | — | 1,079,362 |
| うち変動自由金利定期預金 | 66 | — | 66 | 65 | — | 65 |
| その他 | 15,762 | 30,567 | 46,330 | 29,510 | 28,590 | 58,101 |
| 預金合計 | 2,349,232 | 30,567 | 2,379,799 | 2,361,847 | 28,590 | 2,390,437 |
| 譲渡性預金 | 25,838 | — | 25,838 | 32,706 | — | 32,706 |
| 総合計 | 2,375,070 | 30,567 | 2,405,637 | 2,394,553 | 28,590 | 2,423,143 |

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 1,088,692 | — | 1,088,692 | 1,122,123 | — | 1,122,123 |
| うち有利息預金 | 800,357 | — | 800,357 | 840,434 | — | 840,434 |
| 定期性預金 | 1,194,017 | — | 1,194,017 | 1,179,593 | — | 1,179,593 |
| うち固定自由金利定期預金 | 1,117,639 | — | 1,117,639 | 1,106,135 | — | 1,106,135 |
| うち変動自由金利定期預金 | 68,161 | — | 68,161 | 65 | — | 65 |
| その他 | 8,959 | 34,452 | 43,411 | 10,170 | 29,702 | 39,873 |
| 預金合計 | 2,291,668 | 34,452 | 2,326,121 | 2,311,887 | 29,702 | 2,341,590 |
| 譲渡性預金 | 28,771 | — | 28,771 | 27,060 | — | 27,060 |
| 総合計 | 2,320,440 | 34,452 | 2,354,892 | 2,338,948 | 29,702 | 2,368,651 |

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|-----------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 309,392 | 205,949 | 436,235 | 107,712 | 34,747 | 6,893 | 1,100,932 |
| 固定自由金利定期預金 | 309,314 | 205,947 | 436,232 | 107,698 | 34,703 | 6,893 | 1,100,790 |
| 変動自由金利定期預金 | 1 | 2 | 2 | 14 | 44 | — | 66 |
| その他 | 75 | — | — | — | — | — | 75 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|-----------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 302,147 | 235,571 | 443,943 | 68,579 | 22,317 | 6,945 | 1,079,506 |
| 固定自由金利定期預金 | 302,074 | 235,571 | 443,934 | 68,533 | 22,312 | 6,945 | 1,079,371 |
| 変動自由金利定期預金 | 4 | 0 | 8 | 46 | 5 | — | 65 |
| その他 | 68 | — | — | — | — | — | 68 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|------------------|------------------|
| 個人 | 1,447,739 | 1,431,493 |
| 法人 | 870,068 | 874,545 |
| その他 | 61,991 | 84,399 |
| 合計 | 2,379,799 | 2,390,437 |

(注) 本表の預金残高には譲渡性預金を含んでおりません。「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 財形貯蓄残高 | 8,275 | 8,161 |

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------|------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 66,936 | 8,135 | 75,072 | 73,028 | 6,375 | 79,403 |
| 証書貸付 | 1,563,531 | 16,502 | 1,580,034 | 1,581,778 | 14,404 | 1,596,182 |
| 当座貸越 | 143,201 | — | 143,201 | 140,433 | — | 140,433 |
| 割引手形 | 29,838 | — | 29,838 | 26,110 | — | 26,110 |
| 合計 | 1,803,508 | 24,638 | 1,828,147 | 1,821,350 | 20,779 | 1,842,130 |

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------|------------------|---------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 68,351 | 6,990 | 75,341 | 64,970 | 8,857 | 73,827 |
| 証書貸付 | 1,541,070 | 13,840 | 1,554,911 | 1,563,815 | 17,984 | 1,581,800 |
| 当座貸越 | 123,608 | — | 123,608 | 120,069 | — | 120,069 |
| 割引手形 | 26,830 | — | 26,830 | 23,956 | — | 23,956 |
| 合計 | 1,759,861 | 20,830 | 1,780,691 | 1,772,811 | 26,842 | 1,799,654 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 貸出金 | 249,976 | 286,410 | 270,618 | 146,715 | 731,223 | 143,201 | 1,828,147 |
| うち変動金利 | 66,430 | 149,890 | 136,477 | 73,551 | 620,062 | — | 1,046,412 |
| うち固定金利 | 183,546 | 136,520 | 134,141 | 73,164 | 111,161 | 143,201 | 781,734 |

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 貸出金 | 251,735 | 241,958 | 294,097 | 182,603 | 731,303 | 140,433 | 1,842,130 |
| うち変動金利 | 67,142 | 131,726 | 146,588 | 87,770 | 642,157 | — | 1,075,386 |
| うち固定金利 | 184,592 | 110,231 | 147,508 | 94,832 | 89,145 | 140,433 | 766,743 |

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越であります。

2. 上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|---------------------------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,827,546 | 100.00 | 1,841,972 | 100.00 |
| 製造業 | 215,381 | 11.79 | 204,635 | 11.11 |
| 農業、林業 | 1,103 | 0.06 | 881 | 0.05 |
| 漁業 | 36 | 0.00 | 46 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 642 | 0.04 | 694 | 0.04 |
| 建設業 | 81,110 | 4.44 | 74,710 | 4.06 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6,632 | 0.36 | 6,626 | 0.36 |
| 情報通信業 | 49,487 | 2.71 | 46,578 | 2.53 |
| 運輸業、郵便業 | 51,238 | 2.80 | 59,277 | 3.22 |
| 卸売業、小売業 | 260,309 | 14.24 | 245,537 | 13.33 |
| 金融業、保険業 | 121,124 | 6.63 | 118,778 | 6.45 |
| 不動産業 | 225,984 | 12.37 | 244,560 | 13.28 |
| （不動産取引業） | (85,458) | (4.68) | (98,539) | (5.35) |
| （不動産賃貸業等） | (140,525) | (7.69) | (146,021) | (7.93) |
| 物品賃貸業 | 54,779 | 3.00 | 59,137 | 3.21 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 28,172 | 1.54 | 27,443 | 1.49 |
| 宿泊業 | 4,627 | 0.25 | 5,634 | 0.31 |
| 飲食業 | 11,734 | 0.64 | 11,799 | 0.64 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 32,061 | 1.75 | 30,880 | 1.68 |
| 教育、学習支援業 | 7,921 | 0.43 | 6,661 | 0.36 |
| 医療・福祉 | 66,784 | 3.65 | 74,288 | 4.03 |
| その他サービス | 38,992 | 2.13 | 36,237 | 1.97 |
| 地方公共団体 | 92,487 | 5.06 | 97,563 | 5.30 |
| その他(個人) | 476,932 | 26.10 | 489,999 | 26.60 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 600 | 100.00 | 157 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| 商工業 | 600 | 100.00 | 157 | 100.00 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,828,147 | — | 1,842,130 | — |

(注) 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 661,192 | 36.17 | 683,489 | 37.10 |
| 運転資金 | 1,166,954 | 63.83 | 1,158,640 | 62.90 |
| 合計 | 1,828,147 | 100.00 | 1,842,130 | 100.00 |

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-------------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 貸出先数 | 残高 | 貸出先数 | 残高 |
| 総貸出金(A) | 46,711 | 1,827,546 | 46,046 | 1,841,972 |
| 中小企業等貸出金(B) | 46,207 | 1,448,064 | 45,545 | 1,439,275 |
| (B) / (A) | 98.92 | 79.23 | 98.91 | 78.13 |

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------|----------------|----------------|
| 消費者ローン | 464,406 | 471,784 |
| 住宅ローン | 352,550 | 367,824 |
| その他ローン | 111,855 | 103,960 |

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 3,680 | 5 | 4,166 | 5 |
| 債権 | 81,435 | 132 | 71,171 | 70 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 423,493 | 139 | 411,248 | 150 |
| その他 | 16,057 | — | 18,172 | — |
| 小計 | 524,667 | 277 | 504,759 | 226 |
| 保証 | 467,789 | 297 | 468,883 | 145 |
| 信用 | 835,690 | 2,558 | 868,487 | 2,554 |
| 合計 | 1,828,147 | 3,133 | 1,842,130 | 2,926 |
| (うち劣後特約貸出金) | (—) | — | (—) | — |

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|----------|--------|-------|--------|--------|----------|--------|-------|--------|--------|
| | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 3,241 | 2,414 | — | 3,241 | 2,414 | 2,414 | 1,952 | — | 2,414 | 1,952 |
| 個別貸倒引当金 | 16,508 | 14,093 | 4,544 | 11,963 | 14,093 | 14,093 | 10,513 | 5,485 | 8,608 | 10,513 |
| 合計 | 19,749 | 16,508 | 4,544 | 15,204 | 16,508 | 16,508 | 12,466 | 5,485 | 11,023 | 12,466 |

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 8 | — |

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 3,561 | 2,599 |
| 延滞債権額 | 57,419 | 45,487 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 557 | 266 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,349 | 2,189 |
| 合計 | 63,888 | 50,541 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 1,444 | 623 |
| 延滞債権額 | 54,457 | 42,207 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 557 | 266 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,349 | 2,189 |
| 合計 | 58,809 | 45,287 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,442 | 9,745 |
| 危険債権 | 51,113 | 38,636 |
| 要管理債権 | 2,907 | 2,455 |
| 合計(A) | 64,463 | 50,838 |
| 保全額(B) | 53,771 | 41,834 |
| 貸倒引当金 | 13,829 | 10,416 |
| 担保保証等 | 39,941 | 31,417 |
| 保全率(B)÷(A) | 83.41 | 82.28 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,000 | 4,304 |
| 危険債権 | 51,113 | 38,636 |
| 要管理債権 | 2,907 | 2,455 |
| 合計(A) | 59,021 | 45,397 |
| 保全額(B) | 48,329 | 36,393 |
| 貸倒引当金 | 8,387 | 4,975 |
| 担保保証等 | 39,941 | 31,417 |
| 保全率(B)÷(A) | 81.88 | 80.16 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 315,341 | — | 315,341 | 307,137 | — | 307,137 |
| 地方債 | 49,488 | — | 49,488 | 43,544 | — | 43,544 |
| 社債 | 102,908 | — | 102,908 | 110,377 | — | 110,377 |
| 株式 | 32,842 | — | 32,842 | 26,809 | — | 26,809 |
| その他の証券 | 6,926 | 78,712 | 85,639 | 10,340 | 88,736 | 99,077 |
| うち外国債券 | — | 78,688 | 78,688 | — | 88,713 | 88,713 |
| うち外国株式 | — | 23 | 23 | — | 23 | 23 |
| 合計 | 507,506 | 78,712 | 586,219 | 498,209 | 88,736 | 586,946 |

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|---------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 312,602 | — | 312,602 | 308,030 | — | 308,030 |
| 地方債 | 49,614 | — | 49,614 | 47,403 | — | 47,403 |
| 社債 | 110,557 | — | 110,557 | 105,928 | — | 105,928 |
| 株式 | 24,669 | — | 24,669 | 23,662 | — | 23,662 |
| その他の証券 | 4,980 | 44,454 | 49,434 | 9,016 | 108,554 | 117,570 |
| うち外国債券 | — | 44,431 | 44,431 | — | 108,530 | 108,530 |
| うち外国株式 | — | 23 | 23 | — | 23 | 23 |
| 合計 | 502,424 | 44,454 | 546,879 | 494,040 | 108,554 | 602,594 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | |
|------------|----------|--------|---------|--------|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | 6,004 | 6,819 | 7,230 | — | 12,001 |
| 1年超3年以下 | 15,142 | 42,629 | 65,671 | — | — |
| 3年超5年以下 | 111,540 | — | 26,760 | — | 64,228 |
| 5年超7年以下 | 49,654 | — | 396 | — | 2,458 |
| 7年超10年以下 | 132,999 | 39 | 2,848 | — | — |
| 10年超 | — | — | — | — | — |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | 32,842 | 6,950 |
| 合計 | 315,341 | 49,488 | 102,908 | 32,842 | 85,639 |

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | |
|------------|----------|--------|---------|--------|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | — | 32,438 | 26,754 | — | — |
| 1年超3年以下 | 127,403 | 10,199 | 55,412 | — | 9,180 |
| 3年超5年以下 | 44,729 | 101 | 20,207 | — | 77,195 |
| 5年超7年以下 | 95,049 | 142 | 1,450 | — | 2,337 |
| 7年超10年以下 | 39,954 | 152 | 5,218 | — | — |
| 10年超 | — | 509 | 1,333 | — | — |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | 26,809 | 10,364 |
| 合計 | 307,137 | 43,544 | 110,377 | 26,809 | 99,077 |

公共債の引受

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政保債 | 2,001 | 1,604 |
| 合計 | 2,001 | 1,604 |

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 国債 | 3,162 | 747 |
| 地方債・政保債 | 540 | 479 |
| 合計 | 3,702 | 1,226 |
| 証券投資信託 | 63,689 | 33,920 |

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|---------|----------|------|----------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 1,652 | 49 | 724 | 25 |
| 商品地方債 | 19 | 7 | 7 | 15 |
| 商品政府保証債 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,671 | 57 | 732 | 41 |

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------|----------------|----------|----------|
| 売買目的有価証券 | 貸借対照表計上額 | 177 | 31 |
| | 当期の損益に含まれた評価差額 | 0 | 0 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 186,683 | 194,938 | 8,255 | 186,738 | 198,596 | 11,857 |
| | 地方債 | 42,340 | 42,569 | 229 | 38,424 | 38,538 | 114 |
| | 社債 | 19,147 | 19,322 | 175 | 20,263 | 20,412 | 149 |
| | 外国債券 | 12,001 | 12,197 | 195 | 11,136 | 11,446 | 309 |
| | 小計 | 260,173 | 269,028 | 8,855 | 256,563 | 268,994 | 12,431 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | 303 | 302 | △0 |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | 303 | 302 | △0 |
| 合計 | 260,173 | 269,028 | 8,855 | 256,866 | 269,297 | 12,430 | |

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|----------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 27,176 | 18,015 | 9,161 | 16,218 | 10,921 | 5,297 |
| | 債券 | 211,270 | 210,191 | 1,079 | 208,565 | 206,504 | 2,061 |
| | 国債 | 128,658 | 127,980 | 677 | 120,399 | 119,011 | 1,387 |
| | 地方債 | 7,147 | 7,124 | 23 | 5,120 | 5,088 | 31 |
| | 社債 | 75,464 | 75,085 | 378 | 83,046 | 82,403 | 642 |
| | 外国債券 | 66,687 | 65,626 | 1,061 | 77,077 | 75,141 | 1,935 |
| | その他 | 1,988 | 1,521 | 467 | 7,250 | 6,589 | 661 |
| | 投資信託 | 1,988 | 1,521 | 467 | 7,250 | 6,589 | 661 |
| 小計 | 307,122 | 295,354 | 11,768 | 309,112 | 299,156 | 9,955 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,188 | 1,375 | △186 | 5,782 | 7,076 | △1,293 |
| | 債券 | 8,295 | 8,362 | △67 | 6,764 | 6,893 | △129 |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 8,295 | 8,362 | △67 | 6,764 | 6,893 | △129 |
| | 外国債券 | — | — | — | 498 | 500 | △1 |
| | その他 | 152 | 154 | △2 | 1,821 | 2,022 | △200 |
| | 投資信託 | 87 | 89 | △2 | 1,821 | 2,022 | △200 |
| 小計 | 9,636 | 9,892 | △256 | 14,866 | 16,491 | △1,625 | |
| 合計 | 316,759 | 305,247 | 11,512 | 323,978 | 315,648 | 8,330 | |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 | 2,043 | 2,477 |
| その他 | 4,851 | 1,268 |
| 合計 | 6,895 | 3,745 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 子会社株式 | 2,128 | 2,108 |
| 関連会社株式 | 327 | 246 |
| 合計 | 2,456 | 2,354 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|---------|----------|----------|
| その他有価証券 | 売却額 | 88,344 | 112,734 |
| | 売却益の合計額 | 866 | 1,516 |
| | 売却損の合計額 | 41 | 291 |

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、ありません。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 | (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| 評価差額 | 11,512 | 8,330 |
| その他有価証券 | 11,512 | 8,330 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 3,650 | 2,489 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,862 | 5,840 |

デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|-----------|-----------|---------|---------|-------|----------|---------|---------|-------|-------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 126,990 | 111,375 | 1,265 | 1,265 | 132,367 | 115,163 | 2,013 | 2,013 |
| | | 受取変動・支払固定 | 127,025 | 111,390 | △292 | △292 | 130,967 | 113,718 | △954 | △954 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップション | 売建 | 8,300 | 1,190 | △2 | 39 | 2,970 | 1,070 | △0 | 17 |
| | | 買建 | 8,300 | 1,190 | 2 | 2 | 2,970 | 1,070 | 0 | 0 |
| | 金利キャップ | 売建 | 2,711 | 2,465 | △3 | 69 | 2,883 | 2,825 | — | 77 |
| 買建 | | 2,711 | 2,465 | 3 | △13 | 2,937 | 2,825 | — | △19 | |
| その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | 973 | 1,071 | — | — | 1,059 | 1,135 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|---------|----------|--------|--------|------|----------|--------|-------|------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 38,623 | 15,301 | 63 | 63 | 14,807 | 4,380 | 30 | 30 |
| | 為替予約 | 売建 | 10,404 | 398 | △363 | △363 | 13,890 | 364 | 455 | 455 |
| | | 買建 | 9,101 | 316 | 224 | 224 | 14,087 | 140 | △126 | △126 |
| | 通貨オプション | 売建 | 28,344 | 91 | △464 | 56 | 8,822 | 896 | △119 | 72 |
| | | 買建 | 28,344 | 91 | 464 | 52 | 8,901 | 896 | 120 | △15 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △75 | 34 | — | — | 361 | 416 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|--------|----------|---------|--------|--------|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 貸出金 | 46,731 | 39,503 | (注)2 | 貸出金 | 39,778 | 33,271 |
| | | 受取固定・支払変動 | 46,731 | 39,503 | | | 39,778 | 33,271 |
| | | 受取変動・支払固定 | — | — | | | — | — |
| 合計 | | — | — | — | | — | — | — |

(注) 1. 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は表示していません。

(2) 通貨関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.26 | 0.24 |
| 資本経常利益率 | 7.98 | 7.47 |
| 総資産当期純利益率 | 0.13 | 0.15 |
| 資本当期純利益率 | 4.07 | 4.70 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2}×100

営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 11,103 | 11,245 |
| 減価償却費 | 1,512 | 1,680 |
| 土地建物機械賃借料 | 3,203 | 3,139 |
| 消耗品費 | 236 | 253 |
| 広告宣伝費 | 307 | 277 |
| 租税公課 | 1,363 | 1,448 |
| その他 | 12,289 | 10,271 |
| 合計 | 30,016 | 28,317 |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

利鞘

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.23 | 1.63 | 1.25 | 1.11 | 1.59 | 1.14 |
| 資金調達原価 | 1.23 | 3.82 | 1.25 | 1.15 | 1.15 | 1.15 |
| 総資金利鞘 | 0.00 | △2.19 | 0.00 | △0.03 | 0.44 | △0.01 |

預貸率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 75.72 | 80.60 | 75.78 | 75.85 | 72.68 | 75.81 |
| 期中平均預貸率 | 75.59 | 60.46 | 75.37 | 75.58 | 90.36 | 75.76 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預証率 | 21.36 | 257.50 | 24.36 | 20.82 | 308.63 | 24.22 |
| 期中平均預証率 | 21.65 | 129.03 | 23.22 | 21.13 | 364.25 | 25.44 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 1,564 | 1,564 |
| 貸出金 | 1,183 | 1,188 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 32,706 | 32,897 |
| 貸出金 | 24,731 | 24,995 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

| | | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 2,460 | 2,454 |
| | 買入為替 | 170 | 115 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 1,291 | 1,324 |
| | 取立為替 | 141 | 104 |
| 合計 | | 4,063 | 3,999 |

国際業務部門資産残高

(単位:億円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----|----------|----------|
| 残高 | 1,175 | 1,273 |

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

| | | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 7,703 | 7,790,951 | 7,683 | 7,653,426 |
| | 各地より受けた分 | 7,715 | 7,898,769 | 7,700 | 7,714,121 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 17 | 26,382 | 15 | 23,269 |
| | 各地より受けた分 | 70 | 117,108 | 65 | 108,982 |

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスクアセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 81,126 | | 84,463 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 66,203 | | 66,203 | |
| うち、利益剰余金の額 | 15,369 | | 18,655 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | 446 | | 396 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,716 | | 2,244 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,716 | | 2,244 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 27,969 | | 23,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | △78 | | △70 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 111,733 | | 109,637 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 250 | 1,001 | 309 | 464 |
| うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 250 | 1,001 | 309 | 464 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 462 | 1,851 | 812 | 1,219 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | 1,570 | 6,282 | 3,973 | 5,959 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | 544 | 2,176 | 571 | 856 |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | 874 | 3,498 | 843 | 1,279 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | 874 | 3,498 | 843 | 1,279 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 3,702 | | 6,510 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 108,030 | | 103,127 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,302,331 | | 1,332,615 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 14,811 | | 9,779 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 1,001 | | 464 | |
| うち、繰延税金資産 | 5,350 | | 2,498 | |
| うち、前払年金費用 | 6,282 | | 5,959 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 2,176 | | 856 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 69,931 | | 68,979 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,372,263 | | 1,401,595 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 7.87% | | 7.35% | |

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末

普通株式

| 発行主体 | 東京都民銀行 |
|----------------------|-----------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 66,203百万円 |
| 償還期限 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 |

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

| 借入主体 | 東京都民銀行 | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 期末残高 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 3,000百万円 |
| 初回期限前弁済可能日 | 平成31年4月1日 | 平成28年9月30日 | 平成31年4月1日 |
| 最終弁済期限 | 平成36年4月1日 | 平成33年9月30日 | 平成36年4月1日 |

劣後特約付社債 期末残高合計 25,600百万円

| 発行主体 | 東京都民銀行 | | | |
|---------|------------|-----------|------------|------------|
| 期末残高 | 6,000百万円 | 3,600百万円 | 12,500百万円 | 3,500百万円 |
| 利率 | 2.15% | 2.21% | 2.38% | 2.38% |
| 初回償還可能日 | 平成27年7月23日 | 平成28年2月1日 | 平成28年11月4日 | 平成28年11月4日 |
| 償還期限 | 平成32年7月23日 | 平成33年2月1日 | 平成33年11月4日 | 平成33年11月4日 |

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 27,969百万円

平成28年3月末

普通株式

| 発行主体 | 東京都民銀行 |
|----------------------|-----------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 66,203百万円 |
| 償還期限 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 |

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

| 借入主体 | 東京都民銀行 | | |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 期末残高 | 2,000百万円 | 2,000百万円 | 3,000百万円 |
| 初回期限前弁済可能日 | 平成31年4月1日 | 平成28年9月30日 | 平成31年4月1日 |
| 最終弁済期限 | 平成36年4月1日 | 平成33年9月30日 | 平成36年4月1日 |

劣後特約付社債 期末残高合計 16,000百万円

| 発行主体 | 東京都民銀行 | |
|---------|------------|------------|
| 期末残高 | 12,500百万円 | 3,500百万円 |
| 利率 | 2.38% | 2.38% |
| 初回償還可能日 | 平成28年11月4日 | 平成28年11月4日 |
| 償還期限 | 平成33年11月4日 | 平成33年11月4日 |

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 23,000百万円

以下に記載しております定性的な開示項目のうち、平成27年3月末、平成28年3月末とも相違がない項目は、年度別の記載を省略しております。また、単体・連結とも相違がないため、連結の記載を省略しております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総合的に捉え、当行の経営体力と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理を行っております。資産の部合計、株主資本合計、規制資本等において単体が連結の大部分を占めておりますので、損失吸収に割ける資本を各業務分野に配賦する資本配賦については単体で行っております。各業務分野のリスク量が配賦した資本の範囲に収まっていることについて月次でモニタリングを行うとともに、四半期毎にストレステストを実施し、自己資本の充実度に関する評価を行っております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産の健全性の維持及び安定的な収益確保を目的として与信管理に関する運営方法を「信用リスク管理方針」として定めています。具体的には信用リスクのコントロール及び削減に関する取決めを定めた「信用リスク管理基準」において、ポートフォリオ管理を的確に行うため、業種別、個別・グループ別のポートフォリオガイドラインを設定し、月次でモニタリング・評価を実施しています。また、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法を用いて予測する「信用リスクの計量化」によりポートフォリオの健全性維持に努めております。

上記の信用リスク管理状況については、信用リスク管理委員会及び経営会議等に定期的に報告する態勢としております。

② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

正常先及び要注意先に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。破綻懸念先に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残

額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先及び実質破綻先に相当する債権については、債権額から処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の大口債務者のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業店、本部営業関連部門、本部所管部が一次査定を実施し、営業関連部門から独立した融資統括部資産査定室が自己査定の二次査定を実施しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」という。)
- ・株式会社 日本格付研究所(以下、「JCR」という。)
- ・スタンダード・amp;・プアーズ・レーティング・サービスズ(以下、「S&P」という。)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下、「Moody's」という。)

なお、エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保・保証等により保有債権のリスクを軽減する方法をいいます。当行では、融資案件の審査に際し、資金使途や返済原資、財務内容、事業性評価等、様々な角度から融資の可否を判断しております。信用リスクを削減するために担保・保証をいただくことがありますが、過度に担保・保証に依存する貸出を行わないよう留意しております。

(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

信用リスクの算出に際して、信用リスク削減手法の一つとして勘案している自行預金は、貸出金との相殺が可能な法的要件を満たした預金を対象としております。当行では、貸出金及び自行預金は同一の顧客番号によりシステムによって日次管理されており、いずれの時点においても特定することが可能となっております。

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

(2) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価に関しては、行内規程に基づいて担保の種類、換価性、管理の難度等に応じて適切に分類し、行内決裁を経て実施しております。なお、担保権の設定に関しては、原則として登記等の第三者対抗要件を具備する手続を行うとともに、取得した担保については行内規程に定められた時期・方法により再評価を実施し、適切な担保管理を行っております。

(3) 主要な担保の種類

当行の適格担保としては、「当行預金」、「優良な有価証券」、「商業手形」、「不動産」があります。また、補完的担保として、「一般の有価証券」、「売掛債権等の債権」、「商品在庫及び機械器具等の動産」等があります。信用リスク削減手法として勘案している適格担保は、このうちの一定の要件を充足しているものとしております。

(4) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要

相対ネットリング契約は用いておりません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

特記する事項はありません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

保証の主要な取引相手の種類は、信用保証協会、地方公共団体等であり、いずれも原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される主体です。いずれとも当行は包括的な契約を締結しており、被保証債権の範囲も明確となっております。クレジット・デリバティブによるプロテクトについては使用しておりません。

なお、自己資本比率の算出における信用リスク削減については「適格金融資産担保(包括的手法)」、「貸出金と自行預金の相殺」、「保証」を使用しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引としては、金利関連取引、通貨関連取引等があります。

派生商品取引におけるカウンターパーティリスクは信用リスクに含めて資本を配賦しております。

当行の派生商品取引の相手が金融機関の場合は取引相手ごとに行内規程により与信限度枠を設定し、継続的なモニタリングを行っております。また、取引相手が一般事業法人

等の場合には、行内規程に基づいて、取引部店及び審査所管部において与信管理を行っております。

当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

オリジネーター及び投資家としての証券化取引については、ALM委員会や経営会議で各種リスクの検討を行ったうえで、取締役会等の承認を得て実行する体制としております。

当行の保有する証券化商品の一般的なリスク特性として、①デフォルト率、延滞率、回収率及び相関等が当初の予想から乖離する「原資産のポートフォリオに関するリスク」、②信用補完の内容やオリジネーター、サービサー、カウンターパーティーの信用力に係る「ストラクチャーに関するリスク」、③市場金利の変化や証券化商品市場の需給環境の変化による「価格変動リスク」、④国債や株式等に比べ相対的に流動性が低く売却が困難となる「市場流動性リスク」があります。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行の保有する証券化エクスポージャーは少額であることから、月次にて信託報告書を徴求し、包括的なリスク特性にかかる情報等につき継続的にモニタリングを行う体制としております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(5) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額不算入の特例によりマーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無

該当する証券化取引はありません。

(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより、金融資産の消滅を認識する場合は売却処理としております。また、資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・ R&I
- ・ JCR
- ・ S&P
- ・ Moody's

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合はその概要

内部評価方式は用いておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行ではオペレーショナル・リスクについて、「銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により損失を被るリスク」と定義し、その管理対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、外部委託業務に係るオペレーショナル・リスクとし、各専門委員会が、リスク管理体制整備とモニタリング、分析、対策立案、対策実施を統括し、定期的、必要な場合には随時、取締役会等へ報告しております。

また、リスク統括部リスク管理室をオペレーショナル・リスクの総合的な管理部門とし、オペレーショナル・リスクの総合的な管理体制整備とオペレーショナル・リスクの管理状況等のモニタリング、分析、評価を行い、定期的、必要な場合には随時、取締役会等へ報告する体制としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行ではオペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、株式等エクスポージャーについてのリスク管理の目的を、自己資本の不測の毀損を防衛することとしており、

その目的に沿った取組方針のもと株式等エクスポージャーに関するリスク管理を行っております。

株式等エクスポージャーに関するリスクとは、株式等エクスポージャーの価値が変動し、予想外の損失を被ることです。

当行では、リスク統括部内にリスク管理室を設置し、株式等エクスポージャーについて、当行取締役会等で承認を受けたリスク管理に関する方針、規程等の遵守状況をモニタリングし、定期的、必要な場合には随時、経営に報告する態勢を整えております。

また、株式等エクスポージャーに関する事務管理はフロント部署から分離された市場金融部市場事務室が行っております。

決算期における株式の時価算定には、決算日が属する月の期末株価を使用しております。

上場株式については、時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満の下落で一定の基準により「著しく下落した」と判断し回復の見込みがない場合は、帳簿価額と時価の差額を減損処理しております。

非上場株式については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落したもののについては、帳簿価額と実質価額の差額を減損処理しており、又、子会社・関連会社株式については、簿価により評価を行っております。

銀行勘定の株式等エクスポージャーの会計処理については、当行が定める「経理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り適正な処理を行っております。また、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについてのリスク管理の目的を、自己資本の不測の毀損を防衛することとしており、その目的に沿った取組方針のもと銀行勘定における金利リスクに関するリスク管理を行っております。

ALM委員会において、価格変動リスクのモニタリング及び管理、資産・負債の期間構造に係る金利変動リスクのモニタリング及び管理を行い、取締役会等へ報告しております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

平成27年3月末

当行では、オフバランスを含む資産・負債において単体が連結の大部分を占めておりますので、金利リスクの計測対象を単体のオフバランスを含む資産・負債のみとし、保有期間1年、観測期間12年で計測される1パーセンタイル値と99パーセンタイル値の金利変動により生じる価値変動をリスク量の定義と定め、月次でリスク量を計測・管理してお

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

ります。

リスク量を算出するにあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

平成28年3月末

当行では、銀行勘定における金利リスクの算定にVaR(信頼水準99%、保有期間6ヵ月、観測期間5年)を使用し、月次で計測・管理しております。

なお、リスク量を算出するにあたり、コア預金内部モデルを使用しております。

東京TYフィナンシャルグループ内での統一を図るため、算定手法をVaRに変更しております。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産 (オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1 | 0 | 14 | 0 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 703 | 28 | 1,232 | 49 |
| 我が国の政府関係機関向け | 853 | 34 | 1,253 | 50 |
| 地方三公社向け | 76 | 3 | 73 | 2 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 18,061 | 722 | 16,201 | 648 |
| 法人等向け | 827,974 | 33,118 | 846,987 | 33,879 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 224,746 | 8,989 | 230,094 | 9,203 |
| 抵当権付住宅ローン | 86,243 | 3,449 | 89,029 | 3,561 |
| 不動産取得等事業向け | 17,980 | 719 | 17,046 | 681 |
| 三月以上延滞等 | 3,591 | 143 | 3,412 | 136 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 7,893 | 315 | 7,725 | 309 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 出資等 | 30,667 | 1,226 | 32,139 | 1,285 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 30,667 | 1,226 | 32,139 | 1,285 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 51,580 | 2,063 | 57,113 | 2,284 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 2,500 | 100 | 2,500 | 100 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 18,449 | 737 | 18,750 | 750 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 30,630 | 1,225 | 35,862 | 1,434 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 1,633 | 65 | 1,620 | 64 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 2 | 0 | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 14,811 | 592 | 9,779 | 391 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,286,824 | 51,472 | 1,313,727 | 52,549 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 1,925 | 77 | 2,953 | 118 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 245 | 9 | 184 | 7 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 582 | 23 | 653 | 26 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 2,075 | 83 | 2,952 | 118 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 743 | 29 | 698 | 27 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,626 | 65 | 2,177 | 87 |
| 派生商品取引 | 3,323 | 132 | 3,706 | 148 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 10,522 | 420 | 13,325 | 533 |
| 【CVAリスク相当額を1/1パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 4,984 | 199 | 5,559 | 222 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | — | — | 3 | 0 |
| 合計 | 1,302,331 | 52,093 | 1,332,615 | 53,304 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 信用リスク | 52,093 | 53,304 |
| オペレーショナル・リスク | 2,797 | 2,759 |
| 総所要自己資本額 | 54,890 | 56,063 |

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|------------------|---|------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 223,807 | 213,224 | 216,689 | 206,059 | 6,748 | 6,600 | 370 | 564 |
| 農業、林業 | 1,190 | 992 | 1,103 | 881 | 85 | 110 | 0 | 0 |
| 漁業 | 36 | 48 | 36 | 46 | — | — | — | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,045 | 940 | 642 | 694 | 401 | 241 | 1 | 4 |
| 建設業 | 83,401 | 78,186 | 81,592 | 75,405 | 1,659 | 2,579 | 150 | 201 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25,407 | 26,832 | 6,752 | 6,746 | 18,645 | 20,074 | 8 | 11 |
| 情報通信業 | 51,292 | 48,757 | 49,514 | 46,612 | 1,777 | 2,009 | — | 134 |
| 運輸業、郵便業 | 52,530 | 60,949 | 51,331 | 59,401 | 1,167 | 1,490 | 30 | 57 |
| 卸売業、小売業 | 266,041 | 251,846 | 261,488 | 247,539 | 3,856 | 2,983 | 695 | 1,322 |
| 金融業、保険業 | 296,240 | 372,669 | 240,102 | 320,892 | 52,884 | 50,684 | 3,252 | 1,092 |
| 不動産取引業 | 94,202 | 107,361 | 85,458 | 98,539 | 8,528 | 8,718 | 216 | 103 |
| 不動産賃貸業等 | 140,730 | 146,289 | 140,730 | 146,136 | — | — | — | 152 |
| 物品賃貸業 | 56,002 | 60,292 | 54,979 | 59,337 | 947 | 854 | 76 | 99 |
| 各種サービス業 | 193,877 | 197,385 | 190,560 | 194,275 | 2,721 | 2,425 | 594 | 683 |
| 国・地方公共団体 | 539,988 | 548,642 | 92,487 | 97,563 | 447,500 | 451,078 | — | — |
| その他 | 478,257 | 490,949 | 477,534 | 490,158 | 224 | 669 | 499 | 121 |
| 業種別合計 | 2,504,051 | 2,605,366 | 1,951,005 | 2,050,290 | 547,149 | 550,523 | 5,895 | 4,552 |
| 国内合計 | 2,424,329 | 2,516,568 | 1,950,404 | 2,050,132 | 468,219 | 461,943 | 5,705 | 4,492 |
| 国外合計 | 79,722 | 88,798 | 600 | 157 | 78,930 | 88,580 | 190 | 60 |
| 地域別合計 | 2,504,051 | 2,605,366 | 1,951,005 | 2,050,290 | 547,149 | 550,523 | 5,895 | 4,552 |
| 1年以下 | 404,415 | 517,416 | 370,275 | 456,518 | 32,779 | 59,921 | 1,360 | 976 |
| 1年超3年以下 | 413,367 | 448,077 | 288,392 | 244,695 | 123,443 | 202,204 | 1,530 | 1,176 |
| 3年超5年以下 | 474,547 | 437,952 | 270,742 | 294,205 | 202,528 | 142,245 | 1,276 | 1,500 |
| 5年超7年以下 | 200,126 | 282,359 | 146,747 | 182,758 | 52,509 | 98,982 | 869 | 618 |
| 7年超10年以下 | 316,950 | 193,360 | 180,214 | 147,767 | 135,888 | 45,326 | 848 | 267 |
| 10年超 | 551,442 | 585,767 | 551,432 | 583,911 | — | 1,843 | 10 | 12 |
| 期間の定めのないもの | 143,201 | 140,433 | 143,202 | 140,433 | — | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 2,504,051 | 2,605,366 | 1,951,005 | 2,050,290 | 547,149 | 550,523 | 5,895 | 4,552 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|--|--------------|--------------|
| 製造業 | | 1,165 | 882 |
| 農業、林業 | | 74 | 16 |
| 漁業 | | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | | — | — |
| 建設業 | | 90 | 92 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | — | — |
| 情報通信業 | | 340 | 425 |
| 運輸業、郵便業 | | 128 | 6 |
| 卸売業、小売業 | | 3,266 | 1,902 |
| 金融業、保険業 | | 100 | 916 |
| 不動産取引業 | | 765 | 760 |
| 不動産賃貸業等 | | 507 | 312 |
| 物品賃貸業 | | — | — |
| 各種サービス業 | | 139 | 625 |
| 国・地方公共団体 | | — | — |
| その他 | | 1,473 | 1,134 |
| 業種別合計 | | 8,051 | 7,076 |
| 国内合計 | | 8,051 | 7,076 |
| 国外合計 | | — | — |
| 地域別合計 | | 8,051 | 7,076 |

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 3,241 | △827 | 2,414 | 2,414 | △462 | 1,952 |
| 個別貸倒引当金 | 16,508 | △2,415 | 14,093 | 14,093 | △3,580 | 10,513 |

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,658 | 25 | 2,683 | 2,683 | △344 | 2,339 |
| 農業、林業 | 48 | △6 | 42 | 42 | 40 | 82 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4 | △4 | — | — | — | — |
| 建設業 | 650 | △17 | 633 | 633 | △572 | 61 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 409 | 666 | 1,075 | 1,075 | △393 | 682 |
| 運輸業、郵便業 | 193 | △134 | 59 | 59 | 31 | 90 |
| 卸売業、小売業 | 7,414 | △978 | 6,436 | 6,436 | △2,732 | 3,704 |
| 金融業、保険業 | 142 | △142 | — | — | — | — |
| 不動産取引業 | 451 | △40 | 411 | 411 | △16 | 395 |
| 不動産賃貸業等 | 1,020 | △349 | 671 | 671 | 50 | 721 |
| 物品賃貸業 | 6 | △4 | 2 | 2 | △2 | — |
| 各種サービス業 | 1,639 | △402 | 1,237 | 1,237 | 519 | 1,756 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,868 | △1,030 | 838 | 838 | △160 | 678 |
| 業種別合計 | 16,508 | △2,415 | 14,093 | 14,093 | △3,580 | 10,513 |
| 国内合計 | 16,508 | △2,415 | 14,093 | 14,093 | △3,580 | 10,513 |
| 国外合計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 16,508 | △2,415 | 14,093 | 14,093 | △3,580 | 10,513 |

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|----------|----------|
| 製造業 | — | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 8 | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | — | — |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 8 | — |
| 国内合計 | 8 | — |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 8 | — |

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | | |
|-----------|--------------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 81,012 | 767,634 | 91,299 | 822,096 |
| 10% | — | 103,995 | — | 112,663 |
| 20% | 92,181 | 34,329 | 98,791 | 27,476 |
| 35% | — | 246,420 | — | 254,378 |
| 40% | 17,044 | 1,000 | 13,015 | 1,000 |
| 50% | 75,422 | 4,179 | 93,336 | 3,767 |
| 70% | 18,537 | — | 17,850 | — |
| 75% | — | 301,356 | — | 308,233 |
| 100% | 30,068 | 833,246 | 27,790 | 856,795 |
| 120% | 4,306 | 3,416 | 2,305 | 1,500 |
| 150% | 100 | 1,145 | 916 | 596 |
| 250% | — | 9,379 | — | 8,500 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 318,672 | 2,306,102 | 345,307 | 2,393,655 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| 現金・自行預金 | 50,424 | 44,306 |
| 適格債券・適格株式 | 66,431 | 150,284 |
| 適格金融資産担保合計 | 116,855 | 194,591 |
| 適格保証 | 24,221 | 24,124 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 24,221 | 24,124 |

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額 (A) | 3,514 | 2,879 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 2,381 | 1,673 |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 5,895 | 4,552 |
| 派生商品取引 | 5,895 | 4,552 |
| 外国為替関連取引 | 1,674 | 1,126 |
| 金利関連取引 | 4,221 | 3,426 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A)+(B)-(C) | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 5,895 | 4,552 |

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------|----------|----------|
| 貸出債権 | 8,165 | 8,100 |
| 合計 | 8,165 | 8,100 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|
| | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 |
| 0% | — | — | — | — |
| 20% | 8,165 | 65 | 8,100 | 64 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100% | — | — | — | — |
| 150% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 8,165 | 65 | 8,100 | 64 |

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|----------------------------------|----------|----|----------|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 30,261 | | 25,784 | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 9,380 | | 10,381 | |
| 合計 | 39,642 | | 36,166 | |

(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | 2,128 | 2,128 |
| 関連法人等 | 327 | 226 |
| 合計 | 2,456 | 2,354 |

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 売却損益額 | 227 | 651 |
| 償却額(△) | 39 | — |

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額並びに貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------------------------------|----------|----------|
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 9,418 | 4,463 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 |
|-----------|----------|
| 債券ポートフォリオ | △10,591 |
| 預貸金等 | 15,717 |

(注) 1. 平成26年度は保有期間1年、観測期間12年で計測される1パーセンタイル値と99パーセンタイル値の金利変動により生じる価値変動をリスク量と定めております。
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

(単位:百万円)

| 項目 | 平成28年3月末 |
|---------------------|----------|
| 金利ショックに対する経済的価値の減少額 | 14,617 |

(注) 1. 平成27年度より、東京TYフィナンシャルグループとして算定手法を合わせるため、保有期間1年、観測期間12年で計測される1パーセンタイル値と99パーセンタイル値の金利変動により生じる価値変動から保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRに変更しております。
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

IV.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置による 不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置による 不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 85,588 | | 89,385 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 66,487 | | 66,470 | |
| うち、利益剰余金の額 | 19,548 | | 23,312 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | 447 | | 397 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △94 | | △1,557 | |
| うち、為替換算調整勘定 | 17 | | 11 | |
| うち、退職給付に係るものの額 | △111 | | △1,568 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,049 | | 2,504 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,049 | | 2,504 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 30,028 | | 23,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | △78 | | △70 | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 269 | | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | 270 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 118,763 | | 113,533 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 269 | 1,079 | 342 | 514 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 269 | 1,079 | 342 | 514 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | 462 | 1,851 | 812 | 1,219 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 1,458 | 5,833 | 2,399 | 3,599 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | 443 | 1,775 | 366 | 549 |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | 837 | 3,349 | 735 | 1,118 |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額 | 837 | 3,349 | 735 | 1,118 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 3,472 | | 4,657 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 115,290 | | 108,876 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,306,159 | | 1,334,347 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 13,888 | | 7,000 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 1,079 | | 514 | |
| うち、繰延税金資産 | 5,200 | | 2,337 | |
| うち、退職給付に係る資産 | 5,833 | | 3,599 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 1,775 | | 549 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 73,727 | | 72,845 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,379,887 | | 1,407,192 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 8.35% | | 7.73% | |

(注) 上記計表の当期末(平成28年3月末)に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

《連結》

V.定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

平成27年3月末の連結子会社等は7社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|--|
| とみん信用保証株式会社 | 住宅ローン等の保証業務 |
| とみん銀事務センター株式会社 | 手形・小切手交換、為替・税金等処理および現金整理、印刷、製本等の事務代行業務 |
| とみんコンピューターシステム株式会社 | 電子計算機による情報処理業務の受託、電子計算室運営管理の受託 |
| 株式会社とみん経営研究所 | 地域企業および地域住民に対する経営、家計、不動産等に関する相談業務、有価証券の取得および保有ならびに売買 |
| とみんカード株式会社 | クレジットカード業務 |
| とみんリース株式会社 | 総合リース業 |
| 都民銀商務諮詢(上海)有限公司 | 企業管理コンサルティング業務、貿易情報コンサルティング業務、投資コンサルティング業務 |

(注)とみん銀事務センター株式会社は平成27年6月30日付で解散しております。また、とみんリース株式会社は、平成27年4月1日付で東京TYリース株式会社へ商号変更を行いました。

平成28年3月末の連結子会社等は6社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|--|
| とみん信用保証株式会社 | 住宅ローン等の保証業務 |
| とみんコンピューターシステム株式会社 | 電子計算機による情報処理業務の受託、電子計算室運営管理の受託 |
| 株式会社とみん経営研究所 | 地域企業および地域住民に対する経営、家計、不動産等に関する相談業務、有価証券の取得および保有ならびに売買 |
| とみんカード株式会社 | クレジットカード業務 |
| 東京TYリース株式会社 | 総合リース業 |
| 都民銀商務諮詢(上海)有限公司 | 企業管理コンサルティング業務、貿易情報コンサルティング業務、投資コンサルティング業務 |

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。また、連結子会社等6社すべてにおいて債務超過の会社はなく、自己資本は充実しております。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末

普通株式

| 発行主体 | 東京都民銀行 | とみんコンピューターシステム他 |
|----------------------|-----------|-----------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 少数株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 66,487百万円 | 269百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

概要は単体の記載と同様であります。

劣後特約付社債 期末残高合計 25,600百万円

概要は単体の記載と同様であります。

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30,028百万円

平成28年3月末

普通株式

| 発行主体 | 東京都民銀行 | とみんコンピューターシステム他 |
|----------------------|-----------|-----------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 非支配株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 66,470百万円 | 270百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

(注)平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分の額」を「非支配株主持分の額」としております。

劣後特約付借入金 期末残高合計 7,000百万円

概要は単体の記載と同様であります。

劣後特約付社債 期末残高合計 16,000百万円

概要は単体の記載と同様であります。

劣後特約付借入金及び劣後特約付社債について

- ・ステップアップ金利特約付であり、金融庁の承認を条件に期限前償還、弁済が可能。
- ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 23,000百万円

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《連結》

VI.定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項(連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 1 | 0 | 14 | 0 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 703 | 28 | 1,232 | 49 |
| 我が国の政府関係機関向け | 853 | 34 | 1,253 | 50 |
| 地方三公社向け | 76 | 3 | 73 | 2 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 18,061 | 722 | 16,201 | 648 |
| 法人等向け | 827,374 | 33,094 | 846,387 | 33,855 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 225,715 | 9,028 | 231,091 | 9,243 |
| 抵当権付住宅ローン | 86,243 | 3,449 | 89,029 | 3,561 |
| 不動産取得等事業向け | 17,980 | 719 | 17,046 | 681 |
| 三月以上延滞等 | 3,706 | 148 | 3,614 | 144 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 7,893 | 315 | 7,725 | 309 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 3 | 0 | 3 | 0 |
| 出資等 | 30,507 | 1,220 | 31,987 | 1,279 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 30,507 | 1,220 | 31,987 | 1,279 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 56,038 | 2,241 | 61,195 | 2,447 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 2,500 | 100 | 2,500 | 100 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 21,171 | 846 | 21,552 | 862 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 32,367 | 1,294 | 37,143 | 1,485 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 1,633 | 65 | 1,620 | 64 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 2 | 0 | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 13,888 | 555 | 7,000 | 280 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,290,685 | 51,627 | 1,315,477 | 52,619 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 1,925 | 77 | 2,953 | 118 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 245 | 9 | 184 | 7 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 582 | 23 | 653 | 26 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 2,075 | 83 | 2,952 | 118 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 743 | 29 | 698 | 27 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,626 | 65 | 2,177 | 87 |
| 派生商品取引 | 3,310 | 132 | 3,698 | 147 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 10,509 | 420 | 13,317 | 532 |
| 【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 4,965 | 198 | 5,547 | 221 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | — | — | 3 | 0 |
| 合計 | 1,306,159 | 52,246 | 1,334,347 | 53,373 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 信用リスク | 52,246 | 53,373 |
| オペレーショナル・リスク | 2,949 | 2,913 |
| 連結総所要自己資本額 | 55,195 | 56,287 |

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|------------------|---|------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 223,807 | 213,224 | 216,689 | 206,059 | 6,748 | 6,600 | 370 | 564 |
| 農業、林業 | 1,190 | 992 | 1,103 | 881 | 85 | 110 | 0 | 0 |
| 漁業 | 36 | 48 | 36 | 46 | — | — | — | 1 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,045 | 940 | 642 | 694 | 401 | 241 | 1 | 4 |
| 建設業 | 83,401 | 78,186 | 81,592 | 75,405 | 1,659 | 2,579 | 150 | 201 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 25,407 | 26,832 | 6,752 | 6,746 | 18,645 | 20,074 | 8 | 11 |
| 情報通信業 | 51,292 | 48,757 | 49,514 | 46,612 | 1,777 | 2,009 | — | 134 |
| 運輸業、郵便業 | 52,530 | 60,949 | 51,331 | 59,401 | 1,167 | 1,490 | 30 | 57 |
| 卸売業、小売業 | 266,041 | 251,846 | 261,488 | 247,539 | 3,856 | 2,983 | 695 | 1,322 |
| 金融業、保険業 | 295,640 | 372,069 | 239,502 | 320,292 | 52,884 | 50,684 | 3,252 | 1,092 |
| 不動産取引業 | 94,202 | 107,361 | 85,458 | 98,539 | 8,528 | 8,718 | 216 | 103 |
| 不動産賃貸業等 | 140,730 | 146,289 | 140,730 | 146,136 | — | — | — | 152 |
| 物品賃貸業 | 56,002 | 60,292 | 54,979 | 59,337 | 947 | 854 | 76 | 99 |
| 各種サービス業 | 193,867 | 197,375 | 190,550 | 194,265 | 2,721 | 2,425 | 594 | 683 |
| 国・地方公共団体 | 542,242 | 550,455 | 92,487 | 97,563 | 449,754 | 452,891 | — | — |
| その他 | 478,944 | 491,647 | 478,234 | 490,863 | 224 | 669 | 485 | 114 |
| 業種別合計 | 2,506,381 | 2,607,267 | 1,951,095 | 2,050,385 | 549,403 | 552,336 | 5,882 | 4,545 |
| 国内合計 | 2,426,659 | 2,518,469 | 1,950,494 | 2,050,227 | 470,473 | 463,756 | 5,692 | 4,484 |
| 国外合計 | 79,722 | 88,798 | 600 | 157 | 78,930 | 88,580 | 190 | 60 |
| 地域別合計 | 2,506,381 | 2,607,267 | 1,951,095 | 2,050,385 | 549,403 | 552,336 | 5,882 | 4,545 |
| 1年以下 | 405,160 | 517,062 | 370,392 | 456,024 | 33,419 | 60,061 | 1,347 | 976 |
| 1年超3年以下 | 413,378 | 449,144 | 287,792 | 244,695 | 124,054 | 203,276 | 1,530 | 1,171 |
| 3年超5年以下 | 475,550 | 438,550 | 270,742 | 294,205 | 203,531 | 142,846 | 1,276 | 1,498 |
| 5年超7年以下 | 200,126 | 282,359 | 146,747 | 182,758 | 52,509 | 98,982 | 869 | 618 |
| 7年超10年以下 | 316,950 | 193,360 | 180,214 | 147,767 | 135,888 | 45,326 | 848 | 267 |
| 10年超 | 551,442 | 585,767 | 551,432 | 583,911 | — | 1,843 | 10 | 12 |
| 期間の定めのないもの | 143,773 | 141,022 | 143,773 | 141,022 | — | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 2,506,381 | 2,607,267 | 1,951,095 | 2,050,385 | 549,403 | 552,336 | 5,882 | 4,545 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|--|--------------|--------------|
| 製造業 | | 1,165 | 882 |
| 農業、林業 | | 74 | 16 |
| 漁業 | | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | | — | — |
| 建設業 | | 90 | 92 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | — | — |
| 情報通信業 | | 340 | 425 |
| 運輸業、郵便業 | | 128 | 6 |
| 卸売業、小売業 | | 3,266 | 1,902 |
| 金融業、保険業 | | 100 | 916 |
| 不動産取引業 | | 765 | 760 |
| 不動産賃貸業等 | | 507 | 312 |
| 物品賃貸業 | | — | — |
| 各種サービス業 | | 139 | 625 |
| 国・地方公共団体 | | — | — |
| その他 | | 1,953 | 1,652 |
| 業種別合計 | | 8,531 | 7,594 |
| 国内合計 | | 8,531 | 7,594 |
| 国外合計 | | — | — |
| 地域別合計 | | 8,531 | 7,594 |

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 3,613 | △866 | 2,747 | 2,747 | △534 | 2,212 |
| 個別貸倒引当金 | 17,384 | △2,561 | 14,823 | 14,823 | △3,679 | 11,143 |

(注) 連結グループは、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | | 2,666 | 17 | 2,683 | 2,683 | △344 | 2,339 |
| 農業、林業 | | 48 | △6 | 42 | 42 | 39 | 82 |
| 漁業 | | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | | 4 | △4 | — | — | — | — |
| 建設業 | | 650 | △17 | 633 | 633 | △572 | 61 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | | 409 | 674 | 1,083 | 1,083 | △394 | 689 |
| 運輸業、郵便業 | | 193 | △134 | 59 | 59 | 31 | 90 |
| 卸売業、小売業 | | 7,414 | △978 | 6,436 | 6,436 | △2,731 | 3,704 |
| 金融業、保険業 | | 142 | △142 | — | — | — | — |
| 不動産取引業 | | 451 | △40 | 411 | 411 | △16 | 395 |
| 不動産賃貸業等 | | 1,020 | △349 | 671 | 671 | 49 | 721 |
| 物品賃貸業 | | 6 | △4 | 2 | 2 | △2 | — |
| 各種サービス業 | | 1,639 | △402 | 1,237 | 1,237 | 519 | 1,756 |
| 国・地方公共団体 | | — | — | — | — | — | — |
| その他 | | 2,736 | △1,176 | 1,560 | 1,560 | △258 | 1,302 |
| 業種別合計 | | 17,384 | △2,561 | 14,823 | 14,823 | △3,679 | 11,143 |
| 国内合計 | | 17,384 | △2,561 | 14,823 | 14,823 | △3,679 | 11,143 |
| 国外合計 | | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | | 17,384 | △2,561 | 14,823 | 14,823 | △3,679 | 11,143 |

(注) 1. 連結グループは、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------|--|-----------|-----------|
| 製造業 | | — | — |
| 農業、林業 | | — | — |
| 漁業 | | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | | — | — |
| 建設業 | | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | — | — |
| 情報通信業 | | — | — |
| 運輸業、郵便業 | | — | — |
| 卸売業、小売業 | | 8 | — |
| 金融業、保険業 | | — | — |
| 不動産取引業 | | — | — |
| 不動産賃貸業等 | | — | — |
| 物品賃貸業 | | — | — |
| 各種サービス業 | | — | — |
| 国・地方公共団体 | | — | — |
| その他 | | 33 | 22 |
| 業種別合計 | | 41 | 22 |
| 国内合計 | | 41 | 22 |
| 国外合計 | | — | — |
| 地域別合計 | | 41 | 22 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | | |
|-----------|----------------|--------------------------|----------------|------------------|-------|
| | | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 81,012 | 767,634 | 91,299 | 818,743 | |
| 10% | — | 103,995 | — | 112,663 | |
| 20% | 92,181 | 34,329 | 98,791 | 27,476 | |
| 35% | — | 246,420 | — | 254,378 | |
| 40% | 17,044 | 1,000 | 13,015 | 1,000 | |
| 50% | 75,422 | 4,179 | 93,336 | 3,767 | |
| 70% | 18,537 | — | 17,850 | — | |
| 75% | — | 302,648 | — | 309,563 | |
| 100% | 30,068 | 834,210 | 27,790 | 857,316 | |
| 120% | 4,306 | 3,416 | 2,305 | 1,500 | |
| 150% | 100 | 1,270 | 916 | 790 | |
| 250% | — | 10,468 | — | 9,620 | |
| 350% | — | — | — | — | |
| 1250% | — | — | — | — | |
| 合計 | 318,672 | 2,309,574 | 345,307 | 2,396,822 | |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (連結)

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------------------|-----|----------|----------|
| グロス再構築コストの額 | (A) | 3,508 | 2,879 |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 2,374 | 1,665 |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) | (C) | 5,882 | 4,545 |
| 派生商品取引 | | 5,882 | 4,545 |
| 外国為替関連取引 | | 1,674 | 1,126 |
| 金利関連取引 | | 4,208 | 3,419 |
| 株式関連取引 | | — | — |
| その他取引 | | — | — |
| クレジット・デリバティブ | | — | — |
| (A)+(B)-(C) | | — | — |
| 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後) | | 5,882 | 4,545 |

5. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) 銀行勘定における出資等の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|------------------------------------|------------|----|------------|----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 30,458 | | 25,973 | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 7,981 | | 8,933 | |
| 合計 | 38,439 | | 34,906 | |

(2) 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | — | — |
| 関連法人等 | 946 | 803 |
| 合計 | 946 | 803 |

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 売却損益額 | 184 | 654 |
| 償却額(△) | 48 | 0 |

(4) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------------------------------|----------|----------|
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | 9,932 | 4,778 |
| 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につきましては、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、「主要な連結子法人等」に該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において取締役全員及び監査役全員のそれぞれの役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分につきましては、当行の親会社であります株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)で設置した「指名・報酬協議会」の検討結果を基に当行の取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の配分につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------|
| 指名・報酬協議会 (株式会社東京TYフィナンシャルグループ) | 9回 |

(注) 報酬等の総額につきましては、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

取締役及び監査役の報酬等につきましては、株主総会で取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬限度額等を定めております。

(2) 報酬等の体系

取締役及び監査役の報酬体系は以下のとおりであります。

(ア) 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬と業績連動型報酬で構成いたしております。但し、社外取締役は、月額報酬のみといたしております。

① 月額報酬は、報酬限度額を月額1,600万円(平成元年6月29日第67回定時株主総会決議)としております。

② 業績連動型報酬は、業績向上への取締役の貢献意欲を一層高めることを目的として、平成23年6月29日第89回定時株主総会決議により導入いたしました。

③当行の親会社であります東京TYFGが、業績と企業価値向上への取締役の貢献意欲及び株主重視の経営意識を一層高めることを目的に、東京TYFG取締役及び子会社である銀行の取締役(社外取締役を除く)を対象とする株式報酬型ストック・オプション制度を導入したことに伴い、当行の取締役報酬において月額報酬枠とは別枠で、新株予約権の払込金額に相当する報酬の支給枠として年額3千万円以内の報酬枠(平成27年6月29日開催の臨時株主総会にて決議)を設定いたしております。

(イ) 監査役報酬

監査役報酬は、月額報酬とし、監査役の中立性及び独立性を確保する観点から業績連動型報酬及び株式報酬型ストック・オプションの対象とはいたしていません。

月額報酬は、報酬限度額を月額450万円(平成18年6月29日第84回定時株主総会決議)としております。各監査役の月額報酬額は監査役の協議により決定してあります。

3. 当行の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっており、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

なお、取締役の業績連動型報酬の報酬枠は以下のとおりであります。

連結当期純利益水準報酬枠

| 連結当期純利益水準 | 報酬枠 |
|---------------|-----------|
| 100億円超 | 7,000万円以内 |
| 80億円超～100億円以下 | 6,000万円以内 |
| 60億円超～80億円以下 | 5,000万円以内 |
| 40億円超～60億円以下 | 4,000万円以内 |
| 20億円超～40億円以下 | 3,000万円以内 |
| 20億円以下 | 0円 |

4. 当行の対象役員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円、人)

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額 | | | | | 退職慰労金 | |
|------------------|----|---------|------|-------------------------|-------------|---|-------|---|
| | | 固定報酬の総額 | | 変動報酬の総額 | | | | |
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型 ストック・ オプション | 業績連動型 報酬 | | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 10 | 210 | 206 | 197 | 8 | — | — | 4 |

(注) 1. 基本報酬の内訳について

基本報酬には、取締役(社外取締役を除く)の月額報酬135百万円、監査役(社外監査役を除く)の月額報酬33百万円の他、使用人兼務取締役の使用人分の給与(使用人としての賞与を含む)28百万円を含めてあります。

2. 株式報酬型ストック・オプション

株式報酬型ストック・オプションは、東京TYFGが発行する新株予約権を付与したものであります。

3. 役員退職慰労金

(1) 打ち切り支給の役員退職慰労金

①平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、相当額を未払金に計上してあります。

②当事業年度中に退任いたしました支給対象取締役・監査役はおりません。

③当事業年度末の未払金計上額は、取締役2名に対し31百万円、監査役1名に対し16百万円となっております。

(2) 廃止された当行株式報酬型ストック・オプションの代替措置としての役員退職慰労金

①平成23年6月29日開催の第89回定時株主総会で決議された当行株式報酬型ストック・オプションとして割当てていた全ての新株予約権は、東京TYFG設立に伴い平成26年9月30日付をもって当行が無償で取得し、消却してあります。

②この代替措置として、未払金92百万円を平成27年3月期中間決算期末に計上し、新株予約権を所有していた取締役が取締役の地位を喪失する時に、相当額を役員退職慰労金として支給することとしてあります。

③当事業年度中に退任いたしました支給対象取締役1名に対し、当該退職慰労金4百万円を支払っております。

④支払後の未払金計上額は、取締役5名に対し87百万円となっております。

5. 当行の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたものの他、特段、該当する事項はありません。

資料編(八千代銀行)

財務の状況(連結)

業績の状況

平成27年度のわが国経済を顧みますと、企業収益の改善により設備投資が緩やかな増加基調となり、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、年明け以降、中国をはじめとする新興国・資源国など海外経済の減速や、株価下落、円高進行など、景気の下押し圧力が徐々に高まり、景気回復に向けた足取りに一部弱い動きもみられるようになりました。

当行グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、訪日外国人の増加や雇用情勢の改善等による個人消費の下支えに加え、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連投資による押し上げ効果が見込まれる等、回復が期待されますが、年明け以降の株価下落や円高傾向等により、消費者マインドや企業収益への影響が懸念されております。また、日銀のマイナス金利政策の導入により、金融経済環境の先行きについての不透明感が強まっております。

このような金融経済環境の下、当行は、株式会社東京都民銀行(以下「東京都民銀行」といいます。)と設立した共同持株会社である株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下「東京TYFG」といいます。)の子銀行として、「首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループ」を目指すビジョンとして掲げ、「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進を中心に、高度なコンサルティング機能の提供、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発を推進しております。平成27年9月には、東京の経済の持続的発展に寄与していくため、東京都との間で「東京における産業振興に関する包括連携協定」を締結したほか、平成28年3月には、公益財団法人東京都中小企業振興公社と「業務連携・協働に関する覚書」を取り交わすなど、地方公共団体や関係機関等との連携を進め、中小企業の様々なニーズに迅速に対応できる態勢を整備・強化いたしました。なお東京TYFGは、平成27年9月に株式会社新銀行東京(以下「新銀行東京」といいます。)との経営統合について最終合意し、所要の手続きを経て、平成28年4月1日に統合による新たな体制をスタートさせました。また、平成27年12月には、持株会社方式での経営統合を一步進め、統合効果を最大限発揮していくため、平成29年度中を目途とした、当行と東京都民銀行及び新銀行東京の3行合併によるワンバンク体制の構築を目指し、具体的な検討・対応準備を進めることを決定しております。

当行グループは、東京TYFGの中期経営計画「東京TYPlan 2020 ～First stage～」に基づき、『筋肉質な経営基盤の確立』を優先課題に掲げ、2年間(平成27年4月～平成29年3月)を対象とした中期経営計画「Target 2020 ～First stage～」に取り組んでおります。このなかで、当行グループは、「営業基盤の拡充」「地域金融機能の拡充」「経営の効率化」「人材育成と魅力ある企業風土の確立」の4つを重点施策に掲げ、その着実な実践により、地域経済への貢献と一層の企業価値向上に努めております。

こうしたなか、当行グループ(当行及び連結子会社)の当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比(以下同じ。)37億円減少の381億円となりました。これは、預かり資産販売等が順調に推移したこと等により役務取引等収益は4億円増加したものの、資金運用利回りの低下に伴い資金運用収益が14億円減少したほか、国債等債券売却益の8億円減少、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益等のその他経常収益が20億円減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、14億円減少の304億円となりました。これは、預金利息の2億円減少、営業経費の7億円減少、役務取引等費用の3億円減少等が主な要因であります。

この結果、経常利益は23億円減少の76億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円減少の49億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、事業法人室の体制強化や法人担当の増員をはじめ貸出金増加に向けた営業推進体制の進化を図るとともに、適切なリスクテイクへの取組み強化に取り組んだ結果、当連結会計年度末の残高は、前年同期比(以下同じ。)511億円増加の1兆5,176億円となりました。預金につきましては、個人預金は預かり資産へのシフト等の影響により減少しましたが、法人預金及び公金預金が増加し、残高は14億円増加の2兆1,224億円となりました。有価証券につきましては、金利リスクの軽減や利回り確保の観点等から、国債の償還に見合う再投資を抑制したことや分散投資を進めた結果、残高は253億円減少の6,147億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、30億円増加の1,111億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動におけるキャッシュ・フローが88億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億円の支出となったものの、投資活動におけるキャッシュ・フローが346億円の収入となり、現金及び現金同等物は前年同期比247億円増加の979億円となりました。なお、各キャッシュ・フローの収支の内訳、各科目の変動要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純増による収入が567億円となる一方、貸出金の純増による支出が511億円となったことやコールローン等の純増による支出が153億円となったこと等により、当期において88億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が4,989億円となる一方、有価証券の売却及び償還による収入が5,336億円となったこと等により、当期において346億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出9億円やリース債務の返済による支出1億円等により、当期において10億円の支出となりました。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 連結経常収益(百万円) | 44,338 | 42,904 | 41,189 | 41,859 | 38,103 |
| 連結経常利益(百万円) | 8,865 | 7,787 | 8,327 | 9,957 | 7,620 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,051 | 5,638 | 6,366 | 6,380 | 4,967 |
| 連結包括利益(百万円) | 8,833 | 8,218 | 3,776 | 9,586 | 3,888 |
| 連結純資産額(百万円) | 106,464 | 113,479 | 100,110 | 108,061 | 111,137 |
| 連結総資産額(百万円) | 2,188,947 | 2,201,978 | 2,208,173 | 2,257,687 | 2,326,669 |
| 1株当たり純資産額(円) | 6,174.32 | 6,614.24 | 6,736.58 | 7,265.05 | 7,471.62 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 374.04 | 351.26 | 429.43 | 429.46 | 334.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 313.22 | 283.60 | 384.96 | 413.15 | — |
| 自己資本比率(%) | 4.86 | 5.15 | 4.53 | 4.78 | 4.71 |
| 連結自己資本比率(国内基準)(%) | 11.57 | 11.66 | 10.19 | 9.81 | 9.50 |
| 連結自己資本利益率(%) | 5.87 | 5.13 | 5.96 | 6.12 | 4.77 |
| 連結株価収益率(倍) | 5.43 | 8.86 | 6.57 | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 90,885 | △12,676 | 8,067 | 25,563 | △8,862 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △94,035 | 2,204 | 30,712 | △2,126 | 34,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △2,063 | △1,280 | △16,310 | △2,055 | △1,084 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 41,099 | 29,356 | 51,832 | 73,224 | 97,942 |
| 従業員数(人) | 1,783 | 1,752 | 1,733 | 1,705 | 1,669 |
| [外、平均臨時従業員数] | [449] | [430] | [401] | [399] | [446] |

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当戻入益」に含めていた「偶発損失引当戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成24年3月期から平成26年3月期までの連結経常収益を修正して表示しております。
3. 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成24年3月期から平成26年3月期までの連結総資産を修正して表示しております。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務データ」の「(1株当たり情報)」に記載しております。
5. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
6. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
7. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
9. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降の連結自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出してしております。
10. 連結株価収益率については、平成26年10月1日付で株式移転により完全親会社株式会社東京TYフィナンシャルグループを設立したことに伴い当行株式は平成26年9月26日に上場廃止となったため、平成27年3月期以降は記載しておりません。
11. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、平成28年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度 あらた監査法人 当連結会計年度 新日本有限責任監査法人

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 85,477 | 110,242 |
| コールローン及び買入手形 | 25,495 | 39,577 |
| 買入金銭債権 | 2,946 | 4,202 |
| 商品有価証券 | 429 | 627 |
| 有価証券 | 640,129 | 614,793 |
| 貸出金 | 1,466,565 | 1,517,693 |
| 外国為替 | 2,186 | 3,124 |
| その他資産 | 6,117 | 9,662 |
| 有形固定資産 | 30,205 | 29,391 |
| 建物 | 7,769 | 7,535 |
| 土地 | 20,686 | 20,356 |
| リース資産 | 502 | 437 |
| 建設仮勘定 | 63 | 66 |
| その他の有形固定資産 | 1,184 | 994 |
| 無形固定資産 | 1,301 | 804 |
| ソフトウェア | 1,054 | 553 |
| リース資産 | 14 | 4 |
| その他の無形固定資産 | 233 | 246 |
| 繰延税金資産 | 4,677 | 4,379 |
| 支払承諾見返 | 3,497 | 2,934 |
| 貸倒引当金 | △11,343 | △10,765 |
| 資産の部合計 | 2,257,687 | 2,326,669 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 2,120,982 | 2,122,426 |
| 譲渡性預金 | 1,200 | 1,500 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | 56,730 |
| 借入金 | 5,000 | 5,000 |
| 外国為替 | 0 | 2 |
| その他負債 | 10,972 | 17,028 |
| 賞与引当金 | 891 | 864 |
| 退職給付に係る負債 | 3,317 | 5,530 |
| ポイント引当金 | 21 | 21 |
| 利息返還損失引当金 | 7 | 6 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 608 | 614 |
| 偶発損失引当金 | 438 | 367 |
| 繰延税金負債 | — | 23 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,687 | 2,481 |
| 支払承諾 | 3,497 | 2,934 |
| 負債の部合計 | 2,149,625 | 2,215,531 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 43,734 | 43,734 |
| 資本剰余金 | 32,922 | 32,922 |
| 利益剰余金 | 26,561 | 30,721 |
| 株主資本合計 | 103,219 | 107,379 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,927 | 4,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △7 |
| 土地再評価差額金 | 615 | 616 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 199 | △1,841 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,729 | 3,638 |
| 非支配株主持分 | 113 | 119 |
| 純資産の部合計 | 108,061 | 111,137 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,257,687 | 2,326,669 |

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 経常収益 | 41,859 | 38,103 |
| 資金運用収益 | 28,643 | 27,157 |
| 貸出金利息 | 22,373 | 21,208 |
| 有価証券利息配当金 | 5,641 | 5,334 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 116 | 156 |
| 預け金利息 | 75 | 77 |
| その他の受入利息 | 435 | 380 |
| 役員取引等収益 | 6,015 | 6,441 |
| その他業務収益 | 3,472 | 2,820 |
| その他経常収益 | 3,729 | 1,684 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,553 | 248 |
| 償却債権取立益 | 793 | 528 |
| その他の経常収益 | 1,381 | 907 |
| 経常費用 | 31,902 | 30,483 |
| 資金調達費用 | 1,450 | 1,251 |
| 預金利息 | 1,303 | 1,103 |
| 譲渡性預金利息 | 0 | 0 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | 0 |
| 債券貸借取引支払利息 | 12 | 15 |
| 借入金利息 | 55 | 107 |
| 新株予約権付社債利息 | 53 | — |
| その他の支払利息 | 24 | 23 |
| 役員取引等費用 | 1,895 | 1,531 |
| その他業務費用 | 242 | 202 |
| 営業経費 | 26,410 | 25,702 |
| その他経常費用 | 1,903 | 1,796 |
| その他の経常費用 | 1,903 | 1,796 |
| 経常利益 | 9,957 | 7,620 |
| 特別利益 | 0 | 294 |
| 固定資産処分益 | 0 | 162 |
| 国庫補助金等受贈益 | — | 132 |
| 特別損失 | 13 | 226 |
| 固定資産処分損 | 13 | 104 |
| 固定資産圧縮特別勘定繰入額 | — | 122 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,943 | 7,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,327 | 2,019 |
| 法人税等調整額 | 1,222 | 689 |
| 法人税等合計 | 3,549 | 2,709 |
| 当期純利益 | 6,394 | 4,978 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 13 | 11 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,380 | 4,967 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益 | 6,394 | 4,978 |
| その他の包括利益 | 3,192 | △1,090 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,803 | 944 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 274 | 1 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,110 | △2,041 |
| 包括利益 | 9,586 | 3,888 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,571 | 3,875 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 15 | 12 |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 43,734 | 32,922 | 23,573 | △1,759 | 98,471 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 377 | | 377 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 43,734 | 32,922 | 23,950 | △1,759 | 98,849 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,051 | | △2,051 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,380 | | 6,380 |
| 自己株式の取得 | | | | △22 | △22 |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 51 | 64 |
| 自己株式の消却 | | △1,730 | | 1,730 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,717 | △1,717 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,610 | 1,759 | 4,369 |
| 当期末残高 | 43,734 | 32,922 | 26,561 | — | 103,219 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,124 | △16 | 341 | △910 | 1,537 | 101 | 100,110 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 377 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,124 | △16 | 341 | △910 | 1,537 | 101 | 100,488 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,051 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,380 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △22 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 64 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,802 | 4 | 274 | 1,110 | 3,191 | 12 | 3,203 |
| 当期変動額合計 | 1,802 | 4 | 274 | 1,110 | 3,191 | 12 | 7,573 |
| 当期末残高 | 3,927 | △12 | 615 | 199 | 4,729 | 113 | 108,061 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 43,734 | 32,922 | 26,561 | 103,219 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △944 | △944 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,967 | 4,967 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 137 | 137 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,160 | 4,160 |
| 当期末残高 | 43,734 | 32,922 | 30,721 | 107,379 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,927 | △12 | 615 | 199 | 4,729 | 113 | 108,061 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △944 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 4,967 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 137 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 943 | 4 | 1 | △2,041 | △1,091 | 6 | △1,084 |
| 当期変動額合計 | 943 | 4 | 1 | △2,041 | △1,091 | 6 | 3,075 |
| 当期末残高 | 4,871 | △7 | 616 | △1,841 | 3,638 | 119 | 111,137 |

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,943 | 7,687 |
| 減価償却費 | 1,678 | 1,713 |
| 退職給付費用 | 366 | 170 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,004 | △578 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △6 | △27 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △2,872 | 2,212 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 1 | 0 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 2 | △1 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 42 | 5 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △70 | △70 |
| 資金運用収益 | △28,643 | △27,157 |
| 資金調達費用 | 1,450 | 1,251 |
| 有価証券関係損益(△) | △3,226 | △1,397 |
| 為替差損益(△は益) | △2,286 | 967 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 13 | △57 |
| 固定資産圧縮特別勘定繰入額 | — | 122 |
| 国庫補助金等受贈益 | — | △132 |
| 商品有価証券の純増(△) 減 | △87 | △197 |
| 貸出金の純増(△) 減 | △38,736 | △51,128 |
| 預金の純増減(△) | 44,586 | 1,443 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △100 | 300 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △170 | — |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減 | △1,936 | △46 |
| コールローン等の純増(△) 減 | 18,657 | △15,337 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | — | 56,730 |
| 金銭の信託の純増(△) 減 | 27 | — |
| 外国為替(資産)の純増(△) 減 | 958 | △938 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △6 | 1 |
| 資金運用による収入 | 28,777 | 27,313 |
| 資金調達による支出 | △1,537 | △1,391 |
| その他 | 2,067 | △7,518 |
| 小計 | 26,888 | △6,061 |
| 法人税等の支払額 | △1,325 | △2,801 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,563 | △8,862 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △897,007 | △498,924 |
| 有価証券の売却による収入 | 840,286 | 464,761 |
| 有価証券の償還による収入 | 55,346 | 68,846 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △714 | △650 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △5 | △19 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 534 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32 | △112 |
| 国庫補助金等による収入 | — | 234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,126 | 34,669 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,934 | △946 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | △5 |
| 自己株式の取得による支出 | △22 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 64 | — |
| リース債務の返済による支出 | △159 | △132 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,055 | △1,084 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | △3 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 21,392 | 24,718 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,832 | 73,224 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 73,224 | 97,942 |

| 注記事項 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成28年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 八千代サービス株式会社
 八千代ビジネスサービス株式会社
 株式会社八千代クレジットサービス
 八千代信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額していましたが、経営統合に伴い当連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における前連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は、1,992百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社のうち1社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社において、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返環実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定

連結財務諸表

式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

● 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期

首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

● 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 964百万円 |
| 延滞債権額 | 37,542百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 22百万円 |
|------------|-------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 947百万円 |
|-----------|--------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 39,476百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|-----------|
| | 15,883百万円 |
|--|-----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 52,383百万円 |
| その他資産 | 36百万円 |
| 計 | 52,419百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 30,870百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,730百万円 |

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|-----------|
| 有価証券 | 55,092百万円 |
| また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 1,399百万円 |

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 342,967百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 325,513百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | |
|--|----------|
| | 6,120百万円 |
|--|----------|

9. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,752百万円 |
|---------|-----------|

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|------------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 685百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

11. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | |
|--|-----------|
| | 11,043百万円 |
|--|-----------|

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 203百万円 |
|--------|--------|

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 12,444百万円 |
| 退職給付費用 | 720百万円 |

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 167百万円 |
| 株式等売却損 | 149百万円 |
| 株式等償却 | 533百万円 |
| 債権売却損 | 83百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 3,020百万円 |
| 組替調整額 | △1,606百万円 |
| 税効果調整前 | 1,414百万円 |
| 税効果額 | △470百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 944百万円 |

| | |
|---------|-------|
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △2百万円 |
| 組替調整額 | 9百万円 |
| 税効果調整前 | 6百万円 |
| 税効果額 | △2百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4百万円 |

| | |
|----------|---------|
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | △203百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | △203百万円 |
| 税効果額 | 205百万円 |
| 土地再評価差額金 | 1百万円 |

| | |
|------------|-----------|
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △3,118百万円 |
| 組替調整額 | 170百万円 |
| 税効果調整前 | △2,947百万円 |
| 税効果額 | 906百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,041百万円 |
| その他の包括利益合計 | △1,090百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結 会計年度 期首株式数 | 当連結 会計年度 増加株式数 | 当連結 会計年度 減少株式数 | 当連結 会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 14,858 | — | — | 14,858 | |
| 合計 | 14,858 | — | — | 14,858 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

連結財務諸表

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|-------------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成27年 4月30日 取締役会 | 普通株式 | 446 | 30.08 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月10日 |
| 平成27年 11月13日 取締役会 | 普通株式 | 446 | 30.08 | 平成27年 9月30日 | 平成27年 12月2日 |
| 平成28年 2月25日 取締役会 | 普通株式 | 50 | 3.40 | — | 平成28年 3月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の 原資 | 1株 当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|------------------------|----------|-----------------|-----------|-------------------------|----------------|----------------|
| 平成28年 5月13日 取締役会 | 普通 株式 | 396 | 利益 剰余金 | 26.68 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月13日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 110,242百万円 |
| 譲渡性預け金 | △10,000百万円 |
| その他預け金 | △2,299百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 97,942百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
事務用機器であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| (借手側) | |
|-------|--------|
| 1年内 | 45百万円 |
| 1年超 | 116百万円 |
| 合計 | 162百万円 |
| (貸手側) | |
| 1年内 | 60百万円 |
| 1年超 | 26百万円 |
| 合計 | 87百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、銀行業務を中心として、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。そのうち大宗を占める銀行業務においては、主として地域の取引先からお預かりした預金等を原資として、中小企業者及び個人等に対する貸出金や有価証券により資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

なお、当行の連結子会社には、デリバティブ取引等のトレーディングを行っている子会社はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、国内の取引先に対する貸出金が大半を占めており、そのうち中小企業及び個人向けが、当期の連結決算日現在、先数で99%以上、残高で81%以上を占めております。こうした取引先は、景気動向及び不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、並びに大企業等の影響を受けやすい状況にあります。また、当行は、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業地域としていることから、当該地域の経済活動の影響を受けることとなります。特に、当該地域は不動産取引業を営む企業や不動産賃貸業を営む個人の方の資金需要が高く、当グループの同業種に対する貸出の割合は他の地域を営業地域とする他行庫と比べるとやや高くなっております。当グループとしては、小口分散・業種分散による貸出を推進しておりますが、当期の連結決算日現在の貸出金のうち26%は不動産取引業及び不動産賃貸業に対するものであり、当該不動産業を巡る経済環境の変化の影響を受けやすい状況にあります。こうしたことから、当グループは、貸出金について顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクの影響を受けやすい状況にあります。

有価証券について、債券は満期保有目的とその他有価証券に区分して保有しているほか、株式、投資信託及び投資事業組合出資金等を保有しております。また、商品有価証券は売買目的で保有しておりますが、募集した債券の残額引受と買取した債券に限定しております。一部の連結子会社が保有する債券は、その他有価証券に区分してあります。これらは、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクに晒されております。

当行のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する為の固定金利貸出金に対する金利スワップ、債券価格の変動によるリスクを軽減する為の債券先物及びオプション取引、株価変動リスクを軽減する為の株価指数先物及び株価指数オプション取引であります。リスクヘッジの対象も、お客様に対する取引上のものと当行保有の有価証券の枠内で行っております。金利スワップ契約については、信用力の高い銀行との取引に限定しております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。また、その他のデリバティブ取引として、為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスク管理の基本となるクレジットポリシーに従い、与信業務に関する与信業務運営、個別債務者・案件の管理、ポートフォリオ管理、セグメント別・個社別の与信限度額、信用リスク管理状況の報告・改善活動、担保評価、問題与信先管理及び内部格付等の方針・基準等を定め、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店並びに本部与信関連部署により行われております。また、経営陣による経営会議や取締役会等を定期的に開催し、審議・報告を行うと共に、与信管理の状況については、監査部が監査を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引の力

ウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部及び市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する諸規程において、リスク管理体制や、リスク管理手法・手続等の詳細を明記しております。日常的には、市場リスク管理規則に基づき、リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、VaRやBPVの計測、ギャップ分析、シミュレーション分析等によりモニタリングを行い、金利リスク量を把握、分析し、ALM部会やリスク管理委員会での検討を経て、月次ベースで統合リスク管理会議に報告し、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMIにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、為替ポジションの増減をコントロールすることにより管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、リスク管理基本規程に定める基本方針に基づき、市場部門基本規程に従って行われております。このうち、市場金融部では、外部から投資商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。営業統括部・経営企画部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は経営企画部を通じ、経営会議において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、各デリバティブ取引に設けられている運用規則(残高規制、リスクコントロール規制等)に沿って日常業務を運営しております。将来の金利見通しに基づくリスクヘッジの方針やデリバティブの諸リスクに関する現状把握とその対応策をALM部会で協議し、リスク管理委員会において検討を加え、その結果を踏まえた上で、リスク管理の適否が取締役と執行役員で構成される統合リスク管理会議により決定される仕組みとなっております。

(v) 市場リスクの定量的情報等の開示

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金であります。毎月これらを含めた金融資産及び金融負債のVaRを算出し、部門別、リスクカテゴリー別に配賦した資本との対比を行い、経営の健全性の検証を行うなど、経営管理上の指標として使用しております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間は6ヵ月～1年、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。平成28年3月31日現在、当行グループの市場リスク量は、全体で16,374百万円であります。当行グループでは、モデルが算出するVaRと、実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成27年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該

価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金預け金 | 110,242 | 110,236 | △5 |
| (2) コールローン及び買入手形 | 39,577 | 39,577 | — |
| (3) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 627 | 627 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 256,352 | 272,679 | 16,326 |
| その他有価証券 | 355,671 | 355,671 | — |
| (5) 貸出金 | 1,517,693 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △10,530 | | |
| | 1,507,163 | 1,524,109 | 16,946 |
| 資産計 | 2,269,635 | 2,302,902 | 33,267 |
| (1) 預金 | 2,122,426 | 2,122,469 | 43 |
| (2) 債券貸借取引受入担保金 | 56,730 | 56,730 | — |
| 負債計 | 2,179,156 | 2,179,199 | 43 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 94 | 94 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (10) | (10) | — |
| デリバティブ取引計 | 83 | 83 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び、残存期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券については、日本証券業協会が発表する売買参考統計値及びJS PRICE等の公表価格によっております。

(4) 有価証券

債券は日本証券業協会が発表する売買参考統計値、JS PRICE又は取引金融機関から提示された価格等により行っております。

債券のうち自行保証付私募債は、内部格付、保証割合及び残存期間等を基に、将来のキャッシュ・フローを同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

株式については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「連結財務データ」の「有価証券関係」に記載しております。

連結財務諸表

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の債務者区分、担保や保証の有無に基づいて分類し、個別口座ごとのキャッシュ・フローを分類に応じた信用リスクを市場金利に加えたもので割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「連結財務データ」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

| | |
|----------------|----------|
| ①非上場株式(※1)(※2) | 1,672百万円 |
| ②組合出資金(※3) | 1,096百万円 |
| 合計 | 2,769百万円 |

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)非上場株式については、減損処理は行っていません。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|
| 預け金 | 88,748 | — | 2,000 |
| コールローン及び買入手形 | 39,577 | — | — |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 57,690 | 12,488 | 43,232 |
| うち国債 | 44,000 | — | 23,000 |
| 地方債 | 4,690 | 4,580 | 5,000 |
| 社債 | 9,000 | 7,908 | 15,232 |
| 外国債券 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 29,845 | 61,810 | 118,778 |
| うち国債 | — | 21,000 | 11,600 |
| 地方債 | 153 | 4,940 | 7,108 |
| 短期社債 | 10,000 | — | — |
| 社債 | 16,067 | 26,391 | 89,194 |
| その他 | 3,625 | 9,479 | 10,876 |
| 貸出金(※) | 313,265 | 288,017 | 173,345 |
| 合計 | 529,127 | 362,316 | 337,356 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|-------------|--------------|---------|
| 預け金 | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | — | — | — |
| 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 84,822 | 19,540 | 38,400 |
| うち国債 | 38,000 | 8,000 | 34,000 |
| 地方債 | 12,124 | 1,550 | 400 |
| 社債 | 34,698 | 6,990 | — |
| 外国債券 | — | 3,000 | 4,000 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 14,623 | 90,508 | 18,846 |
| うち国債 | — | 10,000 | 13,000 |
| 地方債 | 176 | 29,808 | 475 |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 10,008 | 19,364 | 5,371 |
| その他 | 4,439 | 31,335 | — |
| 貸出金(※) | 123,120 | 169,489 | 352,547 |
| 合計 | 222,566 | 279,538 | 409,794 |

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない39,283百万円、期間の定めのないもの58,623百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 |
|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 預金(※) | 2,056,521 | 61,036 | 4,784 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,730 | — | — |
| 合計 | 2,113,251 | 61,036 | 4,784 |

| | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(※) | 33 | 29 | 20 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | — | — |
| 合計 | 33 | 29 | 20 |

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金及び企業年金

退職一時金は、勤続1年超の従業員に対し支給しております。

退職一時金の一部を平成16年3月1日付で発足した確定拠出年金に平成16年3月31日に移換いたしました。

企業年金は平成16年3月1日付にて厚生年金基金からの移行

認可を受けて企業年金基金を発足し、さらに、平成17年4月1日付で基金型から規約型に移行しました。

同年金制度は、嘱託・臨時行員を除く行員のうち60歳未満の厚生年金加入者が対象者となります。

平成20年9月29日付で退職給付信託を設定いたしました。

平成25年1月1日付で確定拠出年金制度においてマッチング拠出を導入いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 24,765百万円 |
| 勤務費用 | 707百万円 |
| 利息費用 | 158百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,897百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,589百万円 |
| 過去勤務費用の発生額 | —百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 25,940百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 21,447百万円 |
| 期待運用収益 | 403百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △1,220百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 643百万円 |
| 退職給付の支払額 | △864百万円 |
| その他 | —百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 20,409百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|-----------------------|------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 25,875百万円 |
| 年金資産 | △20,409百万円 |
| | 5,465百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 64百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,530百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 5,530百万円 |
| 退職給付に係る資産 | —百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 5,530百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|---------|
| 勤務費用 | 707百万円 |
| 利息費用 | 158百万円 |
| 期待運用収益 | △403百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 382百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △212百万円 |
| その他 | △2百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 631百万円 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 過去勤務費用 | △212百万円 |
| 数理計算上の差異 | △2,735百万円 |
| 合計 | △2,947百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| 未認識過去勤務費用 | —百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,654百万円 |
| 合計 | 2,654百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------|
| 債券 | 46.3% |
| 株式 | 46.6% |
| 現金及び預金(コールローンを含む) | 4.1% |
| 生保一般勘定 | 3.0% |
| 合計 | 100.0% |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の基本ポートフォリオと年金資産を構成する様々な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 0.64% |
| 長期期待運用収益率 | 1.90% |
| 予想昇給率 | 5.00% |

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は87百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 3,349百万円 |
| 有価証券償却 | 658百万円 |
| 退職給付関係 | 3,763百万円 |
| 減価償却費 | 214百万円 |
| その他 | 1,132百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,117百万円 |
| 評価性引当額 | △2,758百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,359百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,985百万円 |
| 資産除去債務関係 | △18百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,003百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,355百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.06% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.69% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.20% |
| 住民税均等割等 | 0.66% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.64% |
| 評価性引当額の増減 | △3.18% |
| その他 | 0.57% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.24% |

連結財務諸表

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は219百万円減少し、繰延税金負債は0百万円減少し、その他有価証券評価差額金は104百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は44百万円減少し、法人税等調整額は280百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は132百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 7,471円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 334円29銭 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 111,137百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 119百万円 |
| うち非支配株主持分 | 119百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 111,017百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 14,858千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,967百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,967百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 14,858千株 |

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|--------------|----------|--------------|------------|-------|--------|----------|--------------|------------|-------|--------|
| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | 役務取引 業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 24,721 | 8,388 | 6,015 | 2,734 | 41,859 | 21,985 | 7,177 | 6,441 | 2,499 | 38,103 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める取引がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|-----------------------------|------------|--------------|---------------|-----------------------|------------------------|--|----------|-----|----------|
| 親会社 | 株式会社東京TY フィナンシャル グループ | 東京都 新宿区 | 20,000 | 子銀行の 経営管理 | 被所有 直接100% | 経営管理 役員の兼任 職員の出向 | 経営管理料の支払 ^{(注)1} | 267 | — | — |
| | | | | | | | 出向者人件費の受取 ^{(注)2} | 56 | — | — |
| | | | | | | | 新株予約権付社債の 承継及び債務の認識 ^{(注)3} | 5,000 | 借入金 | 5,000 |
| | | | | | | | 借入金利息の支払 ^{(注)4} | 53 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

2. 職員の出向に対する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

3. 新株予約権付社債は、平成26年10月1日付で、当行と株式会社東京都民銀行との共同株式移転に伴い設立された株式会社東京TYフィナンシャルグループに全額承継され、当行はその対価として同額の債務を認識しております。

4. 上記3.で承継された新株予約権付社債に付されていた利率にて算定しております。

連結財務諸表

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|-----------------------------|------------|------------------|---------------|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------|----|----------|
| 親会社 | 株式会社東京TY フィナンシャル グループ | 東京都 新宿区 | 20,000 | 子銀行の 経営管理 | 被所有 直接100% | 経営管理 役員の兼任 職員の出向 | 経営管理料 の支払 ^(注1) | 519 | — | — |
| | | | | | | | 出向者人件費 の受取 ^(注2) | 150 | — | — |
| | | | | | | | 借入金利息 の支払 ^(注3) | 107 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。
2. 職員の出向に対する出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。
3. 平成26年10月1日付で株式会社東京TYフィナンシャルグループに全額承継した新株予約権付社債と同額の債務を認識しており、借入金利息は承継した新株予約権付社債に付されていた利率にて算定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社東京TYフィナンシャルグループ (東京証券取引所市場第一部上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | — | 964 |
| 延滞債権額 | — | 37,542 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | 22 |
| 貸出条件緩和債権額 | — | 947 |
| 合計 | — | 39,476 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 403 | 475 |
| 延滞債権額 | 46,285 | 36,884 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 23 | 22 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,711 | 947 |
| 合計 | 48,424 | 38,328 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

| 有価証券関係 |

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------------------|----------|----------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 2 | 6 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|------------------------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|--------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | 国債 | 170,167 | 177,559 | 7,391 | 147,153 | 158,969 | 11,816 |
| | 地方債 | 28,394 | 29,621 | 1,227 | 28,342 | 29,550 | 1,207 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 77,964 | 80,994 | 3,030 | 73,856 | 76,999 | 3,143 |
| | 外国証券 | 2,000 | 2,027 | 27 | 4,000 | 4,227 | 227 |
| | 小計 | 278,526 | 290,203 | 11,676 | 253,352 | 269,747 | 16,394 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国証券 | 4,000 | 3,896 | △103 | 3,000 | 2,931 | △68 |
| | 小計 | 4,000 | 3,896 | △103 | 3,000 | 2,931 | △68 |
| 合計 | 282,526 | 294,100 | 11,573 | 256,352 | 272,679 | 16,326 | |

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------------------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|--------|
| | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 10,329 | 6,843 | 3,486 | 6,977 | 3,628 | 3,348 |
| | 債券 | 214,687 | 212,564 | 2,123 | 249,893 | 245,321 | 4,571 |
| | 国債 | 49,630 | 48,480 | 149 | 55,919 | 54,717 | 1,201 |
| | 地方債 | 30,367 | 29,983 | 383 | 42,591 | 41,706 | 884 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 134,690 | 133,100 | 1,589 | 151,382 | 148,897 | 2,484 |
| | その他 | 26,644 | 26,048 | 596 | 37,755 | 37,004 | 750 |
| | 小計 | 251,662 | 245,457 | 6,205 | 294,625 | 285,954 | 8,671 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの | 株式 | 2,044 | 2,389 | △345 | 3,591 | 4,585 | △994 |
| | 債券 | 98,168 | 98,707 | △539 | 30,302 | 30,450 | △147 |
| | 国債 | 60,086 | 60,327 | △241 | 1,984 | 1,998 | △13 |
| | 地方債 | 6,020 | 6,085 | △65 | 999 | 1,000 | △0 |
| | 短期社債 | — | — | — | 9,999 | 9,999 | — |
| | 社債 | 32,061 | 32,294 | △233 | 17,318 | 17,451 | △133 |
| | その他 | 15,540 | 15,607 | △67 | 41,354 | 42,101 | △747 |
| | 小計 | 115,752 | 116,704 | △951 | 75,248 | 77,137 | △1,889 |
| 合計 | 367,415 | 362,162 | 5,253 | 369,873 | 363,091 | 6,781 | |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------|-------|-----|----------|-------|-----|
| | 売却額 | 売却益 | 売却損 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 株式 | 3,877 | 245 | 10 | 3,818 | 196 | 141 |
| 債券 | 823,190 | 2,370 | 74 | 447,953 | 1,470 | 10 |
| 国債 | 639,002 | 1,621 | 74 | 302,503 | 706 | — |
| 地方債 | 66,040 | 304 | — | 60,429 | 319 | 10 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 118,147 | 444 | 0 | 85,019 | 443 | — |
| その他 | 2,684 | 129 | — | 5,046 | 171 | 22 |
| 合計 | 829,751 | 2,745 | 85 | 456,818 | 1,838 | 174 |

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当連結会計年度における減損処理額は、株式533百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

金銭の信託関係 | (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---|--------------|--------------|
| 評価差額 | 5,446 | 6,861 |
| その他有価証券 | 5,446 | 6,861 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 1,515 | 1,985 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 3,930 | 4,875 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 3 | 4 |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 3,927 | 4,871 |

デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 | (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|---------|----------|--------|------|------|----------|--------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | | 評価損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 為替予約 | 売建 | 10,985 | — | △201 | △201 | 14,443 | 47 | 93 | |
| | | 買建 | 1,679 | — | 96 | 96 | 362 | — | 0 | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 合計 | | — | — | △104 | △104 | — | — | 94 | 94 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|----------|-----------|----------|------|-------|-----|----------|---------|------|-------|--|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | |
| | | | | | | | | | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 550 | 550 | △17 | 貸出金 | 550 | — | △10 | |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — | | — | — | — | |
| | 受取変動・支払固定 | | 550 | 550 | △17 | | 550 | — | △10 | |
| 合計 | | — | — | — | △17 | — | — | — | △10 | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常収益(百万円) | 43,462 | 41,958 | 40,427 | 41,012 | 37,304 |
| 経常利益(百万円) | 8,146 | 7,128 | 7,827 | 9,368 | 7,184 |
| 当期純利益(百万円) | 5,637 | 5,225 | 6,125 | 6,067 | 4,772 |
| 資本金(百万円) | 43,734 | 43,734 | 43,734 | 43,734 | 43,734 |
| (発行済株式総数:千株) | (17,022) | (17,022) | (15,522) | (14,858) | (14,858) |
| 純資産額(百万円) | 104,351 | 110,932 | 98,220 | 104,726 | 109,626 |
| 総資産額(百万円) | 2,186,287 | 2,199,954 | 2,204,692 | 2,254,512 | 2,324,249 |
| 預金残高(百万円) | 2,055,422 | 2,054,622 | 2,079,102 | 2,122,761 | 2,124,520 |
| 貸出金残高(百万円) | 1,340,597 | 1,376,879 | 1,427,267 | 1,466,028 | 1,517,513 |
| 有価証券残高(百万円) | 655,525 | 661,533 | 628,693 | 637,916 | 613,955 |
| 1株当たり純資産額 | 6,036円24銭 | 6,448円54銭 | 6,616円06銭 | 7,048円23銭 | 7,377円98銭 |
| 1株当たり配当額 | 普通株式 60.00円 第Ⅱ種 優先株式 300.00円 | 普通株式 60.00円 第Ⅱ種 優先株式 300.00円 | 普通株式 60.00円 | 普通株式 138.18円 | 普通株式 60.16円 |
| (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 (30.00円) 第Ⅱ種 優先株式 (—) | 普通株式 (30.00円) 第Ⅱ種 優先株式 (—) | 普通株式 (30.00円) | 普通株式 (40.00円) | 普通株式 (30.08円) |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 346.43 | 323.31 | 413.13 | 408.41 | 321.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | 292.04 | 263.08 | 370.51 | 413.15 | — |
| 自己資本比率(%) | 4.77 | 5.04 | 4.45 | 4.64 | 4.71 |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%) | 11.32 | 11.39 | 9.93 | 9.51 | 9.29 |
| 自己資本利益率(%) | 5.57 | 4.85 | 5.85 | 5.97 | 4.45 |
| 株価収益率(倍) | 5.87 | 9.63 | 6.83 | — | — |
| 配当性向(%) | 17.32 | 18.55 | 14.52 | 33.83 | 18.73 |
| 従業員数(人) | 1,675 | 1,640 | 1,623 | 1,599 | 1,590 |
| [外、平均臨時従業員数] | [372] | [341] | [329] | [328] | [380] |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成27年3月期より「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」を「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成24年3月期から平成26年3月期までの経常収益を修正して表示しております。
3. 平成27年3月期より「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成24年3月期から平成26年3月期までの総資産を修正して表示しております。
4. 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
5. 平成28年3月期の普通株式に係る1株当たり配当額には、臨時配当3.40円を含んでおります。
6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
7. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式のうち第Ⅱ種優先株式を平成25年5月21日付で全て取得及び消却しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
8. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を平成26年10月1日付で全て株式会社東京TYフィナンシャルグループに承継しておりますが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式が全て普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。
9. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
11. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。
12. 株価収益率は、平成26年10月1日付で株式移転により完全親会社株式会社東京TYフィナンシャルグループを設立したことに伴い当行株式は平成26年9月26日上場廃止となったため、平成27年3月期以降は記載しておりません。
13. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、経営統合に伴い平成28年3月期から直接減額を行っておりません。

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前事業年度 あらた監査法人 当事業年度 新日本有限責任監査法人

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 85,467 | 110,233 |
| 現金 | 22,547 | 19,493 |
| 預け金 | 62,920 | 90,740 |
| コールローン | 25,495 | 39,577 |
| 買入金銭債権 | 2,946 | 4,202 |
| 商品有価証券 | 429 | 627 |
| 商品国債 | 41 | 34 |
| 商品地方債 | 387 | 593 |
| 有価証券 | 637,916 | 613,955 |
| 国債 | 276,884 | 203,438 |
| 地方債 | 64,782 | 71,933 |
| 短期社債 | — | 9,999 |
| 社債 | 244,715 | 242,557 |
| 株式 | 14,824 | 13,021 |
| その他の証券 | 36,708 | 73,004 |
| 貸出金 | 1,466,028 | 1,517,513 |
| 割引手形 | 16,199 | 15,806 |
| 手形貸付 | 20,777 | 24,873 |
| 証書貸付 | 1,376,400 | 1,417,690 |
| 当座貸越 | 52,651 | 59,142 |
| 外国為替 | 2,186 | 3,124 |
| 外国他店預け | 1,691 | 2,839 |
| 買入外国為替 | 165 | 76 |
| 取立外国為替 | 329 | 208 |
| その他資産 | 4,690 | 8,302 |
| 前払費用 | 118 | 106 |
| 未収収益 | 1,813 | 1,703 |
| 金融派生商品 | 132 | 117 |
| その他の資産 | 2,625 | 6,374 |
| 有形固定資産 | 30,176 | 29,368 |
| 建物 | 7,767 | 7,534 |
| 土地 | 20,686 | 20,356 |
| リース資産 | 502 | 437 |
| 建設仮勘定 | 63 | 66 |
| その他の有形固定資産 | 1,156 | 973 |
| 無形固定資産 | 1,265 | 786 |
| ソフトウェア | 1,021 | 538 |
| リース資産 | 14 | 4 |
| その他の無形固定資産 | 230 | 243 |
| 繰延税金資産 | 4,551 | 3,359 |
| 支払承諾見返 | 3,497 | 2,934 |
| 貸倒引当金 | △10,139 | △9,736 |
| 資産の部合計 | 2,254,512 | 2,324,249 |

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 2,122,761 | 2,124,520 |
| 当座預金 | 51,141 | 52,740 |
| 普通預金 | 1,097,833 | 1,154,592 |
| 貯蓄預金 | 21,948 | 20,857 |
| 通知預金 | 1,541 | 2,054 |
| 定期預金 | 909,534 | 853,743 |
| 定期積金 | 22,030 | 21,814 |
| その他の預金 | 18,730 | 18,717 |
| 譲渡性預金 | 3,930 | 5,630 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | 56,730 |
| 借入金 | 5,000 | 5,000 |
| 借入金 | 5,000 | 5,000 |
| 外国為替 | 0 | 2 |
| 売渡外国為替 | 0 | 0 |
| 未払外国為替 | 0 | 2 |
| その他負債 | 6,447 | 12,687 |
| 未払法人税等 | 1,605 | 988 |
| 未払費用 | 1,293 | 962 |
| 前受収益 | 178 | 184 |
| 従業員預り金 | 539 | 536 |
| 給付補填備金 | 10 | 9 |
| 金融派生商品 | 254 | 34 |
| リース債務 | 547 | 473 |
| 資産除去債務 | 94 | 126 |
| その他の負債 | 1,922 | 9,371 |
| 賞与引当金 | 869 | 844 |
| 退職給付引当金 | 3,546 | 2,810 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 608 | 614 |
| 偶発損失引当金 | 438 | 367 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,687 | 2,481 |
| 支払承諾 | 3,497 | 2,934 |
| 負債の部合計 | 2,149,786 | 2,214,623 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 43,734 | 43,734 |
| 資本剰余金 | 32,922 | 32,922 |
| 資本準備金 | 32,922 | 32,922 |
| 利益剰余金 | 23,574 | 27,540 |
| 利益準備金 | 5,836 | 6,025 |
| その他利益剰余金 | 17,738 | 21,515 |
| 別途積立金 | 11,700 | 11,700 |
| 繰越利益剰余金 | 6,038 | 9,815 |
| 株主資本合計 | 100,232 | 104,197 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,891 | 4,819 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △7 |
| 土地再評価差額金 | 615 | 616 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,494 | 5,428 |
| 純資産の部合計 | 104,726 | 109,626 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,254,512 | 2,324,249 |

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
| 経常収益 | 41,012 | | 37,304 | |
| 資金運用収益 | 28,845 | | 27,361 | |
| 貸出金利息 | 22,356 | | 21,195 | |
| 有価証券利息配当金 | 5,861 | | 5,551 | |
| コールローン利息 | 116 | | 156 | |
| 預け金利息 | 75 | | 77 | |
| その他の受入利息 | 435 | | 380 | |
| 役務取引等収益 | 5,537 | | 5,986 | |
| 受入為替手数料 | 1,903 | | 1,928 | |
| その他の役務収益 | 3,634 | | 4,058 | |
| その他業務収益 | 2,980 | | 2,316 | |
| 外国為替売買益 | 358 | | 169 | |
| 商品有価証券売却益 | 2 | | 3 | |
| 国債等債券売却益 | 2,488 | | 1,634 | |
| 金融派生商品収益 | 130 | | 508 | |
| その他経常収益 | 3,649 | | 1,639 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,488 | | 207 | |
| 償却債権取立益 | 779 | | 507 | |
| 株式等売却益 | 241 | | 203 | |
| その他の経常収益 | 1,139 | | 720 | |
| 経常費用 | 31,644 | | 30,120 | |
| 資金調達費用 | 1,452 | | 1,252 | |
| 預金利息 | 1,304 | | 1,104 | |
| 譲渡性預金利息 | 1 | | 1 | |
| コールマネー利息 | 0 | | 0 | |
| 債券貸借取引支払利息 | 12 | | 15 | |
| 借入金利息 | 55 | | 107 | |
| 新株予約権付社債利息 | 53 | | — | |
| 金利スワップ支払利息 | 9 | | 9 | |
| その他の支払利息 | 15 | | 14 | |
| 役務取引等費用 | 2,196 | | 1,780 | |
| 支払為替手数料 | 422 | | 428 | |
| その他の役務費用 | 1,774 | | 1,351 | |
| その他業務費用 | 74 | | 25 | |
| 国債等債券売却損 | 74 | | 25 | |
| 営業経費 | 26,077 | | 25,309 | |
| その他経常費用 | 1,843 | | 1,752 | |
| 貸出金償却 | 945 | | 139 | |
| 株式等売却損 | 10 | | 149 | |
| 株式等償却 | — | | 533 | |
| その他の経常費用 | 887 | | 930 | |
| 経常利益 | 9,368 | | 7,184 | |
| 特別利益 | 0 | | 294 | |
| 固定資産処分益 | 0 | | 162 | |
| 国庫補助金等受贈益 | — | | 132 | |

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|
| | (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
| 特別損失 | 13 | | 228 | |
| 固定資産処分損 | 13 | | 105 | |
| 固定資産圧縮特別勘定繰入額 | — | | 122 | |
| 税引前当期純利益 | 9,354 | | 7,250 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,142 | | 1,817 | |
| 法人税等調整額 | 1,144 | | 661 | |
| 法人税等合計 | 3,286 | | 2,478 | |
| 当期純利益 | 6,067 | | 4,772 | |

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|-------------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 43,734 | 32,922 | — | 32,922 | 5,425 | 8,200 | 7,273 | 20,899 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 377 | 377 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 43,734 | 32,922 | — | 32,922 | 5,425 | 8,200 | 7,651 | 21,276 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 410 | | △410 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 3,500 | △3,500 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,051 | △2,051 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,067 | 6,067 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 12 | 12 | | | |
| 自己株式の消却 | | | | △1,730 | △1,730 | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | 1,717 | 1,717 | | △1,717 | △1,717 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 410 | 3,500 | △1,612 | 2,297 |
| 当期末残高 | 43,734 | 32,922 | — | 32,922 | 5,836 | 11,700 | 6,038 | 23,574 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,759 | 95,797 | 2,098 | △16 | 341 | 2,422 | 98,220 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 377 | | | | | 377 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △1,759 | 96,175 | 2,098 | △16 | 341 | 2,422 | 98,597 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | — | | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △2,051 | | | | | △2,051 |
| 当期純利益 | | 6,067 | | | | | 6,067 |
| 自己株式の取得 | △22 | △22 | | | | | △22 |
| 自己株式の処分 | 51 | 64 | | | | | 64 |
| 自己株式の消却 | 1,730 | — | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,793 | 4 | 274 | 2,071 | 2,071 |
| 当期変動額合計 | 1,759 | 4,057 | 1,793 | 4 | 274 | 2,071 | 6,129 |
| 当期末残高 | — | 100,232 | 3,891 | △12 | 615 | 4,494 | 104,726 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|-------------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本準備金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 43,734 | 32,922 | — | 32,922 | 5,836 | 11,700 | 6,038 | 23,574 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 188 | | △188 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △944 | △944 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,772 | 4,772 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 137 | 137 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 188 | — | 3,776 | 3,965 |
| 当期末残高 | 43,734 | 32,922 | — | 32,922 | 6,025 | 11,700 | 9,815 | 27,540 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 100,232 | 3,891 | △12 | 615 | 4,494 | 104,726 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | △944 | | | | | △944 |
| 当期純利益 | 4,772 | | | | | 4,772 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 137 | | | | | 137 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 927 | 4 | 1 | 934 | 934 |
| 当期変動額合計 | 3,965 | 927 | 4 | 1 | 934 | 4,899 |
| 当期末残高 | 104,197 | 4,819 | △7 | 616 | 5,428 | 109,626 |

財務諸表

注記事項

重要な会計方針

(平成28年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フロー

を貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、前事業年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、経営統合に伴い当事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における前事業年度末までの当該直接減額した額の残高は、1,992百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

● 会計方針の変更

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|----|--------|
| 株式 | 859百万円 |
|----|--------|

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 876百万円 |
| 延滞債権額 | 36,982百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|------------|-------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 22百万円 |
|------------|-------|

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 947百万円 |
|-----------|--------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 38,828百万円 |
|-----|-----------|

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| |
|-----------|
| 15,883百万円 |
|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 52,383百万円 |
| その他の資産 | 36百万円 |
| 計 | 52,419百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 30,870百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,730百万円 |

上記のほか、為替決済、外国為替事務代行、業界共同システム決済、金利スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 55,092百万円 |
|------|-----------|

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,399百万円 |
|-----|----------|

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 341,533百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 326,493百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|----------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 685百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

10. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| |
|-----------|
| 11,043百万円 |
|-----------|

財務諸表

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格がある株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| | |
|-------|--------|
| 子会社株式 | 859百万円 |
| 合計 | 859百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 3,109百万円 |
| 有価証券償却 | 658百万円 |
| 退職給付関係 | 2,947百万円 |
| 減価償却費 | 214百万円 |
| その他 | 1,129百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 8,057百万円 |
| 評価性引当額 | △2,723百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 5,334百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,957百万円 |
| 資産除去債務関係 | △18百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,975百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,359百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.06% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.73% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.21% |
| 住民税均等割等 | 0.68% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.72% |
| 評価性引当額の増減 | △3.35% |
| その他 | 0.55% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.18% |

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は166百万円減少し、その他有価証券評価差額金は104百万円増加し、法人税等調整額は270百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は132百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 28,507 | 359 | 28,845 | 26,909 | 482 | 27,361 |
| 資金調達費用 | 1,444 | 28 | 1,452 | 1,246 | 36 | 1,252 |
| 資金運用収支 | 27,062 | 331 | 27,393 | 25,663 | 446 | 26,109 |
| 役務取引等収益 | 5,423 | 113 | 5,537 | 5,876 | 110 | 5,986 |
| 役務取引等費用 | 2,154 | 41 | 2,196 | 1,736 | 44 | 1,780 |
| 役務取引等収支 | 3,268 | 71 | 3,340 | 4,140 | 66 | 4,206 |
| その他業務収益 | 2,592 | 387 | 2,980 | 2,105 | 210 | 2,316 |
| その他業務費用 | 74 | — | 74 | 25 | — | 25 |
| その他業務収支 | 2,518 | 387 | 2,905 | 2,080 | 210 | 2,291 |
| 業務粗利益 | 32,849 | 790 | 33,640 | 31,883 | 723 | 32,606 |
| 業務粗利益率 (%) | 1.50 | 3.27 | 1.53 | 1.43 | 2.04 | 1.46 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 資金調達費用には、金銭の信託運用見合費用(平成27年3月期0百万円、平成28年3月期-百万円)が含まれております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------------|---------------|-------------|------------------|---------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | (17,796) | (20) | (0.11) | (30,413) | (30) | (0.10) |
| うち貸出金 | 2,186,082 | 28,507 | 1.30 | 2,219,367 | 26,909 | 1.21 |
| うち商品有価証券 | 1,439,660 | 22,356 | 1.55 | 1,473,627 | 21,195 | 1.43 |
| うち有価証券 | 393 | 2 | 0.54 | 491 | 2 | 0.44 |
| うちコールローン | 592,998 | 5,538 | 0.93 | 569,055 | 5,147 | 0.90 |
| うちコールローン | 65,868 | 95 | 0.14 | 74,374 | 93 | 0.12 |
| うち買入金銭債権 | 2,076 | 19 | 0.93 | 2,313 | 13 | 0.58 |
| うち預け金 | 57,084 | 59 | 0.10 | 58,926 | 62 | 0.10 |
| うち譲渡性預け金 | 10,205 | 16 | 0.16 | 10,163 | 15 | 0.15 |
| 資金調達勘定 | 2,132,083 | 1,444 | 0.06 | 2,159,474 | 1,246 | 0.05 |
| うち預金 | 2,093,502 | 1,297 | 0.06 | 2,111,089 | 1,098 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 5,972 | 1 | 0.02 | 6,144 | 1 | 0.02 |
| うちコールマネー | 13 | 0 | 0.12 | 13 | 0 | 0.12 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 26,417 | 12 | 0.04 | 36,210 | 15 | 0.04 |
| うち借入金 | 2,587 | 55 | 2.13 | 5,000 | 107 | 2.14 |
| うち新株予約権付社債 | 2,506 | 53 | 2.14 | — | — | — |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期8,329百万円、平成28年3月期7,080百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 24,144 | 359 | 1.48 | 35,291 | 482 | 1.36 |
| うち貸出金 | 4 | 0 | 1.71 | 0 | 0 | 0.10 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 17,802 | 320 | 1.80 | 22,731 | 402 | 1.76 |
| うちコールローン | 3,478 | 21 | 0.61 | 8,997 | 62 | 0.69 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| うち譲渡性預け金 | — | — | — | — | — | — |
| | (17,796) | (20) | 0.11 | (30,413) | (30) | (0.10) |
| 資金調達勘定 | 24,217 | 28 | 0.11 | 35,347 | 36 | 0.10 |
| うち預金 | 6,416 | 7 | 0.11 | 4,928 | 6 | 0.12 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| うち新株予約権付社債 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分を表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------------|---------------|-------------|------------------|---------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) | 平均残高 | 利息 | 利回り (%) |
| 資金運用勘定 | 2,192,431 | 28,845 | 1.31 | 2,224,244 | 27,361 | 1.23 |
| うち貸出金 | 1,439,665 | 22,356 | 1.55 | 1,473,628 | 21,195 | 1.43 |
| うち商品有価証券 | 393 | 2 | 0.54 | 491 | 2 | 0.44 |
| うち有価証券 | 610,801 | 5,859 | 0.95 | 591,787 | 5,549 | 0.93 |
| うちコールローン | 69,347 | 116 | 0.16 | 83,372 | 156 | 0.18 |
| うち買入金銭債権 | 2,076 | 19 | 0.93 | 2,313 | 13 | 0.58 |
| うち預け金 | 57,084 | 59 | 0.10 | 58,926 | 62 | 0.10 |
| うち譲渡性預け金 | 10,205 | 16 | 0.16 | 10,163 | 15 | 0.15 |
| 資金調達勘定 | 2,138,505 | 1,452 | 0.06 | 2,164,408 | 1,252 | 0.05 |
| うち預金 | 2,099,919 | 1,304 | 0.06 | 2,116,017 | 1,104 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 5,972 | 1 | 0.02 | 6,144 | 1 | 0.02 |
| うちコールマネー | 13 | 0 | 0.12 | 13 | 0 | 0.12 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 26,417 | 12 | 0.04 | 36,210 | 15 | 0.04 |
| うち借入金 | 2,587 | 55 | 2.13 | 5,000 | 107 | 2.14 |
| うち新株予約権付社債 | 2,506 | 53 | 2.14 | — | — | — |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期8,329百万円、平成28年3月期7,080百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借分は、相殺して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 556 | △1,750 | △1,193 | 335 | △1,932 | △1,597 |
| うち貸出金 | 918 | △1,631 | △713 | 527 | △1,688 | △1,160 |
| うち商品有価証券 | 0 | △0 | △0 | 0 | △0 | 0 |
| うち有価証券 | △392 | △63 | △456 | △223 | △167 | △390 |
| うちコールローン | △17 | △7 | △24 | 12 | △14 | △1 |
| うち買入金銭債権 | △12 | 2 | △10 | 2 | △8 | △6 |
| うち預け金 | 52 | 1 | 53 | 1 | 1 | 3 |
| うち譲渡性預け金 | 0 | △1 | △1 | △0 | △1 | △1 |
| 支払利息 | 25 | △41 | △16 | 11 | △209 | △198 |
| うち預金 | 23 | △56 | △32 | 10 | △209 | △199 |
| うち譲渡性預金 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 | 0 |
| うちコールマネー | — | — | — | △0 | 0 | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 8 | 2 | 11 | 4 | △1 | 2 |
| うち借入金 | 38 | 12 | 50 | 51 | 0 | 52 |
| うち新株予約権付社債 | △53 | △0 | △53 | △53 | — | △53 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 61 | 61 | 122 | 126 | △3 | 123 |
| うち貸出金 | 0 | △0 | 0 | △0 | △0 | △0 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 61 | 64 | 126 | 88 | △7 | 81 |
| うちコールローン | △2 | △0 | △3 | 33 | 7 | 41 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| うち譲渡性預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | 4 | △1 | 2 | 12 | △4 | 8 |
| うち預金 | △2 | △1 | △3 | △1 | 0 | △1 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| うち新株予約権付社債 | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 585 | △1,662 | △1,077 | 377 | △1,861 | △1,484 |
| うち貸出金 | 918 | △1,631 | △713 | 527 | △1,688 | △1,161 |
| うち商品有価証券 | 0 | △0 | △0 | 0 | △0 | 0 |
| うち有価証券 | △355 | 25 | △329 | △182 | △127 | △309 |
| うちコールローン | △20 | △7 | △28 | 23 | 15 | 39 |
| うち買入金銭債権 | △12 | 2 | △10 | 2 | △8 | △6 |
| うち預け金 | 52 | 1 | 53 | 1 | 1 | 3 |
| うち譲渡性預け金 | 0 | △1 | △1 | △0 | △1 | △1 |
| 支払利息 | 24 | △44 | △20 | 10 | △210 | △199 |
| うち預金 | 22 | △58 | △36 | 10 | △210 | △200 |
| うち譲渡性預金 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 | 0 |
| うちコールマネー | — | — | — | △0 | 0 | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 8 | 2 | 11 | 4 | △1 | 2 |
| うち借入金 | 38 | 12 | 50 | 51 | 0 | 52 |
| うち新株予約権付社債 | △53 | △0 | △53 | △53 | — | △53 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しております。

業務純益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| 業務純益 | | 7,929 | | 7,483 |
| コア業務純益 | | 5,515 | | 5,874 |
| 実質業務純益 | | 7,929 | | 7,483 |

- (注) 1. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務粗利益(除く債券関係損益)－経費(除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 5,423 | 113 | 5,537 | 5,876 | 110 | 5,986 |
| うち預金・貸出業務 | 1,211 | — | 1,211 | 1,377 | — | 1,377 |
| うち為替業務 | 1,798 | 104 | 1,903 | 1,825 | 102 | 1,928 |
| うち証券関連業務 | 124 | — | 124 | 92 | — | 92 |
| うち代理業務 | 104 | — | 104 | 98 | — | 98 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 165 | — | 165 | 154 | — | 154 |
| うち保証業務 | 93 | — | 93 | 61 | — | 61 |
| 役務取引等費用 | 2,154 | 41 | 2,196 | 1,736 | 44 | 1,780 |
| うち為替業務 | 380 | 41 | 422 | 385 | 43 | 428 |

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|----------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 2,592 | 387 | 2,980 | 2,105 | 210 | 2,316 |
| うち外国為替売買益 | — | 358 | 358 | — | 169 | 169 |
| うち商品有価証券売買益 | 2 | — | 2 | 3 | — | 3 |
| うち国債等債券売却益 | 2,459 | 29 | 2,488 | 1,593 | 41 | 1,634 |
| うち国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| うち金融派生商品収益 | 130 | — | 130 | 508 | — | 508 |
| うちその他の業務収益 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務費用 | 74 | — | 74 | 25 | — | 25 |
| うち外国為替売買損 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券売買損 | — | — | — | — | — | — |
| うち国債等債券売却損 | 74 | — | 74 | 25 | — | 25 |
| うち国債等債券償還損 | — | — | — | — | — | — |
| うち国債等債券償却 | — | — | — | — | — | — |
| うち金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |
| うちその他の業務費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務利益 | 2,518 | 387 | 2,905 | 2,080 | 210 | 2,291 |

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 1,172,465 | — | 1,172,465 | 1,230,245 | — | 1,230,245 |
| うち有利息預金 | 1,121,323 | — | 1,121,323 | 1,177,504 | — | 1,177,504 |
| 定期性預金 | 931,564 | — | 931,564 | 875,557 | — | 875,557 |
| うち固定自由金利定期預金 | 907,148 | — | 907,148 | 851,436 | — | 851,436 |
| うち変動自由金利定期預金 | 2,355 | — | 2,355 | 2,278 | — | 2,278 |
| その他 | 13,323 | 5,407 | 18,730 | 13,310 | 5,406 | 18,717 |
| 預金合計 | 2,117,353 | 5,407 | 2,122,761 | 2,119,113 | 5,406 | 2,124,520 |
| 譲渡性預金 | 3,930 | — | 3,930 | 5,630 | — | 5,630 |
| 総合計 | 2,121,283 | 5,407 | 2,126,691 | 2,124,743 | 5,406 | 2,130,150 |

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 1,138,909 | — | 1,138,909 | 1,198,957 | — | 1,198,957 |
| うち有利息預金 | 1,095,096 | — | 1,095,096 | 1,152,916 | — | 1,152,916 |
| 定期性預金 | 945,551 | — | 945,551 | 902,175 | — | 902,175 |
| うち固定自由金利定期預金 | 920,984 | — | 920,984 | 878,233 | — | 878,233 |
| うち変動自由金利定期預金 | 2,417 | — | 2,417 | 2,323 | — | 2,323 |
| その他 | 9,041 | 6,416 | 15,457 | 9,956 | 4,928 | 14,884 |
| 預金合計 | 2,093,502 | 6,416 | 2,099,919 | 2,111,089 | 4,928 | 2,116,017 |
| 譲渡性預金 | 5,972 | — | 5,972 | 6,144 | — | 6,144 |
| 総合計 | 2,099,474 | 6,416 | 2,105,891 | 2,117,234 | 4,928 | 2,122,162 |

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|---------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 147,238 | 223,923 | 391,940 | 126,303 | 15,150 | 4,978 | 909,534 |
| 固定自由金利定期預金 | 145,035 | 223,432 | 391,053 | 124,029 | 13,168 | 4,702 | 901,422 |
| 変動自由金利定期預金 | 153 | 244 | 404 | 1,014 | 426 | 111 | 2,355 |
| その他 | 2,049 | 246 | 482 | 1,258 | 1,554 | 164 | 5,756 |

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貸定期預金、オープン外貸定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|-------|---------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 143,727 | 210,670 | 368,403 | 110,649 | 16,134 | 4,158 | 853,743 |
| 固定自由金利定期預金 | 141,629 | 210,200 | 367,521 | 108,393 | 14,256 | 3,890 | 845,892 |
| 変動自由金利定期預金 | 124 | 237 | 408 | 982 | 398 | 127 | 2,278 |
| その他 | 1,973 | 231 | 473 | 1,273 | 1,479 | 140 | 5,572 |

- (注) 1. 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 残高には、定期積金、一般外貸定期預金、オープン外貸定期預金、譲渡性預金を含んでおりません。
 4. 「その他」は、積立定期預金等であります。

預金者別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|------------------|------------------|
| 個人 | 1,681,225 | 1,649,162 |
| 法人 | 434,866 | 440,612 |
| その他 | 6,669 | 34,745 |
| 合計 | 2,122,761 | 2,124,520 |

(注)「その他」は、公金及び金融機関の合計であります。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 財形貯蓄残高 | 2,182 | 2,045 |

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------|------------------|----------|------------------|------------------|------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 20,777 | — | 20,777 | 24,745 | 127 | 24,873 |
| 証書貸付 | 1,376,400 | — | 1,376,400 | 1,417,690 | — | 1,417,690 |
| 当座貸越 | 52,651 | — | 52,651 | 59,142 | — | 59,142 |
| 割引手形 | 16,199 | — | 16,199 | 15,806 | — | 15,806 |
| 合計 | 1,466,028 | — | 1,466,028 | 1,517,385 | 127 | 1,517,513 |

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|-----------|------------------|----------|------------------|------------------|----------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 22,914 | 4 | 22,919 | 22,233 | 0 | 22,234 |
| 証書貸付 | 1,349,449 | — | 1,349,449 | 1,385,046 | — | 1,385,046 |
| 当座貸越 | 50,815 | — | 50,815 | 50,736 | — | 50,736 |
| 割引手形 | 16,481 | — | 16,481 | 15,611 | — | 15,611 |
| 合計 | 1,439,660 | 4 | 1,439,665 | 1,473,627 | 0 | 1,473,628 |

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|------------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 貸出金 | 169,660 | 167,443 | 199,859 | 104,715 | 771,699 | 52,650 | 1,466,028 |
| 変動金利 | — | 69,847 | 82,473 | 34,970 | 505,685 | 15,423 | — |
| 固定金利 | — | 97,596 | 117,385 | 69,745 | 266,013 | 37,227 | — |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|------------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 貸出金 | 191,554 | 180,001 | 191,196 | 96,372 | 799,246 | 59,142 | 1,517,513 |
| 変動金利 | — | 72,103 | 88,992 | 32,394 | 499,434 | 16,758 | — |
| 固定金利 | — | 107,897 | 102,204 | 63,977 | 299,811 | 42,383 | — |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしております。

業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 全店分 | 1,466,028 | 100.00 | 1,517,513 | 100.00 |
| 製造業 | 123,588 | 8.43 | 123,411 | 8.13 |
| 農業、林業 | 126 | 0.00 | 102 | 0.00 |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 88 | 0.00 | 312 | 0.02 |
| 建設業 | 88,903 | 6.06 | 97,603 | 6.43 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,607 | 0.38 | 5,440 | 0.35 |
| 情報通信業 | 25,631 | 1.74 | 26,196 | 1.72 |
| 運輸業、郵便業 | 39,564 | 2.69 | 42,400 | 2.79 |
| 卸売業、小売業 | 131,125 | 8.94 | 132,698 | 8.74 |
| 金融業、保険業 | 87,357 | 5.95 | 79,581 | 5.24 |
| 不動産業 | 380,560 | 25.95 | 401,550 | 26.46 |
| （不動産取引業） | (133,171) | (9.08) | (151,458) | (9.98) |
| （不動産賃貸業等） | (247,388) | (16.87) | (250,092) | (16.48) |
| 物品賃貸業 | 29,284 | 1.99 | 33,224 | 2.18 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 18,090 | 1.23 | 18,155 | 1.19 |
| 宿泊業 | 5,102 | 0.34 | 4,655 | 0.30 |
| 飲食業 | 15,254 | 1.04 | 15,938 | 1.05 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 17,024 | 1.16 | 17,635 | 1.16 |
| 教育、学習支援業 | 7,092 | 0.48 | 7,600 | 0.50 |
| 医療・福祉 | 22,461 | 1.53 | 21,668 | 1.42 |
| その他サービス | 36,952 | 2.52 | 42,104 | 2.77 |
| 地方公共団体 | 58,872 | 4.01 | 77,189 | 5.08 |
| その他 | 373,335 | 25.46 | 370,042 | 24.38 |

(注) 1. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。
2. 特別国際金融取引勘定はありません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 765,723 | 52.23 | 769,505 | 50.70 |
| 運転資金 | 700,305 | 47.77 | 748,008 | 49.30 |
| 合計 | 1,466,028 | 100.00 | 1,517,513 | 100.00 |

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-------------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 貸出先数 | 残高 | 貸出先数 | 残高 |
| 総貸出金(A) | 62,847 | 1,466,028 | 60,912 | 1,517,513 |
| 中小企業等貸出金(B) | 62,544 | 1,191,065 | 60,608 | 1,233,534 |
| (B) / (A) | 99.51 | 81.24 | 99.50 | 81.28 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------|----------------|----------------|
| 消費者ローン | 340,194 | 339,080 |
| 住宅ローン | 327,603 | 323,356 |
| その他ローン | 12,591 | 15,724 |

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 1,598 | — | 650 | — |
| 債権 | 10,833 | 319 | 10,249 | 274 |
| 商品 | 143 | 98 | 57 | 143 |
| 不動産 | 399,995 | 110 | 411,859 | 82 |
| その他 | — | — | 549 | — |
| 小計 | 412,571 | 527 | 423,366 | 501 |
| 保証 | 461,523 | — | 450,198 | — |
| 信用 | 591,933 | 2,969 | 643,948 | 2,432 |
| 合計 | 1,466,028 | 3,497 | 1,517,513 | 2,934 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (3,000) | — | (—) | — |

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|-----------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期末 残高 | 期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期末 残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 4,950 | 3,025 | — | 4,950 | 3,025 | 3,025 | 2,810 | — | 3,025 | 2,810 |
| 個別貸倒引当金 | 6,920 | 7,113 | 242 | 6,677 | 7,113 | 7,113 | 6,926 | 195 | 6,917 | 6,926 |
| 合計 | 11,870 | 10,139 | 242 | 11,627 | 10,139 | 10,139 | 9,736 | 195 | 9,943 | 9,736 |

(注) 当期減少額「その他」は洗替による取崩しの額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 945 | 139 |

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|---------------|
| 破綻先債権額 | — | 876 |
| 延滞債権額 | — | 36,982 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | 22 |
| 貸出条件緩和債権額 | — | 947 |
| 合計 | — | 38,828 |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|---------------|---------------|
| 破綻先債権額 | 346 | 386 |
| 延滞債権額 | 45,360 | 36,323 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 23 | 22 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,711 | 947 |
| 合計 | 47,441 | 37,679 |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | — | 4,405 |
| 危険債権 | — | 33,773 |
| 要管理債権 | — | 969 |
| 合計(A) | — | 39,148 |
| 保全額(B) | — | 33,198 |
| 貸倒引当金 | — | 7,017 |
| 担保保証等 | — | 26,181 |
| 保全率(B)÷(A) | — | 84.80 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では、平成27年3月期以前は部分直接償却を実施していたため、平成27年3月期の計数は記載しておりません。また、部分直接償却前の残高には平成27年3月期以前の部分直接償却の残高を含んでおりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円,%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,670 | 3,049 |
| 危険債権 | 42,223 | 33,773 |
| 要管理債権 | 1,734 | 969 |
| 合計(A) | 47,628 | 37,792 |
| 保全額(B) | 40,341 | 31,842 |
| 貸倒引当金 | 7,344 | 5,661 |
| 担保保証等 | 32,996 | 26,181 |
| 保全率(B)÷(A) | 84.69 | 84.26 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 276,884 | — | 276,884 | 203,438 | — | 203,438 |
| 地方債 | 64,782 | — | 64,782 | 71,933 | — | 71,933 |
| 短期社債 | — | — | — | 9,999 | — | 9,999 |
| 社債 | 244,715 | — | 244,715 | 242,557 | — | 242,557 |
| 株式 | 14,824 | — | 14,824 | 13,021 | — | 13,021 |
| その他の証券 | 15,803 | 20,904 | 36,708 | 42,812 | 30,191 | 73,004 |
| うち外国債券 | — | 20,703 | 20,703 | — | 30,191 | 30,191 |
| うち外国その他 | — | 201 | 201 | — | — | — |
| 合計 | 617,011 | 20,904 | 637,916 | 583,763 | 30,191 | 613,955 |

(注)「うち外国その他」は、優先出資証券であります。

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 271,811 | — | 271,811 | 236,788 | — | 236,788 |
| 地方債 | 60,862 | — | 60,862 | 62,458 | — | 62,458 |
| 短期社債 | — | — | — | 644 | — | 644 |
| 社債 | 237,937 | — | 237,937 | 231,208 | — | 231,208 |
| 株式 | 11,819 | — | 11,819 | 11,835 | — | 11,835 |
| その他の証券 | 10,566 | 17,802 | 28,369 | 26,119 | 22,731 | 48,851 |
| うち外国債券 | — | 17,602 | 17,602 | — | 22,731 | 22,731 |
| うち外国その他 | — | 200 | 200 | — | — | — |
| 合計 | 592,998 | 17,802 | 610,801 | 569,055 | 22,731 | 591,787 |

- (注) 1. 「うち外国その他」は優先出資証券であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | |
|------------|----------------|---------------|----------|----------------|---------------|---------------|
| | 国債 | 地方債 | 短期社債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | 47,999 | 50 | — | 13,520 | — | 1,485 |
| 1年超3年以下 | 54,028 | 7,860 | — | 37,616 | — | 9,710 |
| 3年超5年以下 | 50,104 | 15,534 | — | 92,711 | — | 6,104 |
| 5年超7年以下 | 47,052 | 16,838 | — | 66,437 | — | 4,250 |
| 7年超10年以下 | 37,285 | 24,048 | — | 31,576 | — | 7,895 |
| 10年超 | 40,413 | 450 | — | 2,853 | — | 2,710 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | 14,824 | 4,550 |
| 合計 | 276,884 | 64,782 | — | 244,715 | 14,824 | 36,708 |

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | |
|------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------|---------------|
| | 国債 | 地方債 | 短期社債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | 44,001 | 4,847 | 9,999 | 25,079 | — | 3,642 |
| 1年超3年以下 | 21,200 | 9,605 | — | 34,530 | — | 9,506 |
| 3年超5年以下 | 33,069 | 12,216 | — | 105,731 | — | 10,941 |
| 5年超7年以下 | 38,129 | 12,307 | — | 45,016 | — | 4,407 |
| 7年超10年以下 | 18,378 | 32,069 | — | 26,650 | — | 34,390 |
| 10年超 | 48,658 | 887 | — | 5,549 | — | 4,000 |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | — | 13,021 | 6,115 |
| 合計 | 203,438 | 71,933 | 9,999 | 242,557 | 13,021 | 73,004 |

公共債引受額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|--------------|--------------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 2,736 | 2,050 |
| 合計 | 2,736 | 2,050 |

国債等公共債の窓口販売

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|---------------|--------------|
| 国債 | 13,014 | 7,779 |
| 地方債・政府保証債 | 668 | 446 |
| 合計 | 13,682 | 8,225 |

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------|--------------|------------|--------------|------------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 5,927 | 57 | 6,240 | 44 |
| 商品地方債 | 14 | 335 | 68 | 447 |
| 商品政府保証債 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,942 | 393 | 6,308 | 491 |

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|----------|-------------------|---|-------------------|---|
| | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | |
| 売買目的有価証券 | | 2 | | 6 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 170,167 | 177,559 | 7,391 | 147,153 | 158,969 | 11,816 |
| | 地方債 | 28,394 | 29,621 | 1,227 | 28,342 | 29,550 | 1,207 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 77,964 | 80,994 | 3,030 | 73,856 | 76,999 | 3,143 |
| | 外国証券 | 2,000 | 2,027 | 27 | 4,000 | 4,227 | 227 |
| | 小計 | 278,526 | 290,203 | 11,676 | 253,352 | 269,747 | 16,394 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国証券 | 4,000 | 3,896 | △103 | 3,000 | 2,931 | △68 |
| 小計 | 4,000 | 3,896 | △103 | 3,000 | 2,931 | △68 | |
| 合計 | 282,526 | 294,100 | 11,573 | 256,352 | 272,679 | 16,326 | |

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|----------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 10,266 | 6,843 | 3,423 | 6,908 | 3,628 | 3,279 |
| | 債券 | 213,287 | 211,164 | 2,123 | 248,273 | 243,717 | 4,556 |
| | 国債 | 48,229 | 48,079 | 149 | 54,299 | 53,113 | 1,186 |
| | 地方債 | 30,367 | 29,983 | 383 | 42,591 | 41,706 | 884 |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 134,690 | 133,100 | 1,589 | 151,382 | 148,897 | 2,484 |
| | その他 | 26,644 | 26,048 | 596 | 37,755 | 37,004 | 750 |
| 小計 | 250,199 | 244,056 | 6,142 | 292,937 | 284,350 | 8,586 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,044 | 2,389 | △345 | 3,591 | 4,585 | △994 |
| | 債券 | 96,569 | 97,106 | △537 | 30,302 | 30,450 | △147 |
| | 国債 | 58,487 | 58,726 | △238 | 1,984 | 1,998 | △13 |
| | 地方債 | 6,020 | 6,085 | △65 | 999 | 1,000 | △0 |
| | 短期社債 | — | — | — | 9,999 | 9,999 | — |
| | 社債 | 32,061 | 32,294 | △233 | 17,318 | 17,451 | △133 |
| | その他 | 15,540 | 15,607 | △67 | 41,354 | 42,101 | △747 |
| 小計 | 114,153 | 115,103 | △949 | 75,248 | 77,137 | △1,889 | |
| 合計 | 364,352 | 359,160 | 5,192 | 368,185 | 361,488 | 6,697 | |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | | 貸借対照表計上額 | |
| 非上場株式 | | 1,653 | | 1,662 |
| 組合出資金 | | 1,469 | | 1,096 |
| 合計 | | 3,123 | | 2,759 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格がある株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 子会社株式 | 859 | 859 |
| 合計 | 859 | 859 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------|-------|-----|----------|-------|-----|
| | 売却額 | 売却益 | 売却損 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 株式 | 3,827 | 230 | 10 | 3,818 | 196 | 141 |
| 債券 | 823,190 | 2,370 | 74 | 447,953 | 1,470 | 10 |
| 国債 | 639,002 | 1,621 | 74 | 302,503 | 706 | — |
| 地方債 | 66,040 | 304 | — | 60,429 | 319 | 10 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 118,147 | 444 | 0 | 85,019 | 443 | — |
| その他 | 2,684 | 129 | — | 5,046 | 171 | 22 |
| 合計 | 829,701 | 2,730 | 85 | 456,818 | 1,838 | 174 |

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、ありません。

当事業年度における減損処理額は、株式533百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

| 金銭の信託関係 | (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 評価差額 | 5,385 | 6,776 |
| その他有価証券 | 5,385 | 6,776 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産又は(△)繰延税金負債 | △1,494 | △1,957 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,891 | 4,819 |

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|-----------|---------|----------|----------|-------------|-------------|----------|----------|-----------|-----------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | | 評価損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 為替予約 | 売建 | 10,985 | — | △201 | △201 | 14,443 | 47 | 93 | |
| | | 買建 | 1,679 | — | 96 | 96 | 362 | — | 0 | |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | | — | — | △104 | △104 | — | — | 94 | 94 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価については、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 平成27年3月期 | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|------------|----------|----------|----------|------------|--|
| | | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | | 時価 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | |
| | | | | | | | | | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 550 | 550 | △17 | 貸出金 | 550 | — | △10 | |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — | | — | — | — | |
| | 受取変動・支払固定 | | 550 | 550 | △17 | | 550 | — | △10 | |
| 合計 | | — | — | — | △17 | — | — | — | △10 | |

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.41 | 0.31 |
| 純資産経常利益率 | 9.23 | 6.70 |
| 総資産当期純利益率 | 0.26 | 0.20 |
| 純資産当期純利益率 | 5.97 | 4.45 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
 2. 純資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2}×100

営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 11,209 | 11,947 |
| 退職給付費用 | 966 | 713 |
| 減価償却費 | 1,735 | 1,686 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,141 | 1,149 |
| 消耗品費 | 265 | 262 |
| 給水光熱費 | 217 | 196 |
| 通信費 | 657 | 665 |
| 広告宣伝費 | 232 | 201 |
| 租税公課 | 1,326 | 1,490 |
| その他 | 8,326 | 6,995 |
| 合計 | 26,077 | 25,309 |

利鞘

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.30 | 1.48 | 1.31 | 1.21 | 1.36 | 1.23 |
| 資金調達原価 | 1.26 | 1.30 | 1.27 | 1.20 | 0.90 | 1.21 |
| 総資金利鞘 | 0.04 | 0.18 | 0.04 | 0.01 | 0.46 | 0.02 |

預貸率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 66.54 | — | 66.37 | 69.20 | 2.35 | 69.03 |
| 期中平均預貸率 | 65.99 | 0.07 | 65.79 | 66.99 | 0.00 | 66.84 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預証率 | 29.08 | 386.60 | 29.99 | 27.47 | 558.40 | 28.82 |
| 期中平均預証率 | 28.24 | 277.45 | 29.00 | 26.87 | 461.24 | 27.88 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 1,292 | 1,310 |
| 貸出金 | 891 | 933 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 26,920 | 26,963 |
| 貸出金 | 18,557 | 19,209 |

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

国内為替取扱高

(単位:百万円、千口)

| | | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 3,773 | 2,411,155 | 4,056 | 2,630,419 |
| | 各地より受けた分 | 4,351 | 2,765,487 | 4,284 | 2,915,836 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 22 | 31,939 | 20 | 31,229 |
| | 各地より受けた分 | 0 | 998 | 0 | 950 |

外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 仕向為替 | 599,796 | 526,817 |
| 被仕向為替 | 257,704 | 262,447 |
| 合計 | 857,500 | 789,265 |

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 外貨建資産残高 | 134,881 | 221,703 |

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結、単体の双方について算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置による 不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置による 不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 99,785 | | 103,801 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 76,657 | | 76,657 | |
| うち、利益剰余金の額 | 23,574 | | 27,540 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | 446 | | 396 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,045 | | 2,829 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,045 | | 2,829 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,337 | | 1,115 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 104,168 | | 107,746 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 171 | 685 | 218 | 327 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 171 | 685 | 218 | 327 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 171 | | 218 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 103,997 | | 107,527 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,029,651 | | 1,094,662 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 171 | | 3,426 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 685 | | 327 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △3,816 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 3,302 | | 3,098 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 63,171 | | 62,370 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,092,823 | | 1,157,032 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 9.51% | | 9.29% | |

自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

《単体》

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末

| | |
|----------------------|-----------|
| 発行主体 | 八千代銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 76,657百万円 |
| 償還期限 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 |

平成28年3月末

| | |
|----------------------|-----------|
| 発行主体 | 八千代銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 76,657百万円 |
| 償還期限 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 |

以下に記載しております定性的な開示項目のうち、平成27年3月末、平成28年3月末とも相違がない項目は、年度別の記載を省略しております。また、単体・連結とも相違がないため、連結の記載を省略しております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、営業部門、市場部門、経営勘定等の各部門別、また、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリー別に配賦した資本（リスク資本）と、計量化されたリスク量（市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク）を月次で比較し、リスク資本の使用状況をモニタリングすることで、自己資本の充実度を評価する体制としております。

また、平成26年3月期よりバーゼルⅢの適用に伴い、自己資本に関して従来のTier I、Tier IIに代わり、コア資本が導入されたため、リスク資本の原資をコア資本に改め、リスク量との対比をコア資本で行うなど、制度改定への対応を図り、十分な自己資本の確保による経営の健全性維持に努めております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針と手続の概要

① 信用リスク管理の方針及び手続の概要について

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、与信業務に付帯する本源的なリスクとして避けることのできないものといえます。

当行では、信用リスク管理に関する方針等を「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理基準」として取りまとめております。その中で特定業種や大口貸出等の与信集中を抑制し、小口分散貸出による与信ポートフォリオの構築を図りつつ、地

域の中小零細企業等への健全な資金需要に積極的に対応していくことを信用リスク管理の基本方針に掲げております。

これを踏まえ、個別債務者に対する信用リスク管理につきましては、信用格付制度による厳格な与信審査を行い、また、与信供与後も信用格付評価の見直しや自己査定によるローンレビューを定期的を実施することにより、貸出資産等の劣化防止や不良債権の適切な償却・引当に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク管理につきましては、ポートフォリオ管理基準等を定めて、信用リスクをコントロールすると共に、統計的手法により信用リスク量を数値化する「信用リスクの計量化」を行い、ポートフォリオ管理の強化及び貸出金利の適正化に努めております。

信用リスク・アセットの計算対象となる社債等の有価証券等につきましては、市場リスクも踏まえ、別途管理方針及び規程を制定し、リスク管理に努めております。

なお、上記の信用リスク管理の状況については、与信管理部署やリスク統括部署が、取締役会、経営会議、担当役員等、規定に基づき経営陣等へ報告する体制としております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に準じた自己査定規程・基準等を制定し、厳格な自己査定による適正な償却・引当を基本方針とし、資産の健全性の確保に努めております。

自己査定とは、銀行が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性又は価値の毀損の危険度合いに従って区分し、担保・保証等の状況に応じて分類し、所定の基準に従って償却・引当を実施する一連の信用リスク管理業務であります。「正常先」又は「要注意先」（含む「要管理先」）に対する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算定した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権については、債権額から担保・保証等による回収見込額以外の額に対し、個別貸倒引当額を計上しております。なお、「要注意

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

先]のうち一定の基準に該当した先及び、「要管理先」、「破綻懸念先」で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により、一般貸倒引当金ないしは個別貸倒引当金を計上しております。

なお、この自己査定及び償却・引当につきましては、自己査定実施部署で行い、査定監査部署、監査法人の監査を受けた上で、取締役会及び経営会議に上程し、その適切性について承認を得る体制としております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」という。)
- ・株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」という。)
- ・スタンダード・amp;・プアーズ・レーティング・サービス(以下、「S&P」という。)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下、「Moody's」という。)

また、エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使用分けは行っておりません。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保・保証等により保有債権のリスクを軽減する方法をいいます。当行では、融資案件審査に際し、資金使途や返済原資、財務内容、事業性評価等、様々な角度から融資の可否を判断しております。信用リスクを削減するために担保・保証をいただくことがありますが、過度に担保・保証に依存する貸出を行わないよう留意しております。

(1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

信用リスクの算出に際して、信用リスク削減手法の一つとして勘案している預金は、貸出金との相殺が可能な法的要件を満たした預金を対象としております。当行では、貸出金及び預金はシステムによって日次管理されており、いずれの時点においても特定することが可能となっております。

(2) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価に関しては、行内規程に従い、担保の種類、

換価性、管理の難度等に応じて適切に分類し、行内決裁を経て実施しております。なお、担保権の設定に関しては、原則として登記等の第三者対抗要件を具備する手続を行うと共に、取得した担保については行内規程に定められた時期・方法により再評価を実施し、適切な担保管理を行っております。

(3) 主要な担保の種類

当行の適格担保としては、「預金」、「有価証券」、「商業手形」、「不動産」等があります。信用リスク削減手法として勘案している適格担保は、このうちの一定の要件を充足しているものとしております。

(4) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要

相対ネットリング契約は用いておりません。

(5) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

特記する事項はありません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

保証の主要な取引相手の種類は、信用保証協会、地方公共団体等であり、いずれも原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される主体です。これらに加えて、一定の信用力を有する企業の保証についても、信用リスク削減手法として適用しております。クレジット・デリバティブによるプロテクトについては使用しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引としては、スワップ関連取引、先物外国為替取引等があります。

金利スワップについては取引相手を金融機関に限定し、金利変動リスクのヘッジ手段としてのみ取引を行っております。

先物外国為替取引については、約定円貨額の20%を与信相当額とする極度による与信枠管理を行っております。毎月末時点の残高に対し、相場変動に伴う引き直し損益を以下の計算式*により算出し、極度額の範囲内に収まっているか否かでリスク管理を行っております。

*計算式=期末相場引値方式(マーク・トゥ・マーケット方式)
+現在価値法(Net Present Value方式)

なお、当行では派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引によって、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行がオリジネーターである場合、証券化とは、当行が保有する貸出債権等を裏付けとして証券として組み替え、第三者に売却して流動化を図ることをいい、証券化エクスポージャーとは、そのうち、リスク資産として認識しなければならない信用リスク・アセット算定上のリスク資産区分の一つをいいます。

当行における証券化エクスポージャーは、主に中小企業向けの貸出債権を裏付けとして取り組んでおり、従ってリスク管理につきましては、通常の貸出金と同様の案件審査や事務手続を行い、取組み後の裏付資産となる貸出金のモニタリングにおきましても、与信管理部署等が適切な管理を行っております。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、上位トランシェに属するもののみを保有しております。また、再証券化商品は保有しておりません。

証券化商品の一般的なリスク特性として、①デフォルト率、延滞率、回収率及び相関等が当初の予想から乖離する「原資産のポートフォリオに関するリスク」、②信用補完の内容やオリジネーター、サービサー、カウンターパーティーの信用力に係る「ストラクチャーに関するリスク」、③市場金利の変化や証券化商品市場の需給環境の変化による「価格変動リスク」、④国債や株式等に比べ相対的に流動性が低く売却が困難となる「市場流動性リスク」があります。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行がオリジネーターとして保有する場合は、当行所定の手続に基づき証券化を図り、保有期間中は関連部署が情報を共有すると共に、適宜、モニタリング・報告を実施しております。

当行が投資家として新たに証券化商品に投資する場合は、当行規程に定めた項目を事前に確認し、投資の是非を決定することとしております。また、投資期間中においては、規程に定めた情報を定期的に収集・分析し、適切なモニタリングを実施しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

(5) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額不算入の特例によりマーケッ

ト・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無

現在、取り組んでいる証券化取引はありません。

(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより、金融資産の消滅を認識する場合は売却処理としております。また、資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で認識しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関を以下の4社としております。

- ・R&I
- ・JCR
- ・S&P
- ・Moody's

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合はその概要

内部評価方式は用いておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクのことです。当行ではオペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定しております。

また、オペレーショナル・リスクを把握・認識し対応策等を検討する体制として、統合的管理部門(事務システム部)が全体の一元的な把握・管理を行うと共に、その上位に「オペレーショナル・リスク部会」、「リスク管理委員会」、「統合リスク管理会議」が設置され、リスク情報に基づき必要に応じて関連部署と連携して、リスクを認識・評価し、リスクコントロールを行うなどリスク管理の高度化に取り組んでお

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

ります。

更に、監査部による定期的な内部監査の他、各リスク管理部署の定めた手法により、常時リスクをモニタリングする体制としております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行ではオペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、リスク管理部を設置し、株式等エクスポージャーについて、取締役会等で承認を受けたリスク管理に関する方針、規程等の遵守状況をモニタリングし、定期的、必要な場合には随時、経営陣に報告する態勢を整えております。

上場株式については、日次でVaR(バリュー・アット・リスク)を計測しているほか、月次で株価指数変化による評価損益のシミュレーション等によるリスク管理を行っております。

決算期における株式の時価算定には、決算日が属する月の期末株価を使用しております。

上場株式については、時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満の下落で一定の基準により「著しく下落した」と判断し回復の見込みがない場合は、帳簿価額と時価の差額を減損処理しております。

非上場株式については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落したものについては、帳簿価額と実質価額の差額を減損処理しており、又、子会社・関連会社株式については、簿価により評価を行っております。

銀行勘定の株式等エクスポージャーの会計処理については、当行が定める「経理事務規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り適正な処理を行っております。また、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は金利リスクを「金利変動に伴い損失を被るリスク」とし、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク、あるいは保有する資産の価値が減少するリスク」と定義しております。具体的な計測範囲は、貸出金、預金、オフ・バランス取引、有価証券、市場性運用資金及び調達資金等であります。

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、取締役会をはじめとした取締役自身の十分な関与の下、当行が業務上抱える各種リスクを認識・計測し、銀行全体のリスクが配賦資本の範囲内に収まるようポジションをコントロールしております。銀行勘定の金利リスクは、BPV(ベース・ポイント・バリュー)法やVaR、ギャップ分析、デュレーション法の管理手法を併用することで、経営の健全性確保に努めております。

金利リスクの管理は、フロント・オフィス(業務部門)から独立したミドル・オフィス(管理部門)であるリスク管理部が一元的に行っており、リスク管理委員会に対し毎月その状況を報告しております。更に統合リスク管理会議においては、リスク管理委員会からの報告に基づき、金利リスクの管理状況を把握すると共に、必要に応じて管理方法の見直しやヘッジの必要性について検討・決定を行います。また、毎月開催される専門部会であるALM部会においても、金利リスクに関する現状把握とその対応策、ポートフォリオに関する事項等について検討し、リスク管理委員会に報告・上程しております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

平成27年3月末

当行では、99%1%法による銀行勘定の金利リスク量を月次で算定しております。99%1%法とは、一定のストレス的な金利変動シナリオによって計算される経済価値の低下額を「銀行勘定の金利リスク量」とし、当該金利リスク量の自己資本への影響度を管理するものです。一定のストレス的な金利変動シナリオには、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックを採用しております。

なお、金利リスク量を算定するにあたり、「コア預金」という概念を取り入れております。コア預金とは明確な満期が確定していない流動性預金のうち、その一部が即座に払い出されることなく一定期間金融機関に滞留するという考え方であります。

また、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。

平成28年3月末

東京TYフィナンシャルグループ内で算定手法の統一を図るため、平成27年度よりVaR(信頼水準99%、保有期間6ヵ月、観測期間5年)により銀行勘定の金利リスク量を月次で算定しております。

なお、金利リスク量を算定するにあたり、「コア預金」という概念を取り入れております。コア預金とは明確な満期が確定していない流動性預金のうち、その一部が即座に払い出されることなく一定期間金融機関に滞留するという考え方であります。

また、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《単体》

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項 (単体)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | 19 | 0 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 40 | 1 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 510 | 20 | 563 | 22 |
| 我が国の政府関係機関向け | 4,739 | 189 | 5,938 | 237 |
| 地方三公社向け | 94 | 3 | 90 | 3 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 30,754 | 1,230 | 35,782 | 1,431 |
| 法人等向け | 327,947 | 13,117 | 371,349 | 14,853 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 207,011 | 8,280 | 221,764 | 8,870 |
| 抵当権付住宅ローン | 93,053 | 3,722 | 90,503 | 3,620 |
| 不動産取得等事業向け | 266,419 | 10,656 | 275,374 | 11,014 |
| 三月以上延滞等 | 3,120 | 124 | 2,556 | 102 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 5,942 | 237 | 5,951 | 238 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 17,955 | 718 | 22,665 | 906 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 17,955 | 718 | 22,665 | 906 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 60,213 | 2,408 | 49,025 | 1,961 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 9,282 | 371 | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 9,405 | 376 | 7,679 | 307 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 41,525 | 1,661 | 41,345 | 1,653 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 4,324 | 172 | 2,891 | 115 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 3,987 | 159 | 3,426 | 137 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △3,816 | △152 | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,022,257 | 40,890 | 1,087,944 | 43,517 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 484 | 19 | 891 | 35 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 92 | 3 | 49 | 1 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 67 | 2 | 84 | 3 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 971 | 38 | 688 | 27 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 2,644 | 105 | 2,335 | 93 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 512 | 20 | 645 | 25 |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,870 | 74 | 1,042 | 41 |
| 派生商品取引 | 280 | 11 | 391 | 15 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 6,924 | 276 | 6,129 | 245 |
| 【CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 468 | 18 | 587 | 23 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 合計 | 1,029,651 | 41,186 | 1,094,662 | 43,786 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| 信用リスク | 41,186 | 43,786 |
| オペレーショナル・リスク | 2,526 | 2,494 |
| 総所要自己資本額 | 43,712 | 46,281 |

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|------------------|---|------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 153,392 | 154,718 | 124,588 | 124,358 | 28,746 | 30,192 | 57 | 167 |
| 農業、林業 | 126 | 102 | 126 | 102 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 88 | 312 | 88 | 312 | — | — | — | — |
| 建設業 | 92,347 | 100,648 | 89,371 | 98,214 | 2,975 | 2,434 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12,948 | 17,591 | 5,613 | 5,446 | 7,335 | 12,144 | — | — |
| 情報通信業 | 28,645 | 29,311 | 25,638 | 26,212 | 3,007 | 3,097 | — | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 44,528 | 50,948 | 39,645 | 42,518 | 4,883 | 8,430 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 138,972 | 140,836 | 133,206 | 134,210 | 4,282 | 4,446 | 1,482 | 2,179 |
| 金融業、保険業 | 152,205 | 160,798 | 87,684 | 79,728 | 53,341 | 69,200 | 11,179 | 11,868 |
| 不動産取引業 | 137,558 | 157,318 | 133,233 | 151,502 | 4,324 | 5,816 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | 247,505 | 250,210 | 247,505 | 250,210 | — | — | — | — |
| 物品賃貸業 | 29,490 | 37,469 | 29,490 | 33,469 | — | 3,999 | — | — |
| 各種サービス業 | 125,669 | 129,615 | 124,748 | 127,967 | 896 | 1,598 | 24 | 48 |
| 国・地方公共団体 | 555,060 | 490,759 | 58,925 | 77,243 | 496,134 | 413,515 | — | — |
| その他 | 374,514 | 372,423 | 373,610 | 372,337 | 904 | 86 | — | — |
| 業種別合計 | 2,093,055 | 2,093,064 | 1,473,478 | 1,523,836 | 606,831 | 554,962 | 12,745 | 14,264 |
| 国内合計 | 2,072,123 | 2,062,882 | 1,473,478 | 1,523,836 | 585,899 | 524,780 | 12,745 | 14,264 |
| 国外合計 | 20,931 | 30,182 | — | — | 20,931 | 30,182 | — | — |
| 地域別合計 | 2,093,055 | 2,093,064 | 1,473,478 | 1,523,836 | 606,831 | 554,962 | 12,745 | 14,264 |
| 1年以下 | 245,137 | 298,046 | 170,908 | 195,583 | 61,483 | 88,243 | 12,745 | 14,219 |
| 1年超3年以下 | 278,385 | 252,791 | 172,611 | 181,548 | 105,774 | 71,197 | — | 45 |
| 3年超5年以下 | 366,445 | 346,921 | 200,416 | 191,332 | 166,029 | 155,588 | — | — |
| 5年超7年以下 | 236,913 | 192,305 | 104,803 | 96,422 | 132,109 | 95,882 | — | — |
| 7年超10年以下 | 235,969 | 228,525 | 140,882 | 142,814 | 95,086 | 85,711 | — | — |
| 10年超 | 677,333 | 715,208 | 631,195 | 656,870 | 46,138 | 58,338 | — | — |
| 期間の定めのないもの | 52,869 | 59,265 | 52,661 | 59,265 | 207 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 2,093,055 | 2,093,064 | 1,473,478 | 1,523,836 | 606,831 | 554,962 | 12,745 | 14,264 |

(注)不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|--|--------------|--------------|
| 製造業 | | 102 | 258 |
| 農業、林業 | | — | — |
| 漁業 | | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | | — | — |
| 建設業 | | 87 | 119 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | — | — |
| 情報通信業 | | 1 | 51 |
| 運輸業、郵便業 | | 164 | 164 |
| 卸売業、小売業 | | 619 | 1,138 |
| 金融業、保険業 | | — | — |
| 不動産取引業 | | 596 | 282 |
| 不動産賃貸業等 | | 504 | 481 |
| 物品賃貸業 | | — | 0 |
| 各種サービス業 | | 290 | 616 |
| 国・地方公共団体 | | — | — |
| その他 | | 949 | 899 |
| 業種別合計 | | 3,315 | 4,014 |
| 国内合計 | | 3,315 | 4,014 |
| 国外合計 | | — | — |
| 地域別合計 | | 3,315 | 4,014 |

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 4,950 | △1,924 | 3,025 | 3,025 | △215 | 2,810 |
| 個別貸倒引当金 | 6,920 | 193 | 7,113 | 7,113 | △187 | 6,926 |

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|--------------|------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,288 | 347 | 2,635 | 2,635 | △148 | 2,487 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 538 | △434 | 104 | 104 | 14 | 119 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 117 | 9 | 127 | 127 | △16 | 110 |
| 運輸業、郵便業 | 73 | △7 | 65 | 65 | 16 | 82 |
| 卸売業、小売業 | 1,507 | 741 | 2,249 | 2,249 | △277 | 1,972 |
| 金融業、保険業 | 1 | △1 | 0 | 0 | △0 | — |
| 不動産取引業 | 1,203 | △958 | 245 | 245 | △68 | 177 |
| 不動産賃貸業等 | 597 | 433 | 1,031 | 1,031 | △276 | 754 |
| 物品賃貸業 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各種サービス業 | 320 | 22 | 342 | 342 | 621 | 963 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 271 | 39 | 310 | 310 | △52 | 258 |
| 業種別合計 | 6,920 | 193 | 7,113 | 7,113 | △187 | 6,926 |
| 国内合計 | 6,920 | 193 | 7,113 | 7,113 | △187 | 6,926 |
| 国外合計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 6,920 | 193 | 7,113 | 7,113 | △187 | 6,926 |

(注) 1. 当行は、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------|------------|------------|
| 製造業 | 118 | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 116 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 20 | — |
| 運輸業、郵便業 | 21 | — |
| 卸売業、小売業 | 296 | 57 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | 156 | — |
| 不動産賃貸業等 | 55 | — |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 147 | 81 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 13 | 0 |
| 業種別合計 | 945 | 139 |
| 国内合計 | 945 | 139 |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 945 | 139 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | | |
|-----------|--------------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 565,869 | 39,579 | 534,218 | 28,604 |
| 10% | 50,937 | 60,160 | 53,155 | 60,169 |
| 20% | 208,170 | — | 251,020 | — |
| 35% | — | 267,694 | — | 260,322 |
| 40% | — | — | — | — |
| 50% | 115,022 | 690 | 123,641 | 1,633 |
| 70% | — | — | — | — |
| 75% | — | 295,160 | 125 | 314,010 |
| 100% | 22,108 | 569,306 | 21,414 | 614,986 |
| 120% | — | — | — | — |
| 150% | 300 | 1,698,553 | 917 | 836 |
| 250% | — | — | — | — |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | 292 | — | 162 |
| 合計 | 962,408 | 1,234,583 | 984,493 | 1,280,727 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------------|---------------|
| 現金・自行預金 | 11,247 | 66,633 |
| 適格債券・適格株式 | 121 | 67 |
| 適格金融資産担保合計 | 11,369 | 66,700 |
| 適格保証 | 110,078 | 80,925 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 110,078 | 80,925 |

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|----------|----------|
| グロス再構築コストの額 (A) | 132 | 297 |
| グロスのアドオンの合計額 (B) | 156 | 376 |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 289 | 673 |
| 派生商品取引 | 289 | 673 |
| 外国為替関連取引 | 286 | 663 |
| 金利関連取引 | 2 | 9 |
| 株式関連取引 | — | — |
| その他取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| (A)+(B)-(C) | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | 289 | 673 |

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------|----------|----------|
| 現金及び自行預金担保 | — | 56,730 |
| 合計 | — | 56,730 |

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------|--|----------|----------|
| 基金 | | 503 | — |
| 貸出債権 | | 3,333 | 4,280 |
| 不動産 | | 292 | 162 |
| 合計 | | 4,130 | 4,443 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|
| | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 |
| 0% | — | — | — | — |
| 20% | 3,333 | 26 | 4,280 | 34 |
| 50% | — | — | — | — |
| 100% | — | — | — | — |
| 150% | 503 | 30 | — | — |
| 1250% | 292 | 146 | 162 | 81 |
| 合計 | 4,130 | 203 | 4,443 | 115 |

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----|--|----------|----------|
| 不動産 | | 292 | 162 |
| 合計 | | 292 | 162 |

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|----------------------------------|----------|----|----------|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 12,311 | | 10,499 | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 1,653 | | 1,662 | |
| 合計 | 13,965 | | 12,162 | |

(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | 859 | 859 |
| 関連法人等 | — | — |
| 合計 | 859 | 859 |

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------|----------|----------|
| 売却損益額 | 219 | 54 |
| 償却額(△) | — | 533 |

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額並びに貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------------------------------|----------|----------|
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 3,078 | 2,285 |
| 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 | — | — |

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------------|----------|----------|
| 金利ショックに対する経済的価値の減少額 | △264 | 6,006 |

(注) 1. 平成27年3月末は、金利リスクの計測に99%1%法を採用していましたが、平成27年度より、東京TYフィナンシャルグループとして算定手法を統一したため、平成28年3月末は、保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%で計測されるVaRに変更しております。
2. コア預金の算出には内部モデルを使用しております。

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

《連結》

Ⅳ.自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置による 不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置による 不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 102,766 | | 106,964 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 76,657 | | 76,657 | |
| うち、利益剰余金の額 | 26,561 | | 30,721 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | 452 | | 415 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 39 | | △736 | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | 39 | | △736 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後少数株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,358 | | 3,105 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,358 | | 3,105 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,337 | | 1,115 | |
| 少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 102 | | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | 95 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 107,604 | | 110,544 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 176 | 704 | 223 | 335 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 176 | 704 | 223 | 335 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 176 | | 223 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 107,428 | | 110,321 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,030,562 | | 1,097,324 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 190 | | 3,434 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 704 | | 335 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、退職給付に係る資産 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △3,816 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 3,302 | | 3,098 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 64,523 | | 63,562 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,095,085 | | 1,160,887 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 9.81% | | 9.50% | |

(注) 上記計表の当期末(平成28年3月末)に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

《連結》

V. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

平成27年3月末の連結子会社は4社であります。

| 会社の名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|-------------------------------|
| 八千代サービス株式会社 | 建物の清掃、保守管理業務、 広告宣伝用品等の調達業務 |
| 八千代ビジネスサービス株式会社 | 行内便、回金、事務集中業務 |
| 株式会社八千代クレジットサービス | クレジットカード業務 |
| 八千代信用保証株式会社 | 住宅、その他の個人向けローンの信用保証業務 |

平成28年3月末も同様であります。

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する関連法人等はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

また、連結子会社4社すべてにおいて債務超過の会社はなく、自己資本は充実しております。

2. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

平成27年3月末

| 発行主体 | 八千代銀行 | 八千代クレジットサービス、 八千代信用保証 |
|----------------------|-----------|--------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 少数株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 76,657百万円 | 102百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

平成28年3月末

| 発行主体 | 八千代銀行 | 八千代クレジットサービス、 八千代信用保証 |
|----------------------|-----------|--------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 非支配株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 76,657百万円 | 95百万円 |
| 償還期限 | 無 | 無 |
| 償還等を可能とする特約 | 無 | 無 |

(注)平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号」を適用したことに伴い、当期より、「少数株主持分の額」を「非支配株主持分の額」としております。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

《連結》

VI. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

以下に記載しております連結の定量的な開示項目について、単体の数値と同一となる項目は省略しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結)

当行は国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | 19 | 0 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | 40 | 1 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 510 | 20 | 563 | 22 |
| 我が国の政府関係機関向け | 4,739 | 189 | 5,938 | 237 |
| 地方三公社向け | 94 | 3 | 90 | 3 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 30,756 | 1,230 | 35,784 | 1,431 |
| 法人等向け | 327,430 | 13,097 | 370,829 | 14,833 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 206,996 | 8,279 | 221,370 | 8,854 |
| 抵当権付住宅ローン | 92,863 | 3,714 | 90,335 | 3,613 |
| 不動産取得等事業向け | 266,419 | 10,656 | 275,374 | 11,014 |
| 三月以上延滞等 | 3,727 | 149 | 2,823 | 112 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 5,942 | 237 | 5,951 | 238 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 17,105 | 684 | 21,815 | 872 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 17,105 | 684 | 21,815 | 872 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 62,067 | 2,482 | 52,982 | 2,119 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 9,282 | 371 | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 9,804 | 392 | 10,256 | 410 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 42,980 | 1,719 | 42,725 | 1,709 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 4,324 | 172 | 2,891 | 115 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 4,007 | 160 | 3,434 | 137 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △3,816 | △152 | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,023,167 | 40,926 | 1,090,606 | 43,624 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 484 | 19 | 891 | 35 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 92 | 3 | 49 | 1 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 67 | 2 | 84 | 3 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 971 | 38 | 688 | 27 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 2,644 | 105 | 2,335 | 93 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | 512 | 20 | 645 | 25 |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 1,870 | 74 | 1,042 | 41 |
| 派生商品取引 | 280 | 11 | 391 | 15 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 6,924 | 276 | 6,129 | 245 |
| 【CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 468 | 18 | 587 | 23 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 合計 | 1,030,562 | 41,222 | 1,097,324 | 43,892 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 信用リスク | 41,222 | 43,892 |
| オペレーショナル・リスク | 2,580 | 2,542 |
| 連結総所要自己資本額 | 43,803 | 46,435 |

3. 信用リスクに関する事項(連結)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|------------------|---|------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 153,392 | 154,718 | 124,588 | 124,358 | 28,746 | 30,192 | 57 | 167 |
| 農業、林業 | 126 | 102 | 126 | 102 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 88 | 312 | 88 | 312 | — | — | — | — |
| 建設業 | 92,347 | 100,648 | 89,371 | 98,214 | 2,975 | 2,434 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12,948 | 17,591 | 5,613 | 5,446 | 7,335 | 12,144 | — | — |
| 情報通信業 | 28,645 | 29,311 | 25,638 | 26,212 | 3,007 | 3,097 | — | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 44,528 | 50,948 | 39,645 | 42,518 | 4,883 | 8,430 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 138,972 | 140,836 | 133,206 | 134,210 | 4,282 | 4,446 | 1,482 | 2,179 |
| 金融業、保険業 | 151,689 | 160,278 | 87,167 | 79,209 | 53,341 | 69,200 | 11,179 | 11,868 |
| 不動産取引業 | 137,558 | 157,318 | 133,233 | 151,502 | 4,324 | 5,816 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | 247,505 | 250,210 | 247,505 | 250,210 | — | — | — | — |
| 物品賃貸業 | 29,490 | 37,469 | 29,490 | 33,469 | — | 3,999 | — | — |
| 各種サービス業 | 125,669 | 129,615 | 124,748 | 127,967 | 896 | 1,598 | 24 | 48 |
| 国・地方公共団体 | 558,060 | 492,378 | 58,925 | 77,243 | 499,134 | 415,135 | — | — |
| その他 | 375,568 | 373,122 | 374,664 | 373,036 | 904 | 86 | — | — |
| 業種別合計 | 2,096,592 | 2,094,863 | 1,474,015 | 1,524,016 | 609,831 | 556,582 | 12,745 | 14,264 |
| 国内合計 | 2,075,660 | 2,064,681 | 1,474,015 | 1,524,016 | 588,899 | 526,400 | 12,745 | 14,264 |
| 国外合計 | 20,931 | 30,182 | 0 | — | 20,931 | 30,182 | — | — |
| 地域別合計 | 2,096,592 | 2,094,863 | 1,474,015 | 1,524,016 | 609,831 | 556,582 | 12,745 | 14,264 |
| 1年以下 | 247,438 | 298,046 | 170,908 | 195,583 | 63,784 | 88,243 | 12,745 | 14,219 |
| 1年超3年以下 | 278,385 | 252,791 | 172,611 | 181,548 | 105,774 | 71,197 | — | 45 |
| 3年超5年以下 | 367,144 | 348,540 | 200,416 | 191,332 | 166,728 | 157,207 | — | — |
| 5年超7年以下 | 236,913 | 192,305 | 104,803 | 96,422 | 132,109 | 95,882 | — | — |
| 7年超10年以下 | 235,969 | 228,525 | 140,882 | 142,814 | 95,086 | 85,711 | — | — |
| 10年超 | 677,333 | 715,208 | 631,195 | 656,870 | 46,138 | 58,338 | — | — |
| 期間の定めのないもの | 53,406 | 59,445 | 53,198 | 59,445 | 207 | — | — | — |
| 残存期間別合計 | 2,096,592 | 2,094,863 | 1,474,015 | 1,524,016 | 609,831 | 556,582 | 12,745 | 14,264 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|--------------|--------------|
| 製造業 | 102 | 258 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 87 | 119 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 1 | 51 |
| 運輸業、郵便業 | 164 | 164 |
| 卸売業、小売業 | 619 | 1,138 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | 596 | 282 |
| 不動産賃貸業等 | 504 | 481 |
| 物品賃貸業 | — | 0 |
| 各種サービス業 | 290 | 616 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 1,931 | 1,548 |
| 業種別合計 | 4,298 | 4,662 |
| 国内合計 | 4,298 | 4,662 |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 4,298 | 4,662 |

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高並びに期中増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 5,352 | △2,014 | 3,338 | 3,338 | △252 | 3,086 |
| 個別貸倒引当金 | 8,504 | △499 | 8,005 | 8,005 | △325 | 7,679 |

(注) 連結グループは、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | 2,288 | 347 | 2,635 | 2,635 | △148 | 2,487 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 538 | △434 | 104 | 104 | 14 | 119 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 117 | 9 | 127 | 127 | △16 | 110 |
| 運輸業、郵便業 | 73 | △7 | 65 | 65 | 16 | 82 |
| 卸売業、小売業 | 1,507 | 741 | 2,249 | 2,249 | △277 | 1,972 |
| 金融業、保険業 | 1 | △1 | 0 | 0 | △0 | — |
| 不動産取引業 | 1,203 | △958 | 245 | 245 | △68 | 177 |
| 不動産賃貸業等 | 597 | 433 | 1,031 | 1,031 | △276 | 754 |
| 物品賃貸業 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 各種サービス業 | 320 | 22 | 342 | 342 | 621 | 963 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,855 | △652 | 1,202 | 1,202 | △191 | 1,011 |
| 業種別合計 | 8,504 | △499 | 8,005 | 8,005 | △325 | 7,679 |
| 国内合計 | 8,504 | △499 | 8,005 | 8,005 | △325 | 7,679 |
| 国外合計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 8,504 | △499 | 8,005 | 8,005 | △325 | 7,679 |

(注) 1. 連結グループは、一般貸倒引当金について、業種別の区分での算定を行っておりません。
 2. 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------|------------|------------|
| 製造業 | 118 | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 116 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 20 | — |
| 運輸業、郵便業 | 21 | — |
| 卸売業、小売業 | 296 | 57 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | 156 | — |
| 不動産賃貸業等 | 55 | — |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 147 | 81 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 51 | 28 |
| 業種別合計 | 982 | 167 |
| 国内合計 | 982 | 167 |
| 国外合計 | — | — |
| 地域別合計 | 982 | 167 |

(注) 不動産取引業とは免許事業者であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を含む個人経営者であります。

自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | | |
|-------|--------------------------|-----------|----------|-----------|
| | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 565,869 | 39,579 | 534,218 | 28,604 |
| 10% | 50,937 | 60,160 | 53,155 | 60,169 |
| 20% | 208,170 | — | 251,020 | — |
| 35% | — | 267,503 | — | 260,154 |
| 40% | — | — | — | — |
| 50% | 115,022 | 690 | 123,641 | 1,633 |
| 70% | — | — | — | — |
| 75% | — | 295,075 | 125 | 313,925 |
| 100% | 22,108 | 569,305 | 21,414 | 614,986 |
| 120% | — | — | — | — |
| 150% | 300 | 1,698 | 917 | 836 |
| 250% | — | — | — | — |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | 292 | — | 162 |
| 合計 | 962,408 | 1,234,306 | 984,493 | 1,280,473 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (連結)

(1) 銀行勘定における出資等の連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|------------------------------------|------------|----|------------|----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 12,374 | | 10,568 | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 1,663 | | 1,672 | |
| 合計 | 14,038 | | 12,241 | |

(2) 子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|----------|----------|----------|
| 子会社・子法人等 | — | — |
| 関連法人等 | — | — |
| 合計 | — | — |

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につきましては、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、「主要な連結子法人等」に該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行や当行グループ等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において取締役全員及び監査役全員のそれぞれの役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分につきましては、当行の親会社であります株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)で設置した「指名・報酬協議会」の検討結果を基に当行の取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の配分につきましては、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| 指名・報酬協議会 (株式会社東京TYフィナンシャルグループ) | 9回 |

(注) 報酬等の総額につきましては、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

取締役の報酬等の額につきましては、東京TYFGで設置した「指名・報酬協議会」の検討結果を基に、役位に基づき当行の取締役会にて決議しております。

また、東京TYFGの取締役を兼任する者の報酬額は、業務割合の高い方の役位による報酬額とし、業務割合の低い方の報酬額の10%(100千円単位での金額調整を行った額)を兼任加算額として加えております。

報酬等に関する開示事項

なお、当行の親会社であります東京TYFGが、業績と企業価値向上への取締役の貢献意欲及び株主重視の経営意識を一層高めることを目的に、東京TYFG取締役及び子会社である銀行の取締役(社外取締役を除く)を対象とする株式報酬型ストック・オプション制度を導入したことに伴い、当行の取締役報酬とは別枠で、新株予約権の払込金額に相当する報酬の支給枠として年額3千万円以内の報酬枠(平成27年6月29日開催の臨時株主総会にて決議)を設定しております。

なお、監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、監査役の中立性及び独立性を確保する観点から株式報酬型ストック・オプションの対象とはしておりません。基本報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっており、また、業績連動報酬は現在運用を見合わせております。なお、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行の対象役員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円、人)

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額 | 固定報酬の総額 | | | 変動報酬の総額 | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 |
|------------------|----|--------|---------|-----------------|----|---------|------|----|-------|
| | | | 基本報酬 | 株式報酬型ストック・オプション | | | | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 12 | 269 | 269 | 257 | 12 | — | — | — | — |

(注)対象役員の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与額31百万円(うち、賞与7百万円)を含めて記載しております。

5. 当行の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたものの他、特段、該当する事項はありません。

資料編 (新銀行東京)

財務の状況

業績の状況

当会計年度におけるわが国経済を顧みますと、世界経済の下振れリスクに対する警戒感が強く、内外の金融市場の不安定な状況が続いております。個人消費や輸出の悪化を受け、GDPがマイナス成長になるなど、景気の停滞感が強まっております。

また、原油安や円高進行により、経済を取り巻く環境は厳しさを増しております。日本銀行は、デフレ脱却と経済再生にむけた従来の「量的・質的金融緩和」に加え、平成28年1月の金融政策決定会合において、日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用する政策の導入を決定しました。

当行の営業基盤である首都圏においても、中小企業の景況が悪化するなど、景気の持ち直しが見込める状況には至っておりません。

このような経済環境のもと、当行は、平成27年5月15日に公表いたしました3ヶ年計画である「中期経営計画(平成27年度～平成29年度)」をスタートさせました。同計画では、安定した黒字体質を継続しつつ、東京都の取組みと幅広く連携しながら地域中小企業や地域経済活性化への持続的貢献を担うことを目標に掲げ、当会計年度においては、中小企業のお客様からの資金ニーズのみならず、様々な相談ニーズにお応えしていくための企業相談機能の強化などに取り組んでまいりました。

その結果、当会計年度における当行業績は、信用コストの戻り等もあって、当期純利益39億円となり7期連続の黒字を、本業での収益力を示す実質業務純益も20億円となり6期連続の黒字を計上し、順調なスタートを切ることが出来ました。

また、中小企業向けを中心に、お客さま本位の徹底によって、貸出残高が2,225億円となり、前年比218億円増加いたしました。また、個人及び法人ともに安定的に調達の裾野を拡大したことにより、預金残高についても、2,934億円となり、前年比319億円増加いたしました。

主要な経営指標等の推移

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 経常収益(百万円) | 8,109 | 7,537 | 6,704 | 7,211 | 9,175 |
| 経常利益(百万円) | 1,133 | 1,023 | 890 | 1,514 | 3,722 |
| 当期純利益(百万円) | 793 | 1,019 | 885 | 1,510 | 3,926 |
| 資本金(百万円) | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| (発行済普通株式総数:千株) | (5,926) | (5,926) | (5,926) | (5,926) | (5,926) |
| (発行済優先株式総数:千株) | (2,000) | (2,000) | (2,000) | (2,000) | (2,000) |
| 純資産額(百万円) | 50,400 | 52,147 | 52,949 | 55,057 | 60,055 |
| 総資産額(百万円) | 359,816 | 370,528 | 384,693 | 431,456 | 459,169 |
| 預金残高(百万円) | 180,886 | 195,847 | 199,176 | 261,534 | 293,445 |
| 貸出金残高(百万円) | 146,444 | 153,143 | 167,088 | 200,706 | 222,587 |
| 有価証券残高(百万円) | 197,612 | 188,796 | 187,038 | 169,249 | 172,355 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,754.95 | 2,049.75 | 2,185.12 | 2,540.87 | 3,384.12 |
| 1株当たり配当額 | — | — | — | — | — |
| (内1株当たり中間配当額)(円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 133.88 | 172.05 | 149.47 | 254.90 | 662.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 14.00 | 14.07 | 13.76 | 12.76 | 13.07 |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%) | 26.39 | 23.61 | 22.42 | 20.50 | 19.68 |
| 自己資本利益率(%) | 1.58 | 1.98 | 1.68 | 2.79 | 6.82 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向(%) | — | — | — | — | — |
| 従業員数(人) | 142 | 146 | 154 | 163 | 162 |
| [外、平均臨時従業員数] | [—] | [—] | [—] | [—] | [—] |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期以降の単体自己資本比率(国内基準)については、平成26年3月期から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 従業員数は、平成27年3月期まで各年度の3月末時点の臨時従業員を含んでおります。

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人ハルタの監査を受けております。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 32,629 | 35,188 |
| 現金 | 354 | 251 |
| 預け金 | 32,274 | 34,936 |
| 買入金銭債権 | 33,260 | 31,727 |
| 有価証券 | 169,249 | 172,355 |
| 国債 | 51,792 | 45,297 |
| 地方債 | 5,900 | 8,334 |
| 社債 | 79,435 | 77,546 |
| 株式 | 13 | 1 |
| その他の証券 | 32,108 | 41,175 |
| 貸出金 | 200,706 | 222,587 |
| 証書貸付 | 177,959 | 195,743 |
| 当座貸越 | 22,746 | 26,843 |
| その他資産 | 957 | 786 |
| 前払費用 | 61 | 60 |
| 未収収益 | 376 | 380 |
| その他の資産 | 519 | 344 |
| 有形固定資産 | 37 | 39 |
| 建物 | 13 | 14 |
| その他の有形固定資産 | 23 | 24 |
| 無形固定資産 | 339 | 265 |
| ソフトウェア | 339 | 265 |
| その他の無形固定資産 | 0 | - |
| 繰延税金資産 | - | 244 |
| 支払承諾見返 | 2,581 | 2,215 |
| 貸倒引当金 | △7,548 | △5,976 |
| 投資損失引当金 | △756 | △264 |
| 資産の部合計 | 431,456 | 459,169 |

(単位:百万円)

| 科目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 261,534 | 293,445 |
| 普通預金 | 34,031 | 38,639 |
| 定期預金 | 227,492 | 254,755 |
| その他の預金 | 10 | 50 |
| 借入金 | 107,300 | 100,000 |
| 借入金 | 107,300 | 100,000 |
| その他負債 | 2,629 | 2,001 |
| 未払法人税等 | 61 | 120 |
| 未払費用 | 2,006 | 1,337 |
| 前受収益 | 363 | 377 |
| 未払金 | 177 | 72 |
| その他の負債 | 20 | 92 |
| 賞与引当金 | 169 | 137 |
| 役員賞与引当金 | 6 | 7 |
| 退職給付引当金 | 127 | 138 |
| 業務委託契約関連引当金 | 162 | - |
| 偶発損失引当金 | 1,156 | 21 |
| 繰延税金負債 | 730 | 1,147 |
| 支払承諾 | 2,581 | 2,215 |
| 負債の部合計 | 376,398 | 399,114 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 |
| 資本剰余金 | 32,046 | 32,046 |
| 資本準備金 | 32,046 | 32,046 |
| 利益剰余金 | 1,481 | 5,407 |
| その他利益剰余金 | 1,481 | 5,407 |
| 繰越利益剰余金 | 1,481 | 5,407 |
| 株主資本合計 | 53,527 | 57,454 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,529 | 2,600 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,529 | 2,600 |
| 純資産の部合計 | 55,057 | 60,055 |
| 負債及び純資産の部合計 | 431,456 | 459,169 |

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当事業年度 | |
|----------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 経常収益 | 7,211 | 9,175 |
| 資金運用収益 | 5,916 | 6,980 |
| 貸出金利息 | 3,180 | 3,436 |
| 有価証券利息配当金 | 2,192 | 2,983 |
| コールローン利息 | 10 | 3 |
| 預け金利息 | 15 | 31 |
| その他の受入利息 | 518 | 525 |
| 信託報酬 | 73 | 52 |
| 役務取引等収益 | 289 | 231 |
| 受入為替手数料 | 9 | 11 |
| その他の役務収益 | 279 | 220 |
| その他業務収益 | 367 | — |
| 外国為替売買益 | 5 | — |
| 国債等債券売却益 | 362 | — |
| その他経常収益 | 563 | 1,911 |
| 貸倒引当金戻入益 | 545 | 1,262 |
| 投資損失引当金戻入益 | 0 | 108 |
| 業務委託契約関連引当金戻入益 | — | 152 |
| 偶発損失引当金戻入益 | — | 328 |
| 償却債権取立益 | 0 | 21 |
| その他の経常収益 | 17 | 38 |
| 経常費用 | 5,696 | 5,453 |
| 資金調達費用 | 890 | 956 |
| 預金利息 | 773 | 855 |
| コールマネー利息 | 4 | — |
| 借入金利息 | 112 | 100 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 104 | 141 |
| 支払為替手数料 | 17 | 18 |
| その他の役務費用 | 86 | 123 |
| その他業務費用 | — | 203 |
| 国債等債券売却損 | — | 203 |
| 営業経費 | 3,892 | 3,888 |
| その他経常費用 | 808 | 262 |
| 貸出金償却 | 6 | 1 |
| 業務委託契約関連引当金繰入額 | 608 | — |
| 偶発損失引当金繰入額 | 36 | — |
| その他の経常費用 | 156 | 260 |
| 経常利益 | 1,514 | 3,722 |

(単位:百万円)

| 科目 | 当事業年度 | |
|---------------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
| 特別損失 | — | 0 |
| 固定資産処分損 | — | 0 |
| 税引前当期純利益 | 1,514 | 3,721 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 39 |
| 法人税等調整額 | — | △244 |
| 法人税等合計 | 4 | △204 |
| 当期純利益 | 1,510 | 3,926 |

財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 20,000 | 37,246 | - | 37,246 | △5,229 | △5,229 | 52,017 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資本準備金からその他 資本剰余金への振替 | | △5,200 | 5,200 | - | | | - |
| その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替 | | | △5,200 | △5,200 | 5,200 | 5,200 | - |
| 当期純利益 | | | | | 1,510 | 1,510 | 1,510 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △5,200 | - | △5,200 | 6,710 | 6,710 | 1,510 |
| 当期末残高 | 20,000 | 32,046 | - | 32,046 | 1,481 | 1,481 | 53,527 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 932 | 932 | 52,949 |
| 当期変動額 | | | |
| 資本準備金からその他 資本剰余金への振替 | | | - |
| その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替 | | | - |
| 当期純利益 | | | 1,510 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 597 | 597 | 597 |
| 当期変動額合計 | 597 | 597 | 2,108 |
| 当期末残高 | 1,529 | 1,529 | 55,057 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 20,000 | 32,046 | 32,046 | 1,481 | 1,481 | 53,527 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 3,926 | 3,926 | 3,926 |
| 当期末残高 | 20,000 | 32,046 | 32,046 | 5,407 | 5,407 | 57,454 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,529 | 1,529 | 55,057 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 3,926 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,070 | 1,070 | 1,070 |
| 当期変動額合計 | 1,070 | 1,070 | 4,997 |
| 当期末残高 | 2,600 | 2,600 | 60,055 |

注記事項

重要な会計方針

(平成28年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5～6年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

4. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、上記の債権のうち合理的であると認められる場合には、債権額から実質保全額を控除した残額を、上記の貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額か

らその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を計上しております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部資産査定室が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当金を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の金額は、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、当事業年度末自己都合要支給額に基づいて計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

● 会計方針の変更

資産に係る控除対象外消費税額等は、従来長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却しておりましたが、重要性に乏しいため、発生事業年度の費用として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、この変更による当該事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせずに所有しているもの

100百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 123百万円 |
| 延滞債権額 | 3,450百万円 |

財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,889百万円 |
|-----------|----------|

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|----------|
| 合計額 | 5,463百万円 |
|-----|----------|

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 100,709百万円 |
| 貸出金 | 14,320百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 100,000百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|------|----------|
| 有価証券 | 2,813百万円 |
| 預け金 | 10百万円 |

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-------|
| 保証金 | 21百万円 |
|-----|-------|

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------------------|----------|
| 融資未実行残高 | 2,184百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 1,533百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

| | |
|-----------------------------------|--------|
| 8. 有形固定資産の償却累計額（減価償却及び減損損失の累計額合計） | |
| 償却累計額 | 592百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当事業年度 期首株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 5,926 | — | — | 5,926 | |
| 種類株式 | 2,000 | — | — | 2,000 | |
| 合計 | 7,926 | — | — | 7,926 | |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当行の配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、都内中小事業者などへの貸出業務や有価証券等による運用業務を行っております。これらの業務を行うため、顧客よりの預金、金融機関よりの借入金などによって資金調達を行っております。また、保有金融資産及び負債に、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として都内中小事業者への貸出債権と他の金融機関の貸出債権への保証債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、保有有価証券は、主に国債、地方債、事業債であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理を経営の最重要管理事項と位置づけ、信用リスクを定量的かつ継続的に把握し適切に管理していくための基本方針を定め、これを遵守するための管理態勢・相互牽制機能を整備しております。最適な与信ポートフォリオの構築を行うため、商品別・格付別・業種別等の信用リスクの状況をモニタリングし、その結果は統合リスク管理委員会を通じて取締役会へ報告するとともに、適時に業務運営に反映させる体制をとっております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しても、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行では、原則すべての資産・負債に内在する金利リスクをバリュー・アット・リスク（VaR）で計測し、これを自己資本の状況や市場動向等を勘案して割当られたリスク資本の範囲内に収めるように日次でモニタリングしております。また、ベース・ポイント・バリュー（BPV）の計測やギャップ分析を日次で行い、金利変動による資産・負債の時価の感応度をモニタリングし、関連部署に報告しております。これらのリスク管理情報は、月次で開催する統合リスク管理委員会に報告するとともに、ALM等の業務運営方針の審議に活用する体制を構築しております。

また、自己資本比率規制におけるアウトライヤー基準の趣旨も踏まえ、極端な金利の変動や、当行ポジションに不利な方向へのイールドカーブの形状変化等を想定した場合のリスク量を計測して、資産負債構成の妥当性の検証と見直しを行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、有価証券運用方針及び有価証券運用規程に従い行われております。価格変動リスクについては、VaRや総合損益等で計測し、これを自己資本の状況や市場動向等を勘案して割当られたリスク資本の範囲内に収めるように日次でモニタリングしております。

(iii) デリバティブ取引

当行におけるデリバティブ取引は、主として当行自身の資産・負債のミスマッチから生じる市場リスクをヘッジする目的で金融機関等と行う金利スワップ取引であります。デリバティブ取引には、金利等の変動により損失を受ける可能性のある市場リスク、及び取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性がある信用リスクが内包されております。当行では、主としてヘッジ目的で現物資産・負債のリスクを相殺し、当行全体の市場リスクを圧縮する方向で活用しております。このため、オンバランスと合算した市場リスク全体の中で、リスク管理を行っております。

カウンターパーティの信用リスクについては、金融機関等の信用力に応じて、コール取引等のオンバランス取引と合算の上、クレジットラインを設定して日次で使用状況や損益を管理しております。

③流動性リスクの管理

当行は、要資金調達額や資金化可能の流動性資産残高を日次で管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------|--------------|---------|-------|
| (1) 現金預け金 | 35,188 | 35,188 | — |
| (2) 買入金銭債権(※1) | 31,604 | 33,058 | 1,453 |
| (3) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 15,007 | 17,652 | 2,645 |
| その他有価証券 | 148,498 | 148,498 | — |
| (4) 貸出金 | 222,587 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △4,865 | | |
| | 217,721 | 217,721 | — |
| 資産計 | 448,020 | 452,119 | 4,099 |
| (1) 預金 | 293,445 | 293,445 | — |
| (2) 借入金 | 100,000 | 100,000 | — |
| 負債計 | 393,445 | 393,445 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、公共工事債権信託受益権及び手形債権信託受益権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これら以外の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式については、取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、

公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております

負債

(1) 預金

預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

| | |
|-----------|----------|
| 非上場株式(※1) | 1百万円 |
| 組合出資金(※2) | 8,848百万円 |
| 合計 | 8,849百万円 |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものは、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 税務上の繰越欠損金 | 11,822百万円 |
| 貸倒引当金 | 1,829百万円 |
| 偶発損失引当金 | 223百万円 |
| 投資損失引当金 | 177百万円 |
| 投資事業組合損益 | 81百万円 |
| その他 | 153百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 14,288百万円 |
| 評価性引当額 | 14,044百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 244百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 有価証券評価差額金 | 1,147百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,147百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 903百万円 |

(1株当たり情報)

| | |
|---------------|-----------|
| 1株当たりの純資産額 | 3,384円12銭 |
| 1株当たりの当期純利益金額 | 662円56銭 |

(重要な後発事象)

当行と株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYFG」といいます。)は、平成27年9月25日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会及び種類株主総会の承認並びに関係当局の許認可を得られることを前提として、東京TYFGを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とし、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により経営統合を行うことを決議し、同日、両社間で「株式交換契約書」及び「経営統合契約書」を締結いたしました。本契約に基づき、平成28年4月1日に株式交換を実施し、当行は、東京TYFGの完全子会社となりました。

なお、本株式交換契約については、平成27年11月27日に開催された両社の臨時株主総会及び種類株主総会において承認されております。

当事業年度に係る財務諸表等に記載された事項が適正に表示されていること、また、財務諸表等が適正に作成される体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

平成28年7月28日 株式会社新銀行東京

代表取締役社長執行役員 常久秀紀

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 5,793 | 159 | 5,916 | 6,860 | 164 | 6,980 |
| 資金調達費用 | 890 | 36 | 890 | 956 | 44 | 956 |
| 資金運用収支 | 4,902 | 123 | 5,026 | 5,903 | 119 | 6,023 |
| 役務取引等収益 | 363 | — | 363 | 283 | — | 283 |
| 役務取引等費用 | 104 | 0 | 104 | 141 | 0 | 141 |
| 役務取引等収支 | 258 | △0 | 258 | 142 | △0 | 141 |
| その他業務収益 | 362 | 5 | 367 | — | — | — |
| その他業務費用 | — | — | — | 203 | — | 203 |
| その他業務収支 | 362 | 5 | 367 | △203 | — | △203 |
| 業務粗利益 | 5,524 | 128 | 5,652 | 5,842 | 119 | 5,962 |
| 業務粗利益率(%) | 1.39 | 1.11 | 1.42 | 1.44 | 0.83 | 1.47 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
3. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) |
| 資金運用勘定 | (11,487) | (36) | | (14,260) | (44) | |
| うち貸出金 | 396,993 | 5,793 | 1.45 | 403,845 | 6,860 | 1.69 |
| うち商品有価証券 | 182,568 | 3,180 | 1.74 | 204,310 | 3,436 | 1.68 |
| うち有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールローン | 168,973 | 2,033 | 1.20 | 152,481 | 2,819 | 1.84 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 4,678 | 10 | 0.21 | 2,814 | 3 | 0.12 |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 315 | 15 | 4.85 | 277 | 31 | 11.34 |
| 資金調達勘定 | 351,572 | 890 | 0.25 | 372,131 | 956 | 0.25 |
| うち預金 | 233,969 | 773 | 0.33 | 270,586 | 855 | 0.31 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 5,482 | 4 | 0.08 | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 112,098 | 112 | 0.10 | 101,531 | 100 | 0.09 |

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期19,084百万円、平成28年3月期32,651百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) |
| 資金運用勘定 | 11,487 | 159 | 1.39 | 14,260 | 164 | 1.15 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 11,487 | 159 | 1.39 | 14,260 | 164 | 1.15 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| | (11,487) | (36) | | (14,260) | (44) | |
| 資金調達勘定 | 11,487 | 36 | 0.31 | 14,260 | 44 | 0.30 |
| うち預金 | — | — | — | — | — | — |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|----------------|--------------|-------------|----------------|--------------|-------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) | 平均残高 | 利息 | 利回り(%) |
| 資金運用勘定 | 396,993 | 5,916 | 1.49 | 403,845 | 6,980 | 1.72 |
| うち貸出金 | 182,568 | 3,180 | 1.74 | 204,310 | 3,436 | 1.68 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 180,461 | 2,192 | 1.21 | 166,741 | 2,983 | 1.78 |
| うちコールローン | 4,678 | 10 | 0.21 | 2,814 | 3 | 0.12 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 315 | 15 | 4.85 | 277 | 31 | 11.34 |
| 資金調達勘定 | 351,572 | 890 | 0.25 | 372,131 | 956 | 0.25 |
| うち預金 | 233,969 | 773 | 0.33 | 270,586 | 855 | 0.31 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | 5,482 | 4 | 0.08 | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 112,098 | 112 | 0.10 | 101,531 | 100 | 0.09 |

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年3月期19,084百万円、平成28年3月期32,651百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 389 | 81 | 470 | 100 | 966 | 1,066 |
| うち貸出金 | 505 | △210 | 294 | 365 | △109 | 256 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △67 | 179 | 112 | △177 | 964 | 786 |
| うちコールローン | △7 | △3 | △10 | △3 | △3 | △6 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 8 | △1 | 6 | △1 | 17 | 16 |
| 支払利息 | 87 | △30 | 56 | 65 | — | 65 |
| うち預金 | 109 | △51 | 57 | 136 | △54 | 81 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | △4 | △1 | △6 | △2 | △2 | △4 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 5 | 0 | 4 | △5 | △6 | △11 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|------------|----------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △16 | △58 | △75 | 14 | △10 | 4 |
| うち貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △16 | △58 | △75 | 14 | △10 | 4 |
| うちコールローン | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | △3 | △2 | △5 | 8 | △1 | 7 |
| うち預金 | — | — | — | — | — | — |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取・支払利息の分析(合計)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 364 | 36 | 401 | 106 | 956 | 1,063 |
| うち貸出金 | 505 | △210 | 294 | 365 | △109 | 256 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | △94 | 131 | 37 | △154 | 945 | 790 |
| うちコールローン | △7 | △3 | △10 | △3 | △3 | △6 |
| うち債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 8 | △1 | 6 | △1 | 17 | 16 |
| 支払利息 | 87 | △30 | 56 | 65 | — | 65 |
| うち預金 | 109 | △51 | 57 | 136 | △54 | 81 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | △4 | △1 | △6 | △2 | △2 | △4 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | 5 | 0 | 4 | △5 | △6 | △11 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

業務純益

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|
| 業務純益 | | 1,759 | | 2,073 |
| コア業務純益 | | 1,396 | | 2,276 |
| 実質業務純益 | | 1,759 | | 2,073 |

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務粗利益 (除く債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
 3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 363 | — | 363 | 283 | — | 283 |
| うち預金・貸出業務 | 149 | — | 149 | 115 | — | 115 |
| うち為替業務 | 9 | — | 9 | 11 | — | 11 |
| うち証券関連業務 | 5 | — | 5 | 6 | — | 6 |
| うち代理業務 | — | — | — | — | — | — |
| うち保護預り・貸金庫業務 | — | — | — | — | — | — |
| うち保証業務 | 88 | — | 88 | 75 | — | 75 |
| 役務取引等費用 | 104 | 0 | 104 | 141 | 0 | 141 |
| うち為替業務 | 17 | 0 | 17 | 18 | 0 | 18 |

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------------|----------|--------|-----|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 362 | 5 | 367 | — | — | — |
| 外国為替売買益 | — | 5 | 5 | — | — | — |
| 商品有価証券売却益 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券売却益 | 362 | — | 362 | — | — | — |
| 国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の業務収益 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務費用 | — | — | — | 203 | — | 203 |
| 外国為替売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 商品有価証券売買損 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券売却損 | — | — | — | 203 | — | 203 |
| 国債等債券償還損 | — | — | — | — | — | — |
| 国債等債券償却 | — | — | — | — | — | — |
| その他の業務費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務利益(△はその他業務損失) | 362 | 5 | 367 | △203 | — | △203 |

預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 34,031 | — | 34,031 | 38,639 | — | 38,639 |
| うち有利息預金 | 18,351 | — | 18,351 | 24,763 | — | 24,763 |
| 定期性預金 | 227,492 | — | 227,492 | 254,755 | — | 254,755 |
| うち固定自由金利定期預金 | 227,490 | — | 227,490 | 254,753 | — | 254,753 |
| うち変動自由金利定期預金 | 2 | — | 2 | 1 | — | 1 |
| その他 | 10 | — | 10 | 50 | — | 50 |
| 預金合計 | 261,534 | — | 261,534 | 293,445 | — | 293,445 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 261,534 | — | 261,534 | 293,445 | — | 293,445 |

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 流動性預金 | 23,885 | — | 23,885 | 25,839 | — | 25,839 |
| うち有利息預金 | 17,449 | — | 17,449 | 20,859 | — | 20,859 |
| 定期性預金 | 209,873 | — | 209,873 | 244,589 | — | 244,589 |
| うち固定自由金利定期預金 | 209,871 | — | 209,871 | 244,587 | — | 244,587 |
| うち変動自由金利定期預金 | 2 | — | 2 | 1 | — | 1 |
| その他 | 210 | — | 210 | 158 | — | 158 |
| 預金合計 | 233,969 | — | 233,969 | 270,586 | — | 270,586 |
| 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| 総合計 | 233,969 | — | 233,969 | 270,586 | — | 270,586 |

(注) 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 22,656 | 87,100 | 34,060 | 37,624 | 24,608 | 21,442 | 227,492 |
| 固定自由金利定期預金 | 22,656 | 87,100 | 34,060 | 37,623 | 24,607 | 21,442 | 227,490 |
| 変動自由金利定期預金 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | — | 2 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — |

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|-------------|----------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 27,703 | 54,776 | 54,702 | 27,404 | 49,675 | 40,492 | 254,755 |
| 固定自由金利定期預金 | 27,703 | 54,776 | 54,701 | 27,404 | 49,674 | 40,492 | 254,753 |
| 変動自由金利定期預金 | 0 | — | 1 | 0 | 0 | — | 1 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — |

預金者別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----|----------|----------------|----------|----------------|
| | | | | |
| 個人 | | 192,506 | | 197,319 |
| 法人 | | 39,287 | | 50,110 |
| その他 | | 29,740 | | 46,015 |
| 合計 | | 261,534 | | 293,445 |

(注)「その他」は公金及び金融機関であります。

財形貯蓄残高

該当事項はありません。

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------------|--------|----------------|----------------|--------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | — | — | — | — | — | — |
| 証書貸付 | 177,959 | — | 177,959 | 195,743 | — | 195,743 |
| 当座貸越 | 22,746 | — | 22,746 | 26,843 | — | 26,843 |
| 割引手形 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 200,706 | — | 200,706 | 222,587 | — | 222,587 |

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|------|----------------|--------|----------------|----------------|--------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | — | — | — | — | — | — |
| 証書貸付 | 165,553 | — | 165,553 | 181,250 | — | 181,250 |
| 当座貸越 | 17,014 | — | 17,014 | 23,059 | — | 23,059 |
| 割引手形 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 182,568 | — | 182,568 | 204,310 | — | 204,310 |

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|------------|----------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 貸出金 | 59,568 | 50,011 | 45,996 | 8,563 | 36,077 | 488 | 200,706 |
| うち変動金利 | 53,635 | 41,006 | 27,201 | 3,734 | 28,482 | 270 | 154,330 |
| うち固定金利 | 5,933 | 9,004 | 18,795 | 4,829 | 7,595 | 218 | 46,376 |

(注)上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|----------------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 貸出金 | 76,653 | 59,684 | 38,108 | 11,730 | 35,811 | 598 | 222,587 |
| うち変動金利 | 66,025 | 47,059 | 27,040 | 5,375 | 30,490 | 335 | 176,328 |
| うち固定金利 | 10,627 | 12,624 | 11,068 | 6,354 | 5,320 | 263 | 46,259 |

(注)上記貸出金の残存期間は、金利更改までの期間ではなく、最終返済期限までの残存期間であります。

業種別貸出状況

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------------|----------|---------|----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 全店分 | 200,706 | 100.00 | 222,587 | 100.00 |
| 製造業 | 13,189 | 6.57 | 14,058 | 6.31 |
| 農業、林業 | 4 | 0.00 | 104 | 0.04 |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 89 | 0.04 | 76 | 0.03 |
| 建設業 | 11,408 | 5.68 | 11,570 | 5.19 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 817 | 0.40 | 529 | 0.23 |
| 情報通信業 | 6,988 | 3.48 | 7,742 | 3.47 |
| 運輸業、郵便業 | 3,297 | 1.64 | 2,573 | 1.15 |
| 卸売業、小売業 | 11,129 | 5.54 | 16,127 | 7.24 |
| 金融業、保険業 | 37,365 | 18.61 | 42,122 | 18.92 |
| 不動産業 | 53,742 | 26.77 | 64,184 | 28.83 |
| （不動産取引業） | (32,517) | (16.20) | (36,520) | (16.40) |
| （不動産賃貸業等） | (21,224) | (10.57) | (27,664) | (12.42) |
| 物品賃貸業 | 1,726 | 0.86 | 1,546 | 0.69 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 516 | 0.25 | 668 | 0.30 |
| 宿泊業 | 1,857 | 0.92 | 1,790 | 0.80 |
| 飲食業 | 2,546 | 1.26 | 3,171 | 1.42 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 8,597 | 4.28 | 9,027 | 4.05 |
| 教育、学習支援業 | 81 | 0.04 | 176 | 0.07 |
| 医療・福祉 | 4,435 | 2.21 | 5,880 | 2.64 |
| その他サービス | 16,665 | 8.30 | 17,300 | 7.77 |
| 地方公共団体 | 9,835 | 4.90 | 9,175 | 4.12 |
| その他(個人) | 16,410 | 8.17 | 14,760 | 6.63 |

(注) 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。

貸出金使途別残高

(単位:百万円,%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 36,845 | 18.36 | 40,775 | 18.32 |
| 運転資金 | 163,861 | 81.64 | 181,811 | 81.68 |
| 合計 | 200,706 | 100.00 | 222,587 | 100.00 |

中小企業(個人を含む)に対する貸出金及び貸出金総額に占める割合

(単位:百万円,%)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-------------|----------|---------|----------|---------|
| | 貸出先数 | 残高 | 貸出先数 | 残高 |
| 総貸出金(A) | 1,329 | 200,706 | 1,518 | 222,587 |
| 中小企業等貸出金(B) | 1,248 | 128,087 | 1,431 | 150,599 |
| (B)/(A) | 93.90 | 63.81 | 94.26 | 67.65 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|------|----------|---------|----------|---------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 1,907 | — | 2,582 | — |
| 債権 | 10,209 | — | 10,550 | — |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 79,993 | — | 93,947 | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 小計 | 92,110 | — | 107,080 | — |
| 保証 | 3,554 | 2,581 | 4,916 | 2,215 |
| 信用 | 105,041 | — | 110,590 | — |
| 合計 | 200,706 | 2,581 | 222,587 | 2,215 |

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | | 平成28年3月期 | | | | |
|---------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2,479 | 4,222 | — | 2,479 | 4,222 | 4,222 | 3,387 | — | 4,222 | 3,387 |
| 個別貸倒引当金 | 6,429 | 3,326 | 816 | 5,613 | 3,326 | 3,326 | 2,589 | 308 | 3,017 | 2,589 |
| 合計 | 8,909 | 7,548 | 816 | 8,093 | 7,548 | 7,548 | 5,976 | 308 | 7,239 | 5,976 |

貸出金償却額

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 6 | 1 |

リスク管理債権額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 126 | 123 |
| 延滞債権額 | 3,605 | 3,450 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,116 | 1,889 |
| リスク管理債権額 | 5,848 | 5,463 |
| 貸出金残高(未残) | 200,706 | 222,587 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

リスク管理債権額(部分直接償却後)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 7 | 3 |
| 延滞債権額 | 3,313 | 2,982 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | — | — |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,116 | 1,889 |
| 合計 | 5,438 | 4,875 |

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 各債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 557 | 718 |
| 危険債権 | 5,399 | 4,723 |
| 要管理債権 | 2,116 | 1,889 |
| 小計(A) | 8,074 | 7,332 |
| 正常債権 | 195,305 | 217,585 |
| 総与信額(B) | 203,379 | 224,917 |
| 総与信額に占める割合(A)÷(B) | 3.96 | 3.25 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形の事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりません。

金融再生法開示債権(部分直接償却後)

(単位:百万円、%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 48 | 88 |
| 危険債権 | 5,399 | 4,723 |
| 要管理債権 | 2,116 | 1,889 |
| 合計(A) | 7,564 | 6,702 |
| 保全額(B) | 5,492 | 4,404 |
| 貸倒引当金 | 4,243 | 3,189 |
| 担保保証等 | 1,248 | 1,214 |
| 保全率(B)÷(A) | 72.60 | 65.71 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収、利息の受取りができない可能性が高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権といった外形的事実がすでに発生している債権であります。
4. 当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を記載しております。

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 51,792 | — | 51,792 | 45,297 | — | 45,297 |
| 地方債 | 5,900 | — | 5,900 | 8,334 | — | 8,334 |
| 社債 | 79,435 | — | 79,435 | 77,546 | — | 77,546 |
| 株式 | 13 | — | 13 | 1 | — | 1 |
| その他の証券 | 20,972 | 11,135 | 32,108 | 25,340 | 15,835 | 41,175 |
| うち外国債券 | — | 11,135 | 11,135 | — | 15,835 | 15,835 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 158,114 | 11,135 | 169,249 | 156,520 | 15,835 | 172,355 |

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|--------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 62,361 | — | 62,361 | 47,427 | — | 47,427 |
| 地方債 | 4,826 | — | 4,826 | 6,953 | — | 6,953 |
| 社債 | 85,483 | — | 85,483 | 76,538 | — | 76,538 |
| 株式 | 12 | — | 12 | 13 | — | 13 |
| その他の証券 | 16,289 | 11,487 | 27,777 | 21,547 | 14,260 | 35,807 |
| うち外国債券 | — | 11,487 | 11,487 | — | 14,260 | 14,260 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 168,973 | 11,487 | 180,461 | 152,481 | 14,260 | 166,741 |

保有有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | | | |
|------------|----------|-------|--------|----|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | 6,503 | — | 6,221 | — | 2,009 |
| 1年超3年以下 | 20,145 | — | 13,500 | — | 4,200 |
| 3年超5年以下 | 9,882 | — | 6,215 | — | 1,807 |
| 5年超7年以下 | 5,261 | — | 25,122 | — | 3,009 |
| 7年超10年以下 | — | 5,900 | 5,136 | — | 2,659 |
| 10年超 | 9,998 | — | 21,742 | — | 4,670 |
| 期間の定めのないもの | — | — | 1,496 | 13 | 13,750 |
| 合計 | 51,792 | 5,900 | 79,435 | 13 | 32,108 |

(単位:百万円)

| | 平成28年3月期 | | | | |
|------------|----------|-------|--------|----|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 |
| 1年以下 | 16,040 | — | 7,358 | — | 3,604 |
| 1年超3年以下 | 8,145 | — | 8,754 | — | 544 |
| 3年超5年以下 | 8,970 | — | 12,028 | — | 5,863 |
| 5年超7年以下 | 2,143 | 2,093 | 21,563 | — | 3,787 |
| 7年超10年以下 | — | 6,240 | 1,682 | — | 3,708 |
| 10年超 | 9,998 | — | 24,136 | — | 7,372 |
| 期間の定めのないもの | — | — | 2,024 | 1 | 16,295 |
| 合計 | 45,297 | 8,334 | 77,546 | 1 | 41,175 |

公共債の引受(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

公共債ディーリング実績(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

| 有価証券関係 |

1. 売買目的有価証券(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|--------------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 9,998 | 11,156 | 1,158 | 9,998 | 12,264 | 2,265 |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 5,627 | 5,990 | 363 | 5,009 | 5,388 | 379 |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 15,625 | 17,147 | 1,521 | 15,007 | 17,652 | 2,645 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 15,625 | 17,147 | 1,521 | 15,007 | 17,652 | 2,645 | |

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | | |
|----------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|-------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — | — | — | |
| | 債券 | 115,692 | 113,862 | 1,829 | 114,620 | 112,011 | 2,609 |
| | 国債 | 41,793 | 41,424 | 369 | 35,299 | 34,840 | 458 |
| | 地方債 | 5,403 | 5,248 | 154 | 8,184 | 7,849 | 335 |
| | 社債 | 68,495 | 67,189 | 1,305 | 71,136 | 69,321 | 1,815 |
| | 外国債券 | 4,146 | 4,087 | 59 | 3,953 | 3,887 | 66 |
| | その他 | 14,031 | 13,488 | 542 | 15,991 | 14,987 | 1,003 |
| | 投資信託 | 14,031 | 13,488 | 542 | 15,991 | 14,987 | 1,003 |
| | 小計 | 133,870 | 131,438 | 2,432 | 134,566 | 130,886 | 3,680 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — | — | — | |
| | 債券 | 5,810 | 5,841 | △31 | 1,550 | 1,553 | △2 |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | 497 | 500 | △2 | 149 | 150 | △0 |
| | 社債 | 5,312 | 5,341 | △28 | 1,400 | 1,403 | △2 |
| | 外国債券 | 6,988 | 7,076 | △87 | 11,881 | 11,948 | △66 |
| | その他 | — | — | — | 500 | 500 | — |
| | 投資信託 | — | — | — | 500 | 500 | — |
| 小計 | 12,799 | 12,917 | △118 | 13,932 | 14,001 | △69 | |
| 合計 | 146,669 | 144,355 | 2,313 | 148,498 | 144,887 | 3,610 | |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 | 13 | 1 |
| その他 | 6,941 | 8,848 |
| 合計 | 6,954 | 8,849 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------|---------|----------|----------|
| その他有価証券 | 売却額 | 21,667 | 1,545 |
| | 売却益の合計額 | 362 | — |
| | 売却損の合計額 | — | 203 |

6. 減損処理を行った有価証券(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

| 金銭の信託関係 | (平成27年3月期及び平成28年3月期)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

| その他有価証券評価差額金 |

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 評価差額 | 2,260 | 3,748 |
| その他有価証券 | 2,260 | 3,748 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+) 繰延税金資産又は(△)繰延税金負債 | △730 | △1,147 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,529 | 2,600 |

| デリバティブ取引関係 |

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成27年3月期及び平成28年3月期)

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成27年3月期及び平成28年3月期)**(1) 金利関連取引**

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

| 信託業務 |**1. 信託財産残高表**

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 資産 | | |
| 受託有価証券 | 100 | 100 |
| 金銭債権 | 21,063 | 13,277 |
| その他の金銭債権 | 21,063 | 13,277 |
| 現金預け金 | 552 | 69 |
| 預け金 | 552 | 69 |
| 合計 | 21,716 | 13,447 |
| 負債 | | |
| 有価証券の信託 | 100 | 100 |
| 金銭債権の信託 | 21,616 | 13,347 |
| 合計 | 21,716 | 13,447 |

2. 信託業務の状況を示す指標

| 項目 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 信託報酬(百万円) | 38 | 54 | 64 | 73 | 52 |
| 信託勘定貸出金残高(百万円) | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高(百万円) | — | — | — | — | — |
| 信託財産額(百万円) | 7,726 | 11,555 | 13,966 | 21,716 | 13,447 |

3. 金銭信託等の受託残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

4. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

5. 金銭信託等の信託期間別元本残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

6. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

7. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

8. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

9. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

10. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

11. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

12. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

13. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

主な利益率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.37 | 0.86 |
| 資本経常利益率 | 2.80 | 6.46 |
| 総資産当期純利益率 | 0.37 | 0.91 |
| 資本当期純利益率 | 2.79 | 6.82 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益÷{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2}×100

営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 給料・手当 | 1,711 | 1,694 |
| 減価償却費 | 65 | 93 |
| 土地建物機械賃借料 | 147 | 145 |
| 消耗品費 | 64 | 44 |
| 広告宣伝費 | 13 | 12 |
| 租税公課 | 274 | 312 |
| その他 | 1,615 | 1,585 |
| 合計 | 3,892 | 3,888 |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

利鞘

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.45 | 1.39 | 1.49 | 1.69 | 1.15 | 1.72 |
| 資金調達原価 | 1.36 | 0.31 | 1.36 | 1.30 | 0.30 | 1.30 |
| 総資金利鞘 | 0.09 | 1.08 | 0.13 | 0.39 | 0.85 | 0.42 |

預貸率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 62.46 | 0.00 | 62.46 | 61.49 | 0.00 | 61.49 |
| 期中平均預貸率 | 63.56 | 0.00 | 63.56 | 61.83 | 0.00 | 61.83 |

(注) 貸出金には金融機関貸付金を含んでおりません。

預証率

(単位:%)

| | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預証率 | 60.45 | 0.00 | 64.71 | 53.33 | 0.00 | 58.73 |
| 期中平均預証率 | 72.22 | 0.00 | 77.13 | 56.35 | 0.00 | 61.62 |

従業員一人当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|
| | 預金 | 貸出金 | 預金 | 貸出金 |
| 預金 | | 1,614 | | 1,982 |
| 貸出金 | | 1,238 | | 1,503 |

(注) 従業員数は期中平均人員で算出しております。

一店舗当たり指標

(単位:百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----|----------|---------|----------|---------|
| | 預金 | 貸出金 | 預金 | 貸出金 |
| 預金 | | 261,534 | | 293,445 |
| 貸出金 | | 200,706 | | 222,587 |

外国為替取扱高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

国際業務部門資産残高(平成27年3月期及び平成28年3月期)

該当事項はありません。

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

| | | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|------|----------|----------|---------|----------|---------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 45 | 272,504 | 55 | 315,923 |
| | 各地より受けた分 | 49 | 265,502 | 47 | 320,025 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | — | — | — | — |
| | 各地より受けた分 | — | — | — | — |

自己資本の充実の状況(構成に関する開示事項)

当行は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を適用の上、信用リスクアセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法をそれぞれ採用しております。

《単体》

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 | 平成28年 3月末 | 経過措置に よる不算入額 |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目(1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 53,527 | | 57,292 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 52,046 | | 52,046 | |
| うち、利益剰余金の額 | 1,481 | | 5,407 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | — | | 161 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,470 | | 3,387 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,470 | | 3,387 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 56,998 | | 60,679 | |
| コア資本に係る調整項目(2) | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 67 | 271 | 106 | 159 |
| うち、のれんに係るものの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 67 | 271 | 106 | 159 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | 50 | 75 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 67 | | 156 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ) | 56,931 | | 60,523 | |
| リスク・アセット等(3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 267,629 | | 296,971 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △11,158 | | △11,194 | |
| うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | 271 | | 159 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | 75 | |
| うち、前払年金費用 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △11,429 | | △11,429 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 10,047 | | 10,505 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 277,676 | | 307,477 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率((ハ) / (ニ)) | 20.50% | | 19.68% | |

自己資本の充実の状況 (定性的な開示事項)

《単体》

II. 定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

当行の自己資本は、普通株式及び優先株式で調達しております。

2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、経営の健全性確保の観点から、自己資本比率を健全性評価の指標として重視した経営を行っています。平成28年3月末における自己資本比率(新国内基準)は19.68%と、自己資本比率規制の国内基準4%を上回る水準を確保しています。自己資本比率は、平成26年3月末より、新国内基準で算出しています。

併せて、期中での業務運営においては、当行業務に係る主要なリスク(信用リスク、市場リスク、投資元本毀損リスク)を計量化して、主要なリスクの総量が各々のリスクカテゴリーに配賦された自己資本(リスク資本)の範囲内に収まっているかを常にモニタリングしています。これにより、一定の前提条件のもとで発生しうる最大予想損失額を自己資本の範囲内に収めるように、業務上のリスクをコントロールしています。

信用リスク : 与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因する資産価値の減少ないし消失から、元本・利息の一部又は全部の支払を受けられず、損失を被るリスク

市場リスク : 金利、有価証券等の市場価格の変動により、保有資産や負債の価値が変動し、損失を被るリスク

投資元本毀損リスク : 額面償還の約定のない有価証券について、投資元本の一部もしくは全額が消失するリスク

を統合リスク管理委員会を通じて経営会議や取締役会に報告するとともに、適時に業務運営に反映させる体制をとっています。

② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、下記のとおり計上しております。

| | |
|------------------|---|
| 正常先債権 要注意先債権 | 一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。なお、左記の債権のうち、合理的であると認められる場合には、債権額から実質保全額を控除した残額を、上記の貸倒実績率等に基づき引き当てております。 |
| 破綻懸念先債権 | 売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を引き当てております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 |
| 実質破綻先債権 破綻先債権 | 売却可能価額を合理的に見積もることが可能な場合には、債権額からその売却可能価額を控除した金額を引き当てております。それ以外の場合には、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 |

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部 資産査定室が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において使用している適格格付機関は以下の4機関であり、すべての種類のエクスポージャーに対して共通して使用しております。

株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」という。)

株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」という。)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下、「Moody's」という。)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下、「S&P」という。)

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクは銀行が抱える最大のリスクであるとの認識のもと、当行では信用リスク管理を経営の最重要管理事項と位置づけ、信用リスクを定量的かつ継続的に把握し適切に管理していくための基本方針を定め、これを遵守するための管理態勢・相互牽制機能を整備しています。

最適な与信ポートフォリオの構築を行うため、商品別・格付別・業種別等の信用リスク量をモニタリングし、その結果

自己資本の充実の状況(定性的な開示事項)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、地域の中小零細企業のお客さまに対し、円滑な資金供給を行うために、不動産担保や第三者保証に過度に依存することなく、事業価値を見極める融資手法を徹底しております。審査の結果、担保又は保証が必要と判断された場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で担保や保証を徴求しております。

当行では、当行定期預金、有価証券、不動産及び保証のうち、当行規程で定める一定の要件を満たすものを適格担保とし、あらかじめ定めた手続に従って評価、徴求しています。また、証書貸付、当座貸越の取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当行の定める手続に従って当該与信取引の範囲内で預金相殺を行う場合があります。

なお、派生商品取引や債券貸借取引については、カウンターパーティの金融機関等との間で基本契約を締結するに当たり、法的に有効な相対ネットリング契約を盛り込んだ標準的な契約書を用いることとしています。

信用リスク削減手法として、当行が扱う主要な保証には、信用保証協会保証がありますが、これは政府保証と同等の信用度を持つものであります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引は、専ら当行自身の資産・負債のミスマッチから生じる市場リスクをヘッジする目的で金融機関等を行う金利スワップ取引や債券先物取引であり、中小企業や個人のお客さまとの直接の取引は行っておりません。長期決済期間取引は該当ありません。

派生商品取引には、金利等の変動により損失を受ける可能性のある市場リスク、及び取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性がある信用リスクが内包されています。当行では、専らヘッジ目的で現物資産・負債のリスクを相殺し、当行全体の市場リスクを圧縮する方向で活用しております。このため、オンバランスと合算して市場リスク全体の中で、リスク管理を行っています。

信用リスクについては、カウンターパーティの金融機関等の信用力に応じて、コール取引等のオンバランス取引と合算のうえ、クレジットラインを設定して日次で使用状況や損益を管理しています。

担保については、カウンターパーティの金融機関等との間で締結している標準的な契約書の規定にしたがって、一定の条件のもとで、相互に現金や国債等の担保の差し入れを行っています。当行の派生商品取引は専らヘッジ取引であるため、

仮に派生商品取引で評価損が発生し取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、反対取引であるヘッジ対象資産・負債に評価益が発生すること、及び提供可能な資産を十分に保有していることから、特段の影響はありません。

なお、派生商品取引に対する引当金の算定は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引を行っており、オリジネーターやサービサー等としての関与はありません。証券化取引としては、リース料債権信託やローン債権信託の受益権の購入や、信託銀行向けのABL(アセット・バック・ローン)等の実行を行っております。

これらの証券化取引に係るリスクには、信用リスクと金利リスクがあります。信用リスクについては、投資対象を投資適格(BBB格)以上の外部格付を有するものに限定していることに加えて、格付情報や市場動向等を継続してモニタリング管理しています。金利リスクについては、他の資産・負債と一括して、市場金利の変動による損失の発生を配賦されたリスク資本の範囲内にとどめるべく管理しております。

証券化エクスポージャーのリスクアセットの算出に当たっては、標準的手法を採用しており、その際リスクウェイトの判定に使用する格付機関は、信用リスクと同じ4機関を使用しています。

証券化取引に係る会計処理については、一般に公正妥当と認められる会計方針に基づき実施しています。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクを言います。当行では、事務リスク、情報システムリスク、情報セキュリティリスク、流動性リスク、法務リスク、風評リスク等を含む幅広いリスクをオペレーショナル・リスクと捉え、各々について定めた基本方針に従ってリスク管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては、当面、基礎的手法を採用していく方針ですがさらなる高度化を目指しリスクデータの蓄積を図っております。オペレーショナル・リスクに係るリスクの状況については、信用リスクその他のリスクとともに統合リスク管理委員会に報告され再発防止策等を協議・検討する体制を整備しております。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における出資または株式に類するエクスポージャーとしては、本業の中小企業融資と関係の深いベンチャーファンドや企業再生ファンド等への出資があります。

ベンチャーファンドや企業再生ファンドへの出資については、投資元本毀損リスク（投資元本の一部又は全部が消失するリスク）と位置づけて、出資額が体力比過大にならないように上限を設けて管理しています。

*BPV (Basis Point Value)

金利水準が1ベースポイント(0.01%)変化した場合に、保有するポジションの時価評価額がどれだけ増減するかを示す金利感応度の指標。

*アウトライヤー基準

標準的な金利ショックのもとで銀行勘定から発生する損失額を試算し、その損失額が自己資本の額の20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、金利リスク量の縮小等の対応が求められるもの。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、金利リスクを資産・負債の期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより低利益が下ないしは損失を被るリスクと捉え、原則すべての資産・負債に内在する金利リスクをVaRで計測し、これを自己資本の状況や市場動向等を勘案して割当られたリスク資本の範囲内に収めるように日次でモニタリングしています。また、ベース・ポイント・バリュー (BPV) の計測やギャップ分析を日次で行い、金利変動による資産・負債の時価の感応度をモニタリングし関連部署に報告しています。これらのリスク管理情報は、月次で開催する統合リスク管理委員会に報告するとともに、ALM等の業務運営方針の審議に活用する体制を構築しています。

また、アウトライヤー基準の趣旨も踏まえ、極端な金利の変動や、当行ポジションに不利な方向へのイールドカーブの形状変化等を想定した場合のリスク量を計測して、資産負債構成の妥当性の検証と見直しを行っています。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

VaRについては、ヒストリカル・シミュレーション法を用い、信頼水準99.9%、保有期間原則3ヵ月、観測期間原則4年を前提として、日次で算定しております。VaR算定に用いるリスク計測モデルの精度を確認するため、定期的にバックテスト(事後検証)を実施して、リスク管理方法の妥当性・有効性の確保に努めています。

アウトライヤー基準については、当行は「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショック」を算定する方式を採用して、月次で前月末基準で算定を行い、その結果については統合リスク管理委員会に報告する体制をとっております。

* VaR (Value at Risk)

過去の一定期間(観測期間)の市場の変動データに基づき、将来のある一定期間(保有期間)内に、ある一定の確率(信頼水準)で、保有する金融資産・負債が被る最大損失額。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

《単体》

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項(単体)

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|--|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス項目)】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 111 | 4 | 90 | 3 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 2,188 | 87 | 2,118 | 84 |
| 地方三公社向け | 100 | 4 | 100 | 4 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 12,123 | 484 | 14,227 | 569 |
| 法人等向け | 114,083 | 4,563 | 123,932 | 4,957 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 5,049 | 201 | 6,888 | 275 |
| 抵当権付住宅ローン | — | — | — | — |
| 不動産取得等事業向け | 68,204 | 2,728 | 74,608 | 2,984 |
| 三月以上延滞等 | 0 | 0 | 8 | 0 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 251 | 10 | 121 | 4 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 4,176 | 167 | 5,658 | 226 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 4,176 | 167 | 5,658 | 226 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 46,108 | 1,844 | 54,777 | 2,191 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 25,299 | 1,011 | 34,049 | 1,361 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | — | — | 296 | 11 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーターの場合) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | 19,100 | 764 | 18,416 | 736 |
| 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 271 | 10 | 159 | 6 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △11,429 | △457 | △11,429 | △457 |
| 資産(オン・バランス)計 | 260,340 | 10,413 | 289,677 | 11,587 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 114 | 4 | 302 | 12 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — |
| 特定の取引に係る偶発債務 | — | — | — | — |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 5,929 | 237 | 5,473 | 218 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 884 | 35 | 959 | 38 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 357 | 14 | 556 | 22 |
| 派生商品取引 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 未決済取引 | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| オフ・バランス取引等計 | 7,287 | 291 | 7,292 | 291 |
| 【CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額】(簡便的リスク測定方式) | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 267,629 | 10,705 | 296,971 | 11,878 |

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. リスク・アセットは信用リスク削減効果適用後の数値です。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------|--|----------|----------|
| 信用リスク | | 10,705 | 11,878 |
| オペレーショナル・リスク | | 401 | 420 |
| 総所要自己資本額 | | 11,107 | 12,299 |

2. 信用リスクに関する事項(単体)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク・エクスポージャーの期末残高 | | | | | | | |
|----------------|---------------------|----------------|---|----------------|----------------|----------------|----------|----------|
| | | | 貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | | デリバティブ取引 | |
| | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
| 製造業 | 26,196 | 28,411 | 14,066 | 14,859 | 11,130 | 12,792 | — | — |
| 農業、林業 | 4 | 104 | 4 | 104 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2,506 | 2,489 | 89 | 76 | 2,416 | 2,413 | — | — |
| 建設業 | 19,291 | 16,164 | 11,785 | 11,914 | 300 | 300 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,517 | 5,289 | 817 | 529 | 3,700 | 4,759 | — | — |
| 情報通信業 | 7,081 | 7,888 | 7,081 | 7,888 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 10,589 | 9,494 | 3,476 | 2,713 | 7,113 | 6,780 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 13,755 | 19,301 | 11,803 | 16,657 | 1,952 | 2,644 | — | — |
| 金融業、保険業 | 71,566 | 79,120 | 35,652 | 40,740 | 35,478 | 37,535 | 5 | 5 |
| 不動産取引業 | 66,479 | 66,859 | 32,645 | 36,580 | 20,481 | 15,291 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | 15,697 | 23,450 | 15,697 | 23,450 | — | — | — | — |
| 物品賃貸業 | 1,763 | 1,558 | 1,763 | 1,558 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | 34,166 | 37,564 | 34,154 | 37,564 | — | — | — | — |
| 国・地方公共団体 | 116,100 | 111,713 | 26,176 | 23,858 | 58,071 | 53,737 | — | — |
| その他 | 14,874 | 16,005 | 5,864 | 5,457 | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 404,593 | 425,418 | 201,076 | 223,955 | 140,645 | 136,254 | 5 | 5 |
| 1年以下 | 83,437 | 108,052 | 60,725 | 76,551 | 14,299 | 26,786 | 5 | 5 |
| 1年超3年以下 | 84,450 | 76,092 | 47,577 | 59,131 | 36,797 | 16,909 | — | — |
| 3年超5年以下 | 59,880 | 61,572 | 42,506 | 35,761 | 17,374 | 25,170 | — | — |
| 5年超7年以下 | 43,240 | 41,549 | 9,951 | 13,343 | 30,767 | 25,215 | — | — |
| 7年超10年以下 | 42,256 | 36,873 | 24,264 | 21,313 | 10,748 | 9,159 | — | — |
| 10年超 | 46,383 | 48,239 | 15,476 | 17,013 | 29,157 | 31,013 | — | — |
| 期間の定めのないもの | 44,943 | 53,038 | 575 | 841 | 1,500 | 2,000 | — | — |
| 残存期間別合計 | 404,593 | 425,418 | 201,076 | 223,955 | 140,645 | 136,254 | 5 | 5 |

- (注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|----------|------------|
| 製造業 | — | 26 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | — | — |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 0 | 174 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 0 | 201 |

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
2. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
3. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の残高並びに増減額

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|-------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 2,479 | 1,742 | 4,222 | 4,222 | △834 | 3,387 |
| 個別貸倒引当金 | 6,429 | △3,103 | 3,326 | 3,326 | △736 | 2,589 |

(注) 当行は、特定海外債権引当勘定はありません。

(4) 個別貸倒引当金の業種別・地域別の残高及び増減

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月期 | | | 平成28年3月期 | | |
|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 製造業 | 1,975 | △1,272 | 703 | 703 | △184 | 519 |
| 農業、林業 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 565 | △194 | 371 | 371 | △99 | 272 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 146 | 58 | 205 | 205 | △205 | — |
| 情報通信業 | 262 | △73 | 189 | 189 | △60 | 128 |
| 運輸業、郵便業 | 263 | △110 | 153 | 153 | △22 | 131 |
| 卸売業、小売業 | 2,155 | △1,218 | 937 | 937 | △168 | 768 |
| 金融業、保険業 | 123 | △6 | 117 | 117 | △10 | 106 |
| 不動産取引業 | 116 | △67 | 49 | 49 | △24 | 24 |
| 不動産賃貸業等 | 23 | 0 | 24 | 24 | △5 | 19 |
| 物品賃貸業 | 28 | △7 | 21 | 21 | △6 | 14 |
| 各種サービス業 | 764 | △213 | 551 | 551 | 50 | 601 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 6,429 | △3,103 | 3,326 | 3,326 | △736 | 2,589 |

- (注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(5) 貸出金償却額の業種別・地域別の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---------------|----------|----------|
| 製造業 | 2 | 0 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産取引業 | — | — |
| 不動産賃貸業等 | — | 0 |
| 物品賃貸業 | — | — |
| 各種サービス業 | 4 | 1 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | — | — |
| 業種別合計 | 6 | 1 |

(注) 1. 不動産取引業とは不動産仲介業および不動産分譲業であり、不動産賃貸業等とは不動産賃貸・管理業等であります。
2. 当行は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャーの残高 | | | |
|-----------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|
| | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 113,412 | 2,402 | 108,030 | 2,234 |
| 10% | 17,759 | 1,036 | 18,015 | 1,220 |
| 12% | 900 | — | — | — |
| 20% | 8,367 | 1,310 | 9,664 | 1,495 |
| 35% | — | — | — | — |
| 40% | — | — | — | — |
| 50% | 24,330 | — | 25,613 | — |
| 70% | 4,000 | — | 6,000 | — |
| 75% | — | 8,500 | — | 10,271 |
| 100% | 106,122 | 112,883 | 111,262 | 124,258 |
| 120% | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 |
| 150% | — | — | — | — |
| 250% | 2,500 | — | 6,000 | 118 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 278,391 | 126,134 | 285,586 | 139,599 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用していません。
2. 格付適用エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項(単体)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|------------------------------|--------------|--------------|
| 現金・自行預金 | — | — |
| 適格債券・適格株式 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | — | — |
| 適格保証 | 3,326 | 3,336 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 3,326 | 3,336 |

自己資本の充実の状況(定量的な開示事項)

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式*で算出しております。

*カレント・エクスポージャー方式とは、派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想を算出する方式です。契約時から現在までのマーケティング変動等を考慮して、現在と同等のデリバティブ契約を再度構築するのに必要なコスト金額と、そのコスト金額の将来変動見込額を合算したものを損失予想額としております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

| 項目 | | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------------------------|-----|----------|----------|
| グロス再構築コストの額 | (A) | — | — |
| グロスのアドオンの合計額 | (B) | 5 | 5 |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前) | (C) | 5 | 5 |
| 派生商品取引 | | 5 | 5 |
| 外国為替関連取引 | | 5 | 5 |
| 金利関連取引 | | — | 0 |
| 株式関連取引 | | — | — |
| その他取引 | | — | — |
| クレジット・デリバティブ | | — | — |
| (A)+(B)-(C) | | — | — |
| 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後) | | 5 | 5 |

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項(単体)

○当行がオリジネーターの場合

証券化及び再証券化エクスポージャーはありません。

○当行が投資家の場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|--------|----------|----------|
| カードローン | — | — |
| 住宅ローン | 11,158 | 13,010 |
| その他 | 27,797 | 29,018 |
| 合計 | 38,955 | 42,029 |

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|-------|-------------|----------|-------------|----------|
| | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 | エクスポージャーの残高 | 所要自己資本の額 |
| 0% | — | — | — | — |
| 20% | 21,440 | 171 | 25,785 | 206 |
| 50% | 7,446 | 148 | 7,946 | 158 |
| 100% | 9,253 | 370 | 7,517 | 300 |
| 150% | — | — | — | — |
| 225% | 816 | 73 | 769 | 69 |
| 350% | — | — | 10 | 1 |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 38,955 | 764 | 42,029 | 736 |

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

6. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| 区分 | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|----------------------------------|----------|----|----------|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | — | | — | |
| 上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 6,954 | | 8,849 | |
| 合計 | 6,954 | | 8,849 | |

(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当事項はありません。

(3) 銀行勘定における出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項はありません。

(4) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額並びに貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(単体)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単位:百万円)

| 項目 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|-----------|----------|----------|
| VaR | 5,581 | 5,780 |
| アウトライヤー基準 | 2,879 | 2,909 |

- (注) 1. VaRについては、ヒストリカル・シミュレーション法を用い、信頼水準99.9%、保有期間3ヵ月、観測期間4年を前提として算定しております。
2. アウトライヤー基準については、「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショック」を算定する方式を用いています。
平成28年3月末における自己資本に占める比率は 4.808%となっております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲につきましては、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の従業員のうち、「高額な報酬等を受ける者」*で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の従業員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

*「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、4.に記載の役員区分ごとの「報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

2. 当行の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

取締役の報酬につきましては、株主総会において決議された役員報酬の総額(上限額)の範囲内で、当行の経営内容、担当職務の内容等を考慮して定めております。

監査役の報酬につきましては、株主総会において決議された役員報酬の総額(上限額)の範囲内で、当行の経営内容、常勤・非常勤の別等を考慮して定めております。

3. 当行の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円、人)

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額 | | | | | |
|------------------|----|---------|---------|----|-------|----|----|
| | | 固定報酬の総額 | 変動報酬の総額 | | 退職慰労金 | | |
| | | | 基本報酬 | 賞与 | | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 7 | 119 | 91 | 91 | 12 | 12 | 15 |

(注)対象役員の人数及び報酬等の総額には、当事業年度に退任した取締役2名を含めております。

5. 当行の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたものの他、特段、該当する事項はありません。

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

〒160-0022 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>

株式会社東京都民銀行

〒106-8525 東京都港区六本木二丁目3番11号
<http://www.tominbank.co.jp/>

株式会社八千代銀行

〒160-8431 東京都新宿区新宿五丁目9番2号
<http://www.yachiyobank.co.jp/>

株式会社新銀行東京

〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル
<http://www.sgt.jp/>

東京TYフィナンシャルグループ

2016 ディスクロージャー誌

平成28年7月発行

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれていません。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

